Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2024-09-28

平成20年度　神戸大学地域連携活動発表会報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)
神戸大学地域連携活動発表会報告書,2008(平成20年度):1-109

(Issue Date)
2009-03

(Resource Type)
report

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/00723762

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/00723762

平成２０年度

神戸大学地域連携活動発表会報告書

平成２１年３月

神戸大学地域連携推進室

はじめに

本書は、本学の地域連携活動を集約し、次年度の活動に活かすために行われた平成 20 年度の神戸大学地域連携活動発表会の報告をまとめたものです。

本年度、地域連携推進室は昨年度同様、地域連携活動の芽を育てるために、学内の各部局に対し「地域連携事業」を公募しました。また、今年度からの新しい試みとして、学生の行う「地域連携活動」に対する公募も始めました。その結果、経済経営研究所 1 件、人間発達環境学研究科 1 件、児童文化研究会 1 件、フットサル部 1 件、計 4 件の事業を支援することになりました。

今年度の報告書では、平成 20 年（2008）9 月にウィーン・オーストリア国家公文書館で行われた「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」についての報告も掲載しています。

青野原俘虜収容所については、本学と地域連携協定を締結している小野市との共同研究の中で、新しい史実が発掘されてきました。その成果は、小野市、神戸大学の双方で、特別展の開催及び神戸大学交響楽団による再現演奏会などによって、公開されてきました。

この取り組みは、その成果を俘虜の祖国であるオーストリア・ウィーンの地に里帰りさせようとする、これまでに経験のない試みであり、小野市民をはじめ多くの人々の物心両面による支援で成功させることができたものです。本書では、他の連携事業の参考となるように小野市との連携事業全体を振り返ることによって、このような取り組みが可能となった基礎についても考察しています。

今年度の発表会では、従来よりも、パネルディスカッションの時間を長くとりました。パネリストには、地域連携活動の現場で活躍する研究員、教員をはじめ、神戸大学の地元、灘区まちづくり課長山上智子様、神戸新聞社小野支局長金井恒幸様にもご参加頂き、現場からの課題の提示とともに、その克服に向けての忌憚のない意見交換がおこなわれました。今年度は特に、「ボランティア」、「継続性」がその話題の中心になりました。

以上のような報告を 1 冊の報告書にまとめました。本書が、大学と地域社会との連携発展の一助になることを願っています。さまざまなご意見をお寄せ下されば幸いです。

あわせて、今後とも本学の地域連携に対する変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室長　奥 村　　弘

目　　次

Ⅰ．ごあいさつ　・・・・・　１

Ⅱ．「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」報告　・・・・・　３

１．「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」について　・・・・・　４

２．オーストリア国家文書館における
「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」について　・・・・・　８

３．ウィーンでの「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」
を振り返って　・・・・・１１

４．ウィーンでの里帰り演奏会に参加して　・・・・・１４

５．「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」写真資料　・・・・・１５

Ⅲ．地域連携活動発表会報告　・・・・・１７

１．平成２０年度学内公募事業報告　・・・・・１８

1) 地域連携事業報告　・・・・・２０

2) 「学生による地域貢献活動」報告　・・・・・２４

２．パネルディスカッション　・・・・・２８

３．発表会に参加しての「感想」　・・・・・５６

Ⅳ．地域連携センター活動報告　・・・・・６１

１．人文学研究科地域連携センター　・・・・・６２

２．保健学研究科地域連携センター　・・・・・６６

３．農学研究科地域連携センター　・・・・・７２

※　発表会配付資料

発　表　者　一　覧

○地域連携事業発表

１．	神戸大学地域連携推進室長 （人文学研究科教授）		奥村　　弘
２．	経済経営研究所	准教授	相川　康子
３．	神戸大学児童文化研究会 （発達科学部　3回生）		立見　瑛美

○パネルディスカッション

コーディネーター

神戸大学地域連携推進室長
（人文学研究科教授）　奥村　　弘

パネリスト

１．	神戸新聞社	小野支局長	金井　恒幸
２．	神戸市灘区	まちづくり課長	山上　智子
３．	人間発達環境学研究科	教授	松岡　広路
４．	国際文化学研究科	教授	岡田　浩樹
５．	人文学研究科地域連携センター		松下　正和
６．	農学研究科地域連携センター		本野　一郎
７．	保健学研究科地域連携センター		松井　学洋

Ⅰ．ごあいさつ

本日は寒さの厳しい中、ようこそおいでくださいました。まずは、日頃から大学と地域との連携事業へのご協力に対してお礼申し上げます。

さて、神戸大学では、教育と研究と並ぶ3つ目の使命として、社会との連携協力関係を掲げ、地域の発展に資する事業を支援する組織として平成15年4月に地域連携推進室を設置しました。また、人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科に地域連携センターが設置され、その他にも国際文化学研究科には異文化交流研究センター、人間発達環境学研究科にはヒューマン・コミュニティ創成研究センターがそれぞれの専門分野を活かして地域連携活動を展開しています。さらに、本学の学生諸君も地域において様々な地域活性化を図る取組を行っています。

地域連携活動発表会は、毎年の地域連携事業の活動状況を報告し、これに対して、様々な関係者からご意見をいただき、翌年度の活動に活かすことを目的としたものですが、本年度は特に、実際に事業が行われている現場を重視いたしました。

活動状況の報告とともに、「地域連携事業の現場から」というテーマでパネルディスカッションを企画しております。ここでは、学外からもご参加いただき、それぞれの視点から神戸大学の地域連携に対してご意見を頂くこととなっております。

本日の発表会が、神戸大学における今後の地域連携活動の新たな展開の一助となることを期待しています。

最後に、本発表会へのご参加のお礼を申し上げますとともに、今後とも本学の地域連携に対するご支援・ご協力をお願いしまして、簡単ですが、開会の挨拶とさせて頂きます。

神戸大学理事（副学長）　薄井　洋基

－神戸大学の地域連携について－　　（地域連携推進室長あいさつ）

奥村弘・神戸大学地域連携推進室長（人文学研究科教授）

地域連携推進室長の奥村でございます。本日は、本学の地域連携の基本的な考え方について、簡単にご説明をさせて頂きたいと思います。本学の地域連携の基本的な考え方として5つの事があります。1番目は神戸大学が学術、文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚して、この分野における地域社会のリーダーとして組織的に地域活動を進めていく、というところにあります。2番目は、神戸大学というものが神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高めていくこと、それから地域から世界へ発信しうるような地域連携事業を展開していくことをも目指しております。3番目には、兵庫県は多様な地域社会を持つ県でございますけれども、そこから地域社会の発展や活性化につながる、これは日本全体にもつながっていくような普遍的な課題を発信していくということを理念としてあげています。4番目には県内の自治体や地域団体との持続的な連携を大事にするということで、持続性や継続性を大事にしていくということを中心に考えております。５番目は、地域との継続的な連携の中から大学自身の持つ教育や研究の局面も地域にお願いしていくことも大学としては積極的にしていきたいということでございます。

つぎに当面の目標についても少し説明させて頂きます。本学では、90 年代以来、意識的に展開され、自治体や地域団体などと信頼関係を構築してきた三つの領域を重点領域としながら、ここでの信頼関係を基礎に、他の分野においても着実に地域連携を展開していくという方針をとっています。三つの重点分野は、第一に「地域歴史遺産の利活用による地域文化の育成」、第二に「地域社会の自然環境利用による地域の活性化」、第三に「少子高齢化社会に対応した地域支援」です。本日はこの第三番目の取組の新たな展開として経済経営研究所からも報告を頂きます。また、特に本年度は新たに学生の地域連携活動についての支援を開始しましたが、その事例として豊岡での児童文化研究会の活動についても報告をお願いしています。

また地域連携の担い手として、本学は部局を重視しております。先ほどの三領域は、それぞれ人文学研究科、農学研究科、保健学研究科の三研究科の地域連携センターに担い手になって頂いております。また地域連携の相手先として、大学本部が所在する灘区をはじめ、大学の施設所在地にある自治体や歴史的に関連の深い自治体と継続的な連携関係を構築していくことを目指しています。さらに地域連携の財政的基盤の充実のために、自治体のみならず銀行や地域の企業にメセナ的な対応を求める活動を今年はじめて、後に述べる小野市との連携事業の中で展開いたしましたが、このような方向もいっそう追求していきたいと考えております。さらに学術文化に対する自治体や地域団体などの取り組みを支えることができる人材の育成についても、独自のカリキュラムを編成するなど、対応を進めていきたいと考えております。さらにこのような中で、地域連携事業を担う研究者に対する大学内での評価の確立を進めていきたいと考えております。

本日は、初めてご参加頂いた方もおられると思いますので、簡単ですが神戸大学の地域連携について話をさせて頂きました。

Ⅱ．「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」報告

1.「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」について

2.オーストリア国家文書館における「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」について

3.ウィーンでの「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」を振り返って

4.ウィーンでの里帰り演奏会に参加して

5.「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」写真資料

１．「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」について

奥村弘･神戸大学地域連携推進室室長（人文学研究科教授）

※配布資料 P1～P4 参照

地域連携推進室が中心になって小野市と連携しておこなった「青野原俘虜収容所俘虜兵のオーストリア里帰りプロジェクト」（昨年 9 月に、オーストリアの国家公文書館で里帰り展覧会を開催するとともに、同館および軍事史博物館で再現演奏会を開催）が行われるまでの小野市との地域連携事業の展開について報告し、そこから大学の地域連携のあり方を提示したいと思います。

小野市は、東播磨の中央部にある人口 5 万人弱の都市で、市としては神戸大学と最初の包括協定締結市です。日本の多くの自治体は、この間、市町村史を編纂し、自己の地域の歴史文化のあり方を明らかにしてきました。多くの人文社会系の大学教員がそれに参加し、自治体史の執筆に携わっています。小野市の場合も、1990 年代初頭から、2004 年まで、おおよそ 15 年をかけて市史を編纂しました。

このような事業は、多くの場合、大学教員は個人で参加し、執筆が終われば仕事が終了するという形態を取ってきました。市史を編集する部局も解散してしまいます。これに対して、小野市では、好古館（市立博物館）に事業が引き継がれ、それを 2002 年に設置された神戸大学文学部地域連携センター（現人文学研究科地域連携センター）が支援する体制が生まれました。このようなあり方はこれまでほとんどなかったものですが、このような形が出来た背景には、阪神・淡路大震災があります。大震災では、全国の歴史研究者や博物館学芸員、市民などが協力して、被災地の歴史資料を保全するという活動が行われました。

詳細は省きますけれども、資料の写真にありますように、ガレキの中に埋もれた古文書など地域の歴史遺産を保全するにあたり、積極的に様々な市民の方と一緒に保存していくという活動がなされました。地域の郷土史の専門家と院生・歴史研究者が一緒に、地域の中を巡回調査もいたしました。このような活動をしていくうち、大きな災害からの復興には、文化遺産や地域の歴史的な遺産を活かしたような取り組みが社会の中で極めて重要な意味を持つことがわかってきました。震災復興の中、古文書教室が行われ、これがやがて市民自身の「宝塚古文書を読む会」という会となって展開していきます。さらに、阪神・淡路大震災以降も様々な水害や地震の中で、文化遺産をこういう市民レベルの力で守っていこうという動きが全国で生まれるようになりました。

昨今、地域社会の危機が問題になっています。これらの活動の中から、地域文化は地域社会の再生に必須のものである、そして地域文化の保持を自覚的に考えて行動する市民の方が沢山おられるということが分かってきました。しかし、このような活動を進めるためには地域の文化関係者の協働した持続的、組織的な活動が必要ということも分かってきました。さらにそのような活動を行う基礎的な組織として、地域において大学の持つ地域文化形成力というものが非常に重要であると考えるようになってきました。このような意味

から、大学の社会連携を考えるべきではないのかということが分かってきたのです。

大震災後に起こったこのような動きは、決して特殊な事例ではありません。阪神・淡路大震災の経験を全国的に総括する中で、このような見方は、全国的にも検討されるようになりました。2004 年 4 月、内閣府の「災害から文化遺産と地域を守る検討委員会」では、「文化遺産と地域を合わせて守る」という考え方において、「地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝と限定する必要はないと考える」、という答申が出されました。指定文化財以外を文化遺産として守らなければ地域の文化は守れない、という答申が出たというのは非常に画期的なことです。日頃私たちが見ているものが、地域の人にとって重要だとの合意ができれば、それは災害時に救出されるべき文化遺産だということを意味します。たとえば、阪神・淡路大震災の写真や個人の日記なども、大地震後の状況を次の世代へ伝えていくことで地域の文化を支えるという非常に大きな役割を果たすということになるわけです。そして、様々な地域の文化そのものを地域全体として守り、活用されるような環境を作っていくことを全国的に課題として捉えるようになっていったわけです。

2007 年 10 月 30 日の文化庁文化財審議会文化財部会でも同じような意見が出されました。地域の文化というものが、その地域の人にとっては他の地域の人と違ってかけがえのない、その地域にだけしか存在しないものとして、非常に大事にされるようになっていく方向性が打ち出されるようになってきています。

具体的に、どのような方法で、地域の文化を守り、活用していったらよいのか。初めての課題に、なかなか答がみつかりませんでした。今でも記憶していますが、内閣府の委員会で「どうしたら具体的に対応できるのか」という問題に誰も発言できないということがありました。やはり問題は具体的な方法を開発するということが非常に大切なわけです。

これについて、小野市では「地域展方式」という新たな方式を開発したのです。これは非常にユニークな方法だと思います。市内の区（江戸時代の村に相当）を単位として、地域の大人と子どもが共に地域の歴史遺産を学んで、その学んだことを地域の博物館で展示して更に図録も作るということです。このために 5 月頃からその準備を始め、11 月頃に展示を行う。そのような事業を、2002 年から始めたのです。実際には、小学校の先生方と、どのような形でその地域の文化を一緒に子どもたちと勉強するのか事前に打ち合わせをし、その後、それぞれの村の中で、子どもたちとその村の区長さんやお年寄りの人たちとが一緒になって、どこで何を勉強しようかと話をします。また、子どもたちが村にある江戸時代の地図を見ながらかつての村の様子を考えます。村毎に、村の特色がある企画が行われていきます。その成果は、図録に作り、誰がその図録を作ったのかという名前入りで出すことも行っています。地域の方々も子どもたちにとっても、生身の地域の文化というものを自分たちの中で勉強できるというスタイルができ上がっています。

神戸大学は人文学研究科地域連携センターを中心に、この一連の過程をその準備、内容の検討、フィールドワークなども含めて、学術的にそれを支えていくという事業をずっと展開してきました。こういう形で、10 年間以上かかったような学術的な研究の成果という

ものが利用されていくわけです。

市民の側は、このような一連の活動をとおして、もう一度自分たちの地域、この場合は江戸時代の単位でありますが、その再発見をしていきます。このような地域発信型の展示を行うことによって、年間8,000人位であった博物館の入場者が1万5,000人になったと伺っています。小さな5万人位の都市で、しかも他所から有名なものを持ってきて展示するのではなく、自分たちの地域にあるものを発信する形で、これだけの人数を地域博物館に呼び込むことができるところは、ほとんどありません。

現在は、一村ずつやりますと、市の中に70以上の村があるために70年かかってしまいます。もう少し大きな単位である旧行政村（江戸時代の村10個位）単位で、大学と協力して展開しています。ちなみに、日本全体で江戸時代に8万位だった村は、明治の合併のときに1万5,000位に、現在は2,000を切っています。8万なり1万5,000なり位の村の単位というものは、地域の文化の中では極めて大事な位置を占めているということもこの一連の活動の中で分かってきました。

こういった活動を続けているうち、次に地域と世界を往還させるという課題が浮かび上がってきました。大学自身が地域文化の形成者としての役割を発揮することになったのです。市史の編纂事業の中で、第一次世界大戦当時、小野市と加西市と加東市の3つのちょうど境目にオーストリア人を中心とした俘虜収容所があったことが再び注目され、大きな研究テーマとなりました。本学人文学研究科の大津留厚教授などが研究の中心となり、市史編纂時から俘虜収容所の研究が展開されました。そして、様々な俘虜の生活や地域の人たちとの関わりが再発見されました。そもそも収容所の問題というのは日本近代史の大きな問題です。捕虜というものをどう考えていくかということに目を向けるならば、歴史学全体の問題でもあります。また、大正期に西洋音楽がどのように日本へ入って来たのか。同時に発達科学部の岸本肇教授によるこの収容所で行われた体操の日本への導入等の研究など、新しい研究領域を提示してきました。その中で、当時俘虜収容所で行われたコンサートの復元事業も協働で行われました。本学の交響楽団が演奏するために、人間発達環境学研究科の田村文生准教授が新しくスコアを書き直し、指揮もしていただきました。そして、これらの成果は、2008年9月にウィーンのオーストリア国家公文書館で、資料展示会と神戸大学の交響楽団による再現演奏会によって、世界に披露したのです。地域社会が世界へと発信するときに、大学全体でサポートしたと言えます。このように地域連携の二つの方法がうまく機能して初めて大きな事業ができたわけです。

この時、地域の企業との関係でも新たな動きありました。小野市にあるアマダ工業という会社が、オーストリアにも工場があることがわかりました。このアマダ工業の皆さんが、このウィーンでの企画に物心両面で支援していただきました。

この事業規模自体は相当大きく、常勤人件費を含んで5,000万円弱位の事業費がかかっています。実際には様々な人達が相互に協働することによって、大学側の直接経費は700万円位の額でそれが実際に行われました。寄附も450万円ほどいただきました。こういう形で、様々なところが相互にお金を出し合う、もしくは力を出し合う、人を出し合うという

中で大きな事業を展開してきたということは、地域連携としては、今後も重要ではないかと思います。こういう形で小さな地域の博物館が大きな事業を行い、そして地域の文化を豊かにしていくという活動を展開してきたと考えています。また、この事業のように、一つの自治体と国家レベルの公文書館が協働で事業を行うということは、これまでほとんど無かったと思います。逆に、日本の場合ですと、日本の国立公文書館が自治体と共に事業をするということは聞いたことがございませんから、そういう点でも極めて画期的な事例でした。

大学からみれば、このような連携事業のなかで小野市は、研究・教育のフィールドとしても重要な意味を持つようになりました。「地域展」を利用した長期型の実践的な博物館実習が継続的に行われています。また、本学の全学開講科目の地域遺産保全活用論の教育フィールドともなっています。また、交響楽団の音楽活動でも今後も使わせて頂けることになっています。研究における意味は先に述べたとおりです。神戸大学はこの分野においては、文科省の現代 GP に採択されて以来、学生、社会人、専門家という三層の地域リーダーを養成して地域文化遺産を伝えるという人材育成プログラムを持っていますが、これを展開するフィールドとしての重要性も深まっています。

終わりに、地域文化の担い手としての大学の役割に触れておきます。この間、災害が起こってから各地に地域文化遺産を守るネットワークができました。これはほとんど全て、それぞれの地域の大学がその拠点となっています。これは地域の中で大学の果たす役割がいかに大きいかということをあらわす一つの事例だと思っています。さらに、具体的に地域文化形成を担ってきた大学の役割として、ネットワーク型の活動拠点を育てていくということに大きな位置を占めてくるようになりました。この分野だけ見ましても、例えば佐賀大学に佐賀大学地域学歴史文化研究センターができるなどの動きも見られますし、県内でも「大学コンソーシアムひょうご神戸」という中で、神戸大学と大手前大学と神戸女子大学の 3 大学のネットワークの事業が生まれ、さらに関西学院大学と甲南大学が入るということでより大きな形で育ちつつあります。

大学と自治体等が共有しうる課題を発見し、具体的な方法をもって事業を展開していくということは今回の事例のみならず、色々な分野に共通することであると考えています。

この事例を活かして、本学の地域連携をより豊かに展開をしていきたいと考えている次第です。少し長くなりましたが、これで終わります。

2. オーストリア国家文書館における「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」について

人文学研究科　教授　大津留　厚

兵庫県の小野市と加西市にまたがる青野ヶ原には第一次世界大戦時に捕虜収容所が置かれ、ドイツ兵、オーストリア＝ハンガリー兵合わせて５００名ほどが収容されていました。神戸大学と小野市で共同して取り組んできた地域の歴史遺産の掘り起こし事業の展開の中で、捕虜収容所に関する調査は大きく進展し、その成果は小野市立好古館、神戸大学における展覧会で公開されてきました。今回捕虜兵の故郷といえるウィーンで展覧会を開くことになりました。捕虜兵に関する史料も保存されているオーストリア国家文書館で展覧会を開くことは、日本での史料と併せてオーストリア側の史料も展示されることによって、捕虜収容所研究の一層の発展につながることになります。もとより捕虜兵の故国で開催することは捕虜兵の関係者に周知される可能性が高まり、捕虜兵研究に新たな展開が生じることへの期待もありました。

２００８年９月３日、オーストリア国家文書館で行われた展覧会の開会式には日本とオーストリアの関係者を含め１００名以上の参加者があり、関心の高さが窺えました。実際に未知の史・資料の公開もあり、その点でも大きな成果があったと言えます。また現地の新聞による報道もあり、今後捕虜兵関係者からのコンタクトも期待されます。

神戸大学オーケストラによる収容所演奏会の再現も好評でした。特に第一次世界大戦時まで兵舎として使われ、その後第一次世界大戦関係資料を含む戦争関係の資料を保管、展示する軍事史博物館で第一次世界大戦の捕虜兵の演奏会が再現されたことは、大変意義のあることだと思います。

筆者は先遣隊として２００８年８月１０日にウィーンに入り、展覧会、演奏会の準備を行いました。神戸大学が主催者となって海外で展覧会、演奏会を行うことはこれまで例が無かったことなので、準備の過程を日誌にまとめてみました。今後の参考にしていただければ幸いです。

青野原俘虜収容所展覧会・演奏会準備日誌 in Wien, 2008

月日	内　容
8月10日	ウィーン着。ウィーン市郊外の19区にあるホテル・カイザー・フランツ・ヨーゼフに宿泊。
8月11日	展覧会の準備のために国家文書館、軍事史博物館、日本大使館文化担当官を訪ねて協議。 軍事史博物館の演奏会はほぼ準備完了。 文書館は明日の搬入にOKが出て、細かいことについては13日に話を詰めることになった。
8月12日	日本からの展示物の搬入が無事終了。（オーストリア政府奨学生（10月から）の村上亮君が手伝う） ビリヤード台など日本で見ていたときには大きく見えたものが展示室に置いてみたら小さくて、展示室が埋まるかどうか心配になる。
8月13日	文書館で担当者とミーティング。展覧会に関する全体の統括はハーゼンコプフさんが担当。 パネルの作成について打ち合わせ。
8月14日	午前中にオーケストラの学生の手伝いをしてくれるウィーン大学の日本学科の学生と打ち合わせ。一人はオーストリア人でパセ・パセカさん。留学経験はないが日本語が上手で、卒論のテーマが阪神大震災ということなので、神戸に関心があるとのこと。もう一人は東外大の学生で交換留学生として来ている福多彩加さん。東外大での指導教員は相馬保夫氏。
8月15日	開会式の出席者のリスト、開会式のプログラム作成。
8月18日	文書館で展示に関するミーティング。展示の担当者と打ち合わせ。
8月19日	グラーツへ。 グラーツに留学している大阪市立大学大学院の米岡君の知り合いのオーストリア人が青野ヶ原で修士論文を書きたいということで面談。日本に一年半いて日本語も出来る歴史学専攻の学生で、9月3日にする講演の校閲を依頼。
8月20日	10時からグラーツのエッゲンベルク城で薮田先生はじめ関大一行と合流して、襖絵の調査。 午後、語学研修の神戸大学の学生がお世話になっていて9月4日の学生と学長の会談をアレンジしていただいている宮良真理子先生と打ち合わせ。
8月21日	小野市から開会式と答礼レセプションについて問い合わせ。
8月22日	文書館の工房でパネルづくりを視察。準備は順調。 楽器の手配も終了。 手配先：Martin Breinschmid 文書館と軍事史博物館での楽器（チューバ、コントラバス2台、ティンパニなど）の使用に関して、1,650ユーロで合意。

月日	内　容
8月23日	午前、ウィーン大学日本学学生、イレーネ・コンラートさんと打ち合わせ。コンラートさんは父親がグラーツ大学の学長を務めた歴史家。 小野市からの問い合わせ。
8月27日	朝からパネルの飾り付けに着手。パネルで出来ていないものもあるので本格化するのは明日から。ドイツ語版のカタログが出来あがる。 合間にオーストリアの捕虜収容所に関する史料調査。 夕方シュパン教授をウィーン大学の東欧史研究所に訪ねて、展覧会開会式への出席を依頼。
8月28日	展示が順調に進んで、文書館所蔵の乃木希典の額を展示することに。
8月29日	展示の準備は順調に進む。 指揮の田村先生から譜面台などの追加注文。楽器業者に手配。
8月31日	ウィーンから電車で一時間くらい行ったところにあるジーグムントヘルベルクを訪問。第一次世界大戦のときの捕虜収容所があった町で、当時3万人ほどの捕虜（ロシア兵、後にイタリア兵）を収容していた。その名残らしき建物の写真を写す。鉄道博物館のオープンハウスで収容所関連文献を入手。石井大輔君がウィーン入り。
9月1日	午前、通訳の淵野恵子さんと打ち合わせ。 夕方、石井君を伴って田村、長野両先生、木村さん、堀田さん、オーケストラ一行を空港に出迎え。トロンボーン一台に破損が発生し、入国が少し遅れる。 ホテルで日程の打ち合わせ。
9月2日	文書館食堂でオーケストラのメンバーと食事。 そのあと手配していた楽器が到着。必要な楽器がそろっていることを確認して支払い。 文書館の一室を借りてオーケストラのメンバーは練習。ウィーン大学日本学科の学生射場なつみさんを加えて4人の手伝いの学生がそろう。オーケストラのメンバーのアテンドについて打ち合わせ。毎日新聞の取材。 市長一行、奥村先生、勝平部長、市民団、岸本先生ウィーン入り。宿泊先のヒルトンホテルで日程調整。野上学長が緊急の公務で来られなくなったことを受けて善後策を協議。開会式の学長挨拶は大津留が代読し、グラーツの語学研修の学生との懇談は奥村室長が代理を務め、グラーツ大学表敬訪問は勝平部長が代理を務めることで合意。

月日	内　容
9月3日	午前：オーケストラのパート責任者、田村先生、長野先生と軍事史博物館の演奏会場視察。担当者と細かい点を詰める。昼食は軍事史博物館内のレストランで。 午後：蓬莱小野市長は駐オーストリア日本大使を表敬訪問。 好古館長大村氏と小野市からのプレゼントなどを仕分け。 通訳の淵野恵子さんと学長挨拶の代読などについて打ち合わせ。 小野市民団、文書館訪問。展覧会内覧会を実施。 蓬莱市長、文書館ミコレツキー館長と会談。文書館内見学。 オーストリアの『ノイエ・クローネン・ツァイツング』紙の取材 オーケストラのメンバーはリハーサル。 18:00 展覧会開会式　司会　奥村室長 開会の挨拶　ミコレツキー国家文書館館長 蓬莱小野市長 野上神戸大学長（大津留が代読） 18:15 講演　大津留厚「青野原俘虜収容所展について」 長野順子「収容所の音楽会について」 19:00　コンサート　指揮　田村文夫 演奏　神戸大学交響楽団 20:00　展覧会内覧会 20:30　歓迎パーティ アマダ工業の川端氏、酒井氏、ダイキンヨーロッパ、文書館の招待客など出席者は 100 名を超えた。 演奏も好評だったが、時間の都合でアンコールまで出来なかったのは残念。展覧会は皆熱心に見学していた。
9月4日	市民団一行、小野市一行、神戸大学関係者はバスに同乗し、アマダ工業のオーストリア工場見学へ。山中のレストランで食事。グラーツへ。市民団、小野市一行は市内見学の後バスでウィーンへ。神戸大学関係者はグラーツ大学に語学研修で来ている学生と懇談。夕方、ラントハウスのレストランでグラーツ大学関係者と夕食会。

月日	内　容
9月5日	午前：グラーツ大学副学長を表敬訪問。午後、列車でウィーンに帰る。 軍事史博物館で演奏会。その場でビュフェ形式の交流会。
9月6日	ウィーン市役所地下のレストランで答礼の昼食会。文書館のミコレツキー館長は体調不良で欠席。展示責任者のハーゼンコップフさんが代理を務める。
9月7日	ウィーンの伝統的レストラン･グリーヘンバイスルで蓬莱小野市長、藤原小野市議会議長、岩崎市長秘書課長、大村好古館長、小野市市民団との夕食会。
9月8日	関空にオーケストラのメンバー無事に到着し、解散。
9月10日	国家文書館主宰のドイツ、オーストリア近世史に関するシンポジウムに参加。12 日まで。
9月11日	シンポジウムに参加。
9月12日	ドイツ、オーストリア近世史に関するシンポジウム終了。
9月13日	青野原俘虜収容所の写真集を提供していただいたディーター・リンケさんを訪問するため、ハノーバーへ。8時間の列車。
9月14日	朝、ディーター・リンケさんにホテルまで迎えに来ていただいて、リンケさん宅を訪問し、リンケさん所有の資料を調査。列車でウィーン帰着。
9月16日	文書館で残務整理。
9月17日	資料など郵送。文書館に預けていた荷物を回収。
9月18日	資料など郵送。文書館、大使館に挨拶に。
9月21日	ウィーン発
9月22日	関西国際空港着
10月	小野市好古館粕谷さん撤収作業
11月17日	蓬莱さんにビリヤード台返却。加西市市史編集室訪問し、展示のために拝借していた資料を返却。

3. ウィーンでの「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」を振り返って

小野市立好古館長　　大村　敬通

1. はじめに

小野市は、兵庫県の東播磨地域の中央部にある、人口約５万人の市である。小野市立好古館は、小さな地域博物館ではあるが、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターと連携をとりながら、さまざまな試みをおこなってきた。その一つが、2002（平成14）年度から取り組んできた地域と連携しながら作り上げる「地域展」である。

「地域展」とは、小野市にある一つの「町」をとりあげ、そこに暮らす子供達に町の歴史を伝えていくため、小・中学生と地域の大人達が一緒に地域を歩きながら自分たちの地域の歴史を調べ、その成果を好古館で展示するものである。この現地調査には、学校の協力をあおぎ、町の担当教諭や町の歴史に詳しい大人や親たちも同伴した。そのまとめには、各公民館で町の役員や親たちのアドバイスを受けながら、子どもたちが作品に仕上げた。

この「地域展」の取り組みは、町の地域活性化の一助にもなるとの思いもあった。町の歴史を調べ、その成果をまとめるには、町の自治会・子供会の役員・住民の方々、学校及び地区担当の先生方、古老の皆様など、さまざまな方々の御協力が必要だったからである。「地域展」の開催による最大の成果は、小・中学生が自ら自分達の暮らす町を調べるなかで、その素晴らしさに初めて出会うと共に、町の人達とも知り合う良い機会になったことであった。幸いにもこの「地域展」は文化庁芸術拠点形成事業として高い評価を受け、異例にも６年もの間に渡って文化庁からの支援を受けてきたのである。

2. ウィーン展への足掛かり

2004（平成16）年3月、小野市史編纂室は、小野市史の最終巻として『AONOGAHARA 捕虜兵の世界』（『小野市史』第三巻本編Ⅲ・別冊」）を発刊し、市史編纂事業を終えた。市史編纂室は解散し、収拾された膨大な史資料は、好古館に引き継がれた。

小野市史編纂・執筆委員でもあった神戸大学人文学研究科・奥村弘教授は、以前から好古館の「地域展」の手法を高く評価されていた。地域と子どもたち自らが町の歴史を掘りおこし、地元の歴史系博物館である好古館を活用しながら、地域を活性化する方法に関心を示されたのである。

2005（平成17）年1月26日、小野市と神戸大学は「小野市と国立大学法人神戸大学との連携協力に関する協定」を締結し、文化・教育の分野を中心に、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターと好古館の連携が始まった。教授・准教授などの教員、文学部や大学院の学生たちにも「地域展」に参加して貰うことになったのである。

2005年から、地域展は、小野市の66ある町を一つ一つ取り上げるのではなく、市内にある6地区（小野・河合・来住・市場・大部・下東条）ごとに調査することにした。最初に対象となったのは、加古川右岸、「青野原俘虜収容所」への入口に当たる河合地区であった。

事業の実施にあたっては、好古館と神戸大学で、河合地区地域づくり協議会の役員の方々と協議を重ね、学校・地域の役員と住民が一帯となって小野市河合地区の近世・近代から現代をテーマに取り上げた。さらに、大学の参加によって、市史事業からの蓄積である「青野原俘虜収容所の世界」展にも取り組むことができた。

「青野原俘虜収容所の世界」展での研究成果発表は、好古館での俘虜の遺品や史資料の展示だけで完結するものではなかった。地元住民への講演会や、1919（大正8）年3月に青野原俘虜収容所でおこなわれた慈善演奏会のチラシをもとに、神戸大学交響楽団による復元演奏会もおこなわれた。この結果、河合地区や近隣の住民の方々だけではなく、日本の俘虜収容所研究者の関心を呼んだのである。

3．青野原俘虜収容所里帰り展覧会

2007（平成19）年6月、蓬莱務・小野市長のもとに、ウィーンでの「青野原俘虜収容所里帰り展覧会」の開催が、ロレンツ＝ミコレツキー・オーストリア国家文書館長と神戸大学との間で進められているとの情報がもたらされ、市長は、その開催に賛意を示した。同年10月、神戸大学から、同展の開催がオーストリア国家文書館館長との間で正式に決定したので、これをオーストリア国家文書館、小野市、神戸大学の三者共催でおこないたい、との申し入れがあった。この申し入れを受けて、小野市長は即座に共催受諾の旨の回答を表明するとともに、小野市の役割負担分について予算計上するように指示した。

小野市が共催者として担ったのは、小野市及び小野市民が所蔵する捕虜の遺品（ビリヤード台一式・灰皿盆・オーストリア国旗の刺繍・青野原俘虜収容所の棟札等）や日本語の図録を、オーストリア国家文書館まで搬送し、展示することであった。さらに、市長や市議会議長、好古館長も現地に赴き、約90年を経ておこなわれた日本とオーストリアの交流を記念する「里帰り」展の開会式に参列することになった。

小野市民団も結成された。青野原俘虜収容所展に協力を頂いた河合地区役員や市民でウィーンに興味のある人も、兵庫県小野市から遙か13,000km彼方のウィーンへと旅立った。ウィーンの町並みは流石にヨーロッパ王朝の重厚と趣に包まれていた。町のたたずまいの中に緑の木々が全く見られなかったのは、最初の驚きであった。

公式行事は、2008（平成20）年9月3日午後6時から、ウィーンのオーストリア国家文書館ホールで奥村弘教授の司会によって厳かに始まった。最初に、会場を提供されたオーストリア国家文書館からミコレツキー館長の開会挨拶があり、続いて蓬莱市長から、「第一次世界大戦の終戦から90年たった今、再びこのような交流の場を持てたことを大変うれしく思い、多くのウィーンの皆様方が展覧会を訪れ、オーストリア兵たちが過ごした小野市での生活を知ることで、お互いの国に対してより深い理解と大きな親しみが生まれることを願っています」との挨拶があった。

その後、神戸大学人文学研究科・大津留厚教授による、「青野原俘虜収容所の里帰り展」の内容と意義についての講演がおこなわれた。引き続き、同研究科・長野順子教授から里帰り演奏会についての解説、神戸大学交響楽団による演奏と続いた。音楽の本場であるウィーンの舞台での堂々とした神戸大学交響楽団の演奏に、満席のお客様方が熱い拍手を送る姿に、関係者の一人として私も暫し感動した。

この感動から一変して、展覧会には何のセレモニーも無く、参列者が演奏会場から自然と展覧会会場に流れて行く場面が日本の方式と違い少々面食らった。この方法がヨーロッパ式であったのかと思いながら展覧会会場に入ると、溢れんばかりの人々で会場が一杯に埋まっていた。一人一人が熱心に展示品に見入っている姿に、遠い日本の小野市から展覧会を実現した成果を見て、独りで満足感に浸っていた。しかし、レセプションから早々に退場したため、国家文書館関係者や他の来館者との接触が出来なかった事が非常に残念であった。また、開会式の初めから神戸大学交響楽団員が式場の演奏席に着き、演奏が始まるまでの長い間待たされたのは、交響楽団員にとっては手持ちぶさたであったろうし、観客側からすれば気の毒に感じられたに違いない。あれだけ長時間の待機であれば、会場外で待機し時間に合わせて登場する場面を設定していればよかったのではと感じた。

9月5日、神戸大学交響楽団による2回目の演奏会が、軍事史博物館でおこなわれた。1回目のオーストリア国家文書館とは全く趣を変えた重厚な石造りの重々しい建物で、このような建物で演奏会が大丈夫かなと少々心配もした。ウィーン市民の人達が全く見られず身内を対象にした演奏会の状況になったことも気になった。しかし、このような状況下においても神戸大学交響楽団員が精一杯の演奏をされている姿に、頭が下がった。

4. おわりに

展覧会を振り返って見ると、いくつかの反省点がみられた。開会式当日を除いて、ウィーン市民の反応について垣間見る機会も無いまま滞在期間が過ぎ、帰国を迎えたのは非常に残念なことであった。また、今回は小野市、神戸大学、オーストリア国家文書館の三者共催であったためか、全体の実施体制に無理があったのではと思われる。さまざまな負担が、大津留教授一人に多くかかりすぎ、その無理がウィーンでの展覧会の広報等に現れたと感じている。

一方、成果としては、「青野原俘虜収容所里帰り展覧会」をおこなったことによって、①オーストリア人の捕虜たちが、大正時代に小野市西方の青野原俘虜収容所でどのような生活を送っていたか、②彼らが収容所で過ごした期間はどれくらいであったか、③日本における収容所についての研究の実態など、日本とオーストリアとの収容所研究の連携の成果として、捕虜の本国に対して発信できた事が挙げられる。しかし、今回の展覧会はあくまで出発点であり、今後も三者の連携によって、さらに研究を進めて行く事が求められている。その必要性を十分に自覚し、さらに努力して行くべきであろう。

4. ウィーンでの里帰り演奏会に参加して

（国際文化学部　３回生 藤井 大樹）

音楽の都、ウィーン。普段クラシック音楽を演奏している私たちにとって、今回の演奏旅行は本当に忘れることのできない貴重な体験となりました。

今回行った演奏会は、ヨーロッパの人々にとって非常に親しみのある曲目を全く環境や文化の違う日本人の私たちが演奏するというもの。

音楽を専門としていない学生の私たちにとっては大変なもので、練習はいつも以上にハードになりましたが、編曲・指揮をして下さった田村先生の熱い指導の下、一夏かけて６曲をよいカタチで完成させていくことができました。

現地に着いてからは、私たちの予想もしないトラブルが起こったり、実際に行ってみないとわからないことも多く、戸惑うこともたくさんありました。中でも演奏会場である軍事史博物館は、日本にはそうそうないであろう天井の高い巨大な建物で、残響がとても甚だしいため、今まで練習してきたものを本番直前になって大幅に変更するという珍しいハプニングもありました。しかし、ウィーンの歴史・文化溢れる場所で演奏でき、また来て頂いたお客様に喜んでいただけ、中には私たちの演奏を聞いて涙を流して感動して下さった方もいらっしゃって、私たちにとって大変喜ばしい結果となりました。

演奏のための旅行でしたが、数々の美術館を巡り名画を鑑賞し、日本でも広く知られている作曲家たちのゆかりの地へ行ったり、特に最終日には国立歌劇場で本場のオペラを見ることができ、かなりいい刺激になりました。

最後になりましたが、このような素晴らしい環境で演奏する機会を設けて下さった大学の先生方、職員の皆様、そして暖かいご支援を下さった非常に多くの皆様に本当に感謝しております。ありがとうございました。このような貴重な体験を、今後の交響楽団の活動に活かせていけたらと思います。

5.「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」写真資料

Ⅲ．地域連携活動発表会報告

1. 平成２０年度学内公募事業報告

2. パネルディスカッション

—地域連携事業の現場から—

3. 発表会に参加しての「感想」

1．平成２０年度学内公募事業報告

1)地域連携事業報告

①まちづくりに新発想をもたらす小地域経済統計の試み

経済経営研究所　准教授　　相川　康子

②ESDに資するボランティア育成事業の推進による連携ネットワークの構築

人間発達環境学研究科　教授　　松岡　広路

2)「学生による地域貢献活動」報告

①兵庫県北部における、子どもたちを対象とした巡回交流事業

神戸大学児童文化研究会
発達科学部3回生　　立見　瑛美

②フットサルを通じた地域の活性化プロジェクト

神戸大学フットサル部
経済学部2回生　　五味　信之

平成２０年度学内公募要領

平成２０年度「地域連携事業」公募要領

１．目　　的
本学の地域連携事業推進のため、部局における地域連携に係る取組事業であって、神戸大学の地域連携に資する事業の実施に要する経費の一部を支援するものです。

２．対象テーマ
地域活性化への貢献

３．対象取組事業
対象とする取組事業は、部局全体で行う下記のいずれかに該当する事業を対象とします。
・協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
・自治体等との実績を踏まえた萌芽的取組事業
・複数部局による取組事業
注）ただし、人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科の各地域連携センターとの共同事業及び他の補助金又は競争的資金等と重複利用する地域連携事業は除きます。

４．支援額
1事業　　５０万円～１００万円

５．採択件数　　３件～５件

６．対　象
全部局及び各センター
（人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科の各地域連携センターを除きます。）

７．公募期間
５月１５日（木）～　６月６日（金）

８．結果通知
６月下旬

９．提　出　先
研究推進課研究・地域交流企画係

10．提出書類
平成２０年度「地域連携事業」申請書、所要経費内訳書

11．対象事業経費
謝金、旅費、印刷費、会議費（会場借料等）、消耗品
但し、光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。

12．事業報告
実施報告　　平成２０年度地域連携事業発表会（１２月中旬頃開催予定）で報告願います。
報告書類　　実施報告書　　１部
実施経費経理報告書　１部
提出期限　　平成２１年４月１５日（火）
提出及び
問い合わせ先　　研究推進課研究・地域交流企画係（TEL　5029）
（担当：藤原、木村）

平成２０年度「学生による地域貢献活動」公募要領

１．目　　的
神戸大学では、地域連携事業を推進する組織として神戸大学地域連携推進室を設け、大学各部局等で行われている様々な地域連携事業への支援を行ってきました。
本年度、地域連携推進室では、「学生による地域貢献活動」を公募し、本学学生がサークル活動等で地域の活性化等に貢献している活動の経費の一部を支援いたします。

２．対象テーマ
地域社会と連携した、地域の活性化につながる活動

３．対象取組活動
本学学生が主体となり、地域住民や自治体等と協働で取り組んでいる地域の活性化につながる活動等で、日頃の活動や日頃の活動の幅をさらに広げようとする下記の活動を対象とします。
・地域交流活動
・地域活性化につながる活動
例：保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境保全、地域安全等の活動
注）ただし、政治活動・営利事業等を目的とするものは、除きます。
また、サークル活動等のための物品購入を目的としての応募はできません。

４．支援額及び採択件数
支援額　１０万円～２５万円　　採択件数：２～５件

５．応募資格
神戸大学の学生等からなる組織で、企画した活動の終了まで責任を持って遂行できる団体・実行組織のうち、次のうちいずれかに当てはまるもの。
①学生サークル　　②学生団体
③その他（地域貢献を目的として組織する学生を主体とした団体）

６．公募期間及び結果通知
・公募期間　　５月１６日（金）～　６月６日（金）
・結果通知　　６月下旬

７．提出書類（書類の書き方等は、研究推進課研究・地域交流企画係までご相談ください。）
「学生による地域貢献活動申請書」、「団体概要」、「活動企画書」、「収支予算書」

８．支援対象経費
支援対象経費　　謝金、旅費、印刷費、会議費（会場借料等）、消耗品
＜支援の対象とならない経費＞
光熱水費、備品費、飲食費等は支援の対象とはなりません。

９．活動終了（経過）の報告
活動報告　　活動報告会（平成２０年１２月頃開催予定）で報告願います。
報告書類　　・活動報告書　　・活動経費経理報告書

10．提出期限　　平成２１年４月１５日（火）

11．申請書類・活動終了報告等の提出・問い合わせ先
神戸大学地域連携推進室
(研究推進課研究・地域交流企画係（TEL　5029）（担当：藤原、木村）

1) 地域連携事業報告

①まちづくりに新発想をもたらす小地域経済統計の試み

経済経営研究所「地域経済統計研究会」　准教授　　相川　康子

地方分権の進展に伴い、これまで以上に住民主体のまちづくりが求められている。まちの歴史や特性を知り、今後を予測するには、人口や事業所、商業に関する統計分析が欠かせないが、市町村合併で基礎自治体のエリアが広がったため、一般公開されている全市・全町の統計データでは、小地域の実態をつかむことはできない。そこで、町丁目単位や1 km²メッシュのデータを使い、地理情報システム（GIS）で分かりやすく見せることで、地域住民らに「まちづくり」の材料を提供しようというのが、私たち「地域経済統計研究会」の狙いである。

この研究会には、経済経営研究所と経済学研究科の教員、兵庫県庁政策室（ビジョン課、統計課）の職員、それに(特活)ひょうご・まち・くらし研究所の役員という多様なメンバーが集っている。2008年度の連携事業は、兵庫県養父市の「八鹿中心部」と、明石市の「明石駅前中心市街地」の２カ所で行った。中心市街地については、ともすれば過大かつ全国画一な計画が立てられがちだ。このため、新旧の住民、事業者、行政関係者らと情報を共有しながら「身の丈にあったまちづくり」を模索しようとした。

手法として「統計分析（鳥の目）」と「現地調査・ワークショップ（虫の目）」との両立を心がけた。統計分析では、1980年代から現在までの国勢調査、事業所・企業統計、商業統計から当該小地域のデータを抽出し、人口や世帯の状況、商店の数や売上高の推移、事業種別の雇用状況などを調べた。さらに、古い電話帳や団体名簿から、公共施設や病院、金融機関の立地(集中度)の変遷をチェックし、「中心地」に求められる機能について議論を重ねた。と同時に、現地の市民団体や自治体担当課の人たちと一緒にまちを歩き、これまで当該地域で行われた活性化策の検証を通じて、潜在的な資源や課題を探った。

同じ中心市街地であっても、人口規模（明石：29万2600人、養父：2万8200人）や立地、活性化の進行状況が異なるため、それぞれに合った連携パターンを採用した。

八鹿中心部は＜住民協働型＞である。現地でまちづくりに取り組む「(特活）市民オフィスやぶ」と連絡を密に取り合い、八鹿中心市街地活性化協議会、養父市企画課、大屋地域局とも連携した。養父市は2004年４月に八鹿、養父、大屋、関宮の４町が合併してできた新市だが、合併後も人口減少が止まらず、本庁が置かれた旧八鹿町中心部のまちづくりも、旧TMOが立ち消えになるなど、ジリ貧状態にある。オフィスやぶは「大学との連携を起爆剤に、新たなまちづくりの人材（とくに若者や女性）を発掘したい」と考えており、

私たち研究会に期待されている役割は「外からの目・知恵」「潜在的な意見の掘り起こし」「話し合いのための材料提供」であった。

現地の状況に応じて、プログラムも柔軟に変更している。当初は、課題抽出のため KJ 法ワークショップを開く予定だったが、同地域では合併後の総合計画をつくる際に何度もワークショップが開かれ、消化不良気味だったようだ。地元住民や商業者からは「時間を気にせず議論したい」との要望があり、平日の夜、じっくり車座談義を行うスタイルに切り替えた。また、公的な場では女性が発言しにくい雰囲気があったので、女性だけの懇談会を開いている。当該地域だけの近視眼的な議論になるのを避けるため「中心部（当該地域）」のほか「旧八鹿全体」「養父市全体」「但馬広域」など複数の枠組みでデータを提示するようにしている。

一方、明石駅前での取り組みは＜シンクタンク型＞といえる。明石市では 8 年前に旧・中心市街地活性化法に基づく活性化計画を立てたが、法改正に伴い、新たに計画を作り直すことになった。2008 年度から庁内に「中心市街地活性化プロジェクト」が置かれ、9 月には公的な活性化協議会も結成されて、交通量調査や市民・商業者アンケート等を行っている。このため、大学に期待されている役割は「補完的な視点・データの提供」と判断した。同市の分析は、計画区域内（約 60ha）で、前回計画（2000 年度）から現在まで 8 年間の変化を見ることに主眼が置かれているが、私たちは隣接する住宅地も含めて広く商圏を設定し、1980 年代からの長期トレンドで、人口・世帯の変遷や商業、事業所の変化を分析。さらに他市との比較も行っている。

いずれの地域でも、研究会でまとめたデータは、分かりやすいグラフやマップに加工して地元に提示し、意見交換を重ねている。統計分析には限界もあるが、地元に刺激を与え、議論を引き出し、年代や性別、立場で異なりがちな現状認識や将来への危機感を共通のものにする効果はあるようだ。当初、商業者の中には「大学がまちの活性化の秘策を提示してくれる」というような過度の期待を持つ人もいたが、「私たちにできるのは、地元が主体になって考えるための材料と場を提供することだ」と繰り返し説明し、今では一定の理解を得ている。大学が触媒となって、地域内で女性や若者も含めた新たなまちづくりのネットワークができれば、と願っている。

実際に関わっているのは「八鹿」「明石」という個別の事例だが、どのようなデータを、どう加工すれば、事業名である「まちづくりに新発想をもたらす小地域統計分析」ができるのか、ノウハウを蓄積しつつある。今後、これらをいかに、まちづくり支援の共通手法に発展させていくかが課題である。

（※配付資料　５～８ページ参照）

②ESD に資するボランティア育成事業の推進による連携ネットワークの構築

人間発達環境学研究科　教授　松岡　広路

本事業は、大学・NPO の連携・協働によって、高校生を中心とする青年層を対象として、ESD（持続可能な開発のための教育）に資するボランティア育成プログラムのニューモデルの創出を期するとともに、得られた成果を社会に還元することをも目指すものである。本事業は、次の２本の柱から成る。

１．「学習支援プラットフォーム」の形成

大学、ボランティア団体、民間団体などが、教育・学習支援を軸に連携して、新しい教育・情報ネットワークを形成する。具体的には以下の事業の運営会議による。

２．「ESD ボランティア塾―ぽらばん」の運営

青年たちが、多様な領域の人々に随伴して活動する中で、経験を通して得た情報を互いに共有し、様々な人とともに、多面的に考えながら豊かに成長できる企画を、阪神間の NPO やボランティア団体と共同で運営する。研究者・実践者・ユースが縦糸としてつながり、各団体が横糸として結び合わさることによって、学習支援または実践の現場をより活性化する。

■ESD ボランティア塾ぽらばんの枠組み■

・多領域横断型ボランティアツアー

福祉・環境・人権などに関連する
１１団体のボランティア活動に参加

・多世代交流型ボランティアプログラム

高校生・大学生・大学院生・教員・NPO スタッフ・一般（高齢者含む）の参加による相互交流

・ホームプログラム

ワークキャンプ・振り返り会・活動デザインワークなどのニュー学習方式の採用
仲間づくり・チーム作り・「構え・ふりかえり」の場

・トリッププログラム

ボランティアツアーのこと。参加者が自由に活動を選び、３人一組で活動。その３人は入札制。

・オプショナルプログラム

メンバーの発意による多様な活動。メンバー主体の新たなボランティア活動など。

■２００８年度の取り組み■

◇参加者　　68 名：高校生 14 名、大学生 42 名（神戸大学 40 名、甲南女子大学 2 名）、
NPO スタッフ 8 名、一般 4 名

◇プログラムの流れ

４月　ESD ボランティア塾ぼらばん第一回運営会議開催（以後、月 1 度開催）
５月　夏のワークキャンプ準備会・
「トリッププログラム・お試し期間」準備会開催（4 回）
６月　「トリッププログラム・お試し期間」開始
７月　「トリッププログラム・お試し期間」終了
８月　夏のワークキャンプ実施　（岡山県邑久光明園）
活動デザイン・振り返りワーク（通称「お月見会」）実施…毎月 1 回
トリッププログラム開始
９月　オプショナルプログラム　限界集落ワークキャンプ実施（京都府美山町）
１０月　秋合宿・オプショナルプログラム（六甲祭参加）
１２月　冬合宿
1 月　オプショナルプログラム：雪かきボランティア
2 月　オプショナルプログラム：雪かきワークキャンプ
3 月　『ESD シンポジウムイン KOBE』スタッフ参加

◇概要とまとめ

昨年と比べ、高校生・大学生の参加人数が増えたおかげで、トリッププログラムが充実し、協力 NPO での活動も飛躍的に増大した。NPO のスタッフや利用者にも、「ぼらばん」という名前が通るようになり、ぼらばん参加者とどのような関係を切り結ぶかが、ようやく NPO の課題として意識されるようになった。1 領域じっくり型のボランティア活動ではないぼらばん方式への理解が進み始めている。昨年と違い、先方から連絡会の開催要求が出されるなど、NPO の人の主体性が徐々に高まってきた。次年度は、さらに頻繁に運営会議を開催する予定である。

課題であったコーディネート機能は、昨年度のメンバーの企画能力・ファシリテート能力が向上したため、徐々に活性化しつつある。NPO の側のコーディネーターからコーディネートの方法を教わるプログラムとしても機能し始めている。

次年度以後、「NPO が提供している新しいプログラム」、すなわち、NPO の人たちの意見やニーズを中心としたプログラムへと発展する素地が固まってきた。

また、ESD に求められる「矛盾との出会いによる学び」をさらに鮮明にするために、神戸大学 ESD コースや地域の学習プログラム（ひょうごボランティアセンターなど）との連携で「深める学習プログラム」を実施する基盤が出来上がってきた。つまり、参加者のなかに「深めたい」という欲求が生まれている。

2)　「学生による地域貢献活動」報告

① 兵庫県北部における、こども達を対象とした巡回交流事業

神戸大学児童文化研究会　発達科学部３回生　立見　瑛美

まずは、私たち神戸大学児童文化研究会について、ご紹介いたします。

神戸大学児童文化研究会、通称「童研」は、「子どものよりよい成長」を活動の趣旨として、年間を通して活動を行っています。

児童文化研究会の歴史は古く、大正２年に創設されました。戦前、戦中期など、活動を中止していた時期もありましたが、多くの方々のご理解とご協力により、今年でちょうど 96 年間、活動を続けさせていただいております。

現在、児童文化研究会は、子ども会グループ、児童劇グループ、人形劇グループの３グループで活動しています。子ども会グループは、鶴甲の子どもたちを中心に「鶴甲子ども会」を組織し、２ヶ月に１回ほどの頻度で遠足やキャンプ等を企画したり、料理や工作などの行事を行ったりしています。また、毎週土曜日は、鶴甲北公園にて子どもたちと一緒に遊んでいます。児童劇グループ、人形劇グループは、テレビやゲームに慣れ親しんだ子どもたちに、普段触れる機会の少ない生の舞台を観てもらいたい、という願いで活動しています。脚本、大道具、小道具、衣装、人形など、すべて学生たち自身で製作しています。

これらの活動を通して、子どもたちの内面に何か働きかけ、子どもたちにとってかけがえのない経験や、思い出をつくっていきたい、という願いのもと、現在１７名の学生が活動しております。

今回の報告会で発表させていただいた、「夏期巡回公演合宿」、通称「夏合宿」は、例年、８月のお盆明けから末にかけて、約１０日間行っています。今年度は、８月１７日に出発し、１０日間の実働を経て、８月２９日に帰神いたしました。（２４日は全体オフ日となっておりました。）活動は、兵庫県北部の、豊岡市街地、香美町、出石町、城崎町などを中心として、現地の子ども会の方々と共にキャンプを企画したり、児童劇、人形劇の巡回公演を行ったりしています。合宿中、学生は香美町立香住第

	子ども会	児童劇	人形劇
8月18日			西本子ども会
8月19日	城崎子ども会キャンプ	香美町立餘部小学校	城崎健康福祉センター
8月20日		豊岡市立竹野南小学校	香美町立佐津小学校
8月21日		Ａｉｔｙ内　豊岡市民プラザ	
8月22日	御又子ども会デイキャンプ	香美町立柴山小学校	八条わいわい教室
8月23日			香住文化会館
8月25日	出石ふれあいキャンプ	豊岡市立弘道小学校	竹野町ふれあい会館
8月26日			五荘放課後児童クラブ
8月27日	長井小学校（児童劇公演、及びゲーム大会）		
8月28日	長井地区キャンプ		

二中学校さんの冬期寄宿舎をお借りしています。毎朝、バン２台に器材や部員を乗せて出発し、夕方は宿舎に帰ってくるという日々を送っています。子どもと現地で寝泊まりする１泊キャンプもあります。

キャンプ後の子どもたちや、公演後の子どもたちからは、いつも笑顔が絶えません。「楽しかった！」と言いながら、アンケート用紙やお手紙にもその様子を綴ってくれる子、「また来年も来てくれる？」と、しきりに学生に尋ねている子、児童劇や人形劇の公演後、登場人物たちへ質問ができる時間に、元気よく立ち上がって手を挙げ、質問をしてくれる子……。合宿前に２度程、現地へ打ち合わせにうかがうのですが、子ども会の方や先生方からはいつも、「子どもが毎年楽しみにしている」という言葉をいただきます。子どもたちも、そしておとなの方々も、私たちの活動を楽しみにしてくれていること、そして、私たちの活動を支えてくださっていることを、これらの活動を通して感じております。

私たちは、この合宿を通して、のべ約９００人の子ども達と出会い、ふれあってきました。来年度も、この巡回公演合宿を行う予定です。今後とも、キャンプ、ゲーム、公演などを通して、子ども達の豊かな感性を育むとともに、子どもや学生、地域の方々にとって、思い出に残る企画をしていきたいと考えています。

以上で、児童文化研究会の活動報告とさせていただきます。

②フットサルを通じた地域の活性化プロジェクト・活動報告

神戸大学フットサル部　経済学部２回生　五味　信之

神戸大学フットサル部は、2008 年度に地域の活性化プロジェクトとして、「大学生を対象としたフットサルの大会の開催」、「小学生を対象としたフットサルクリニックの実施」の２つの活動を行いました。以下にて報告致します。

・カレッジフットサル 2008 in KOBE の開催

＜概要について＞本大会は単一の大学生で構成されたチームを対象としたフットサルの大会です。

本大会の趣旨は、大学世代の競技フットサルの発展、及びフットサルの普及振興です。各地の大学チームが一堂に会し、競技を行うことで技術面・精神面で互いに切磋琢磨し、ともにレベルアップするということを目指すというものです。様々な地域のチームが互いのプレーを学び合うことで大学フットサル界全体の発展につながると考え、また本大会をより多くの人にフットサルを知ってもらう機会にしたいとも考えました。この大学生による大学生のためのフットサル大会の開催を神戸で先駆的に行うことで地域の活性化に寄与することができるのではないかと考えます。

本大会は、兵庫県フットサル連盟及び神戸市サッカー協会主催のもと 2008 年 9 月 16 日・17 日に神戸のワールド記念ホールにて行いました。12 チームによって行われ、先の全日本大学フットサル大会 2008 に出場した同志社フットサルクラブ、四天王寺大学フットサル部 VAMOS、びわこ成蹊スポーツ大学、香川大学も参加し、非常にハイレベルな大会となりました。

＜広報について＞本大会では、大会をより盛り上げるため公式ガイドブックを作成しました。全 12 ページのガイドブックの中では、大会参加チーム・選手の紹介や、大会概要なども掲載しました。このガイドブックは、本大会参加チーム、兵庫県フットサル連盟・神戸市サッカー協会、今大会後援・協賛企業団体、公式ガイドブック広告協賛企業等に、計 300 部を配布しました。その他に当日の受付にて観客にも配布しました。

今後は、ガイドブックをさらにより良いものにし、配布場所を広げ、また事前の大会告知を行うことで、より多くの方々に見てもらえるようにしていきたいと考えております。また、本大会はフットサルニュースのサイトであるフットサルタイムズ様にも告知して頂き、フットサルのフリーマガジンである sankei SAL に大会結果を掲載して頂きました。次回大会以降、雑誌等でも取り上げられるようにより一層、大会をアピールしていきたいと考えております。

・小学生に対するフットサルクリニックの実施

フットサルの普及振興、そして地域との結びつきを強め、地域の方々に神戸大学体育会

フットサル部の活動に興味を持って頂くことを目的とし、フットサル部では定期的に小学生に対しクリニックを行っています。2008 年度は、8 月 12 日、9 月 21 日、11 月 30 日に神戸大学国際文化学部体育館及び高羽小学校体育館で実施し、神戸市立鶴甲小学校や神戸市立高羽小学校の児童を中心とした小学生たちに対し、フットサルを楽しんでもらいながらそのルールや技術を指導しました。今のところクリニックの対象はサッカーをしている児童が中心というものに留まっているため、さらなる普及・振興として今後は対象の幅を広げていきたいと考えております。

2. パネルディスカッション

―地域連携事業の現場から―

参加者一覧

コーディネーター

神戸大学地域連携室長	奥村　　弘

パネリスト

神戸新聞社　小野支局長	金井　恒幸
神戸市灘区　まちづくり課長	山上　智子
神戸大学人間発達環境学研究科　教授	松岡　広路
〃　国際文化学研究科　教授	岡田　浩樹
〃　人文学研究科地域連携センター	松下　正和
〃　農学研究科地域連携センター	本野　一郎
〃　保健学研究科地域連携センター	松井　学洋

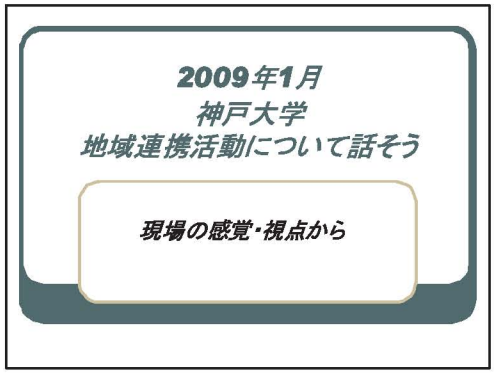
司会：奥村弘・神戸大学地域連携推進室室長

奥村：今回は「地域連携の現場から」の視点で話を進めていきたいと思います。神戸大学では、人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の3つの地域連携センターで継続的に活動を行っています。さらに、少々設置目的が異なるところもありますが、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科でも地域連携活動を展開しています。ここでは、この 5 つのところから現場からの現状と課題について話をしていただきます。それでは人文学研究科の松下研究員からお願いします。時間の関係上、5 分程度にまとめてください。よろしく、ご協力ください。

松下正和・神戸大学人文学研究科地域連携センター研究員

松下：人文学研究科の松下です。お手元に、「丹波市と神戸大学との地域連携事業」というレジメをお配りしています（配布資料 9～10 頁）。このプリントを参考にしながら、口頭でご説明申し上げます。本来でしたら人文学研究科地域連携センターの活動全般についてお話しなければいけないのですが、時間は 5 分間と区切られていますので、私自身の活動が中心になるかもしれません。ご了解ください。

私自身が担当しています活動は2つです。1つは、災害で失われていく地域の歴史資料の保全活動と日常の保全体制作りです。もう1つがお手元にお配りしたプリントの丹波市での活動です。これは、丹波市教育委員会や地区住民の方々と、自分たちの身近にある自治会文書や村の古文書などを調査し、そういった歴史資料を活かしたまちづくりに取り組んでいます。これらの活動については、プリントの裏面にもありますように、神戸新聞や地元の丹波新聞にも取り上げていただきました。



人文学研究科地域連携センターの活動について、今年度の活動の特色や評価点・改善点を、主に3つに分けてお話したいと思います。第一に研究面、第二に教育面、そして第三に今私たちがやっております実践面についてです。

まず1番目の研究面について、これまで私たちは色々と地域連携事業をやってきて、年度末に地域連携活動の報告書は作ってきたのですが、なかなか地域連携の成果を研究成果として発表する場を持てませんでした。もちろん、これまでも研究員が各学会で発表したり、学会誌へ投稿したり、報告書の中に資料紹介や論考を掲載することはありましたので、今年度から地域連携自体のあり方に関する研究とか、地域連携事業を通じて得られた成果を報告する場として、『LINK』という年報を発刊しようと、編集体制をスタートさせました。いずれは、こういう論考を基礎にしながら、連携センターの実践的な活動や研究成果を紹介する書籍を出版し、地域歴史遺産保全活用基礎論などの教科書になればと考えています。

2 番目の教育に関係することでは、学部教育や大学院教育において継続して「地域歴史遺産保全活用基礎論・演習」を開講しています。地域の歴史遺産を保全・活用ができる人材が、地域社会では現在求められつつあります。そのような人材育成のための基礎的な能

力習得を目指してやっているものです。この授業では座学の他、古文書合宿を組み込んだり、水損史料修復を体験してもらうなど、生の史料や史料のあるフィールドを意識したプログラムとなっています。また、大学コンソーシアムひょうご神戸による社会連携助成事業「水害で水損した歴史資料の保全・修復ができるボランティアの養成事業」にも参加し、風水害による水損史料の保全活用ができるボランティアの養成にも取り組んでいます。現在、神戸大とともに、甲南・関学・大手前・神戸女子の 5 大学に活動の輪を広げ、各大学の学生を対象に、水損史料の緊急保全方法を教えています。文化財担当職員や地域住民にも、同じように講習会を開いています。その他、歴史文化とまちづくりに関する研修会や講習会も開催しています。このような教育・研修の成果が目に見えることが、私たち活動する者にとってとても嬉しいことです。たとえば現在私が行っている丹波市での古文書調査には、日本史の院生だけでなく、古文書合宿に参加した他学科の院生さんが一緒に参加して古文書や仏像の調査を手伝ってくれたり、自分の親戚の方の蔵から古文書をレスキューしてくれたりしています。ある種の波及効果といいますか、座学の授業を受けた方々の中から、地域リーダーが着実に育っているなという実感があります。

3 つ目の実践面では、主に自治体や地域住民の皆さんと一緒に地域遺産を調査・保全・活用する方策を考えながら、歴史と文化を活かしたまちづくりへと繋げていくことを、さまざまなフィールドでおこなっています。その実践例の一つとしては、小野市や神戸市灘区とのケースのように、自治体との包括協定に基づく連携事業があります。二つ目には自治体史を編纂する事業です。大学の研究者が地元に入って単に自治体史の執筆を請け負うというやり方ではなく、『香寺町史』などのように地域住民の方々と一緒になって、自治体史を編纂する新たな方法をとっています。三つ目には、自治体や地域住民の方々や企業の方々も含めて、資料調査をしながらその資料を活用していくような方策も各研究員が色々と考えております。その中には、生野町のように学生・院生の教育フィールドとして整備されている地域もあります。

現在、私が担当しているのは丹波市と神戸大学人文学研究科との連携事業なのですが、詳しい内容は、お手元にお配りしたプリントをご参照ください。丹波市春日町棚原という地区の方々と一緒にやっている事業です。連携のきっかけは、地元の方から古文書の整理方法についての問い合わせをいただいたことからでした。住民とともに整理が終わったあとは、内容を知りたいという声があがりましたので、「古文書を読む会」を開催しました。また史料の内容を知り、利用していくことが保全へとつながります。しかし、読む会の参加者はどうしても高齢者や歴史好きの方が多くなります。そこで、まちづくりを担う小さなお子さんも含めた次世代に地区の歴史を語り継いでいくために、読む会で明らかとなった成果を「親子講座」で紹介することにしました。これらの取組は、新聞にも取り上げていただきました。住民と共同での古文書整理と読解による地域史の掘り起こしが評価されて、丹波市内全域の地域遺産の調査・研究・保全とそれらの活用による地域活性化や、活用しうる人材育成を目的とした、丹波市と人文学研究科との地域連携協定が締結されるまでにいたりました。今、山南町を中心に、旧村を単位に残されている区有文書・自治会文書の調査活動をやっています。

これはほんの一例で、センターの活動は多

岐にわたっており、全てを紹介しきることはできません。そこで、私の活動の範囲内で、若干問題に感じている点をお話しします。現在の丹波市は限界集落の問題も含めて、地区によっては非常に厳しい状況のところがあります。自治会文書を区長さんが持ち回りで持っておられるところ、持ち回りの慣行を維持できず公民館で保管しておられるところなど、様々なケースがあるのですが、代々受け継いできた文書をもう地区で管理しきれなくなってきて、行政で預かって欲しいというところも出てきています。市教委には寄託受入に応じる準備はあるのですが、そうなると私たちの調査が契機となって、地域資料を地元から引き離してしまうことになり、結果として地域遺産を守る力の弱体化を招くといいますか、地域活性化のための史料調査が逆に地域の弱体化を招いてしまうことになる恐れもあります。そこで、寄贈・寄託希望の自治会には、出来るだけ地元で維持してもらうよう呼びかけています。

このように、地域の歴史資料が守られているということと、コミュニティが維持されているということの間には、非常に密接な関わりがあります。もちろん歴史文化だけでまちの活性化というのは不可能だとは思います。しかし、まちづくり、コミュニティの一番基礎のところに歴史文化があると思いますので、来年度以降も自治会文書をどのように保全するか、地区の皆さんがどうやって活用できるのかということを地区住民や丹波市教委の方々と一緒にお話ししながら進めたいと思います。最後は私の活動紹介になってしまいましたが、以上で人文学研究科地域連携センターの活動紹介とさせていただきます。

奥村：ありがとうございました。続きまして、保健学研究科地域連携センターの松井研究員、お願いします。

松井学洋・神戸大学保健学研究科地域連携センター技術補佐員

松井：保健学研究科の松井です。私は先程発表のあった児童文化研究会の OB です。報告を大変嬉しく聞きました。負けてられないなと思いました。保健学研究科地域連携センターの活動について報告いたします。沢山ありますが、今回は発達障害児やハイリスク児のフォローアップと支援事業という 2 つの事業の取り組みについて発表させていただきます（配布資料 11～15 頁）。

最初に、1500 グラム未満で産まれた極低出生体重児とそのご家族のための支援教室の取り組みについてお話します。小さく生まれた赤ちゃんは、NICU 退院後も発達に関するご両親の不安が強く、地域の中での育児支援の体制作りが不可欠です。私達は、この要請に応えるべく、神戸市、神戸大学、医療施設と協力して、親子教室「YOYO クラブ」を運営してきました。

当初、本教室は神戸大学と神戸市総合児童センターとの共同事業として開始されましたが、平成 10 年度からは、神戸市社会福祉協議会の委託事業として予算化されています。神戸地域の NICU 基幹病院（神戸大学附属病院、兵庫県立こども病院、神戸中央市民病院、済生会兵庫県病院）を退院した極低出生体重児とそのご両親が参加しています。

現在では、東播磨地域の NICU 基幹病院である加古川市民病院を退院した極低出生体重児のご両親の参加もあり、神戸市だけではなく、阪神地域、東播磨地域から多くの親子が参加しています。

活動は、毎週火曜日、午前10時から12時まで2時間行っています。対象年齢は6ヵ月から2歳半まで。1人2年間で10回のプログラムを実施しています。子どもの数は、延べ人数で今年度は32回で219名、1回あたりの参加者は5～10名です。「YOYOクラブ」では、学生は子どもたちを保育し、保護者はグループディスカッションに入ります。子どもの保育プログラムには保育士さんが入ります。クリスマス会を開いたり、王子動物園へ行ったりと、簡単な活動を通して地域主体の仲間作りを行っています。また、学生の実習や研究の場所としても機能しています。

次に、就学前の発達障害をもつ子どもたちとご家族のための支援教室について説明します。発達障害をもつお子さんは、障害が軽度の場合は早期発見が遅れ、就学後に問題が顕在化する場合があります。そこで、早期診断と支援システムの確立、知識の提供と家族グループの育成、支援者・専門家の養成を目的とし、保健学研究科地域連携センターは神戸市の協力の基、2005年9月に神戸市灘区子育て支援センター「あーち」に発達支援教室「なだ・ぽっとらっく」を開設しました。また、2007年4月、神戸市須磨区の大黒小学校跡地「すまいるプラザ大黒」に「すまいる・ぽっとらっく」を開設しました。「なだ・ぽっとらっく」が第3土曜日、「すまいる・ぽっとらっく」が第1土曜日に行っています。「なだ」ではホームページからの公募で募集していますが、「すまいる」では須磨区子育て支援係と協力し、定員20組の内、保健センターからの紹介例を10組受け入れています。

活動の内容は、保護者が参加し、主に大学教員による講演とグループディスカッションを行う講習会プログラムと、その間の託児を行う子どもプログラムの2つを行っています。

講習会のテーマは発達障害についての理解や支援方法、就学についてなど保護者のニーズに合わせた内容を選んでいます。子どもプログラムでは、神戸市の通園施設の保育士さんに来てもらい、自由遊びや子どもとボランティアが一緒に取り組む工作遊び、パラバルーンなどの全体遊び、お歌遊びの順に、概ね30分区切りで設定保育を行います。また、毎年、保護者も一緒に参加するクリスマス会を行っています。

毎回、保護者が20人、子どもが30人、ボランティアが30人、スタッフが10人参加し、1回当たり約80～100人の方々が参加する大きな活動です。今年度はこれまでに8回活動を行い、「なだ」「すまいる」合わせて延べ1000人以上の参加がありました。

活動に対する評価については、毎回、保護者とボランティアにアンケートを行っています。保護者へのアンケートでは87%が今後も是非参加したいとの回答を得ました。また、活動の内容について、ボランティアの86%が大変参考になったと答え、参加者からの高い評価を得ています。

こういった活動を行う上で大切なことは、参加者のニーズを捉え、如何に満足してもらうかだと考えています。時間が短かったので、詳しくはホームページをご覧ください。皆さん、是非遊びに来てください。終わります。

奥村：どうも短い時間でありがとうございました。続きまして農学研究科の本野研究員、お願いします。

本野一郎・神戸大学農学研究科地域連携センター研究員

本野：農学研究科の本野です。5 分ですから、要点だけ申し上げます。農学研究科地域連携研究センターの 2008 年度活動報告のような形で報告します。配布資料がありますので、参考にしてください。（配布資料 16～18 頁）。

私どもの地域連携センターの活動には 3 つの柱がございます。1 つは地域と共同で研究する地域共同研究活動、2 つ目が地域と交流する地域交流活動を軸に仕事をしているもの、3 つ目には相談活動と情報発信活動です。

1 つ目の共同研究ですが、これは 2 つのタイプがあります。1 つ目は、地域連携協定を結んで自治体の事業として研究に取り組むタイプです。これは篠山市と神戸大学が地域連携協定を結んで、毎年テーマを定めて研究を行ってその成果を地域に還元するタイプの取り組み、研究活動です。テーマは黒豆。篠山市は黒豆課という課がある位、黒豆には独自の力を注いでいます。一つは社会科学的なアプローチで、特産物、とりわけ黒豆のマーケティング戦略コーチを今年度は行っています。もう一つは技術系アプローチです。黒豆の有機資材活用型栽培方法と優良形質調査に関する研究を行ってきました。

共同研究の 2 つ目は元々の学部の先生方の多くは地域に入って研究を行ってこられた実績をお持ちです。その方々の活動を側面から支援をする形で、今年は 8 本の認定プロジェクト研究を行っています。そのうち 2 つが地域連携研究センター独自の取り組みです。このうち私が新たな環境農業の実証研究を担当しています。これは 2 年目に入るのですが、兵庫県下の各地の有機稲作及び有機畑作の定点観測を行い、ここから新たな技術開発を行っていくという、ちょっと息の長い仕事です。毎年中間報告をしながら進めています。

活動の 2 つ目は地域交流活動です。これは、ゆくゆくは農学部の学生の教育 GP の柱となっていけるような構想を持ちながら進めてきた活動です。これには3つあります。1 つ目が「兵庫県農村水産行政論」という講義を兵庫県の現役の農政マンに担当していただく連携講義です。既に毎年 80 名の学生が受講して、単位を取得しています。2 つ目が「農業農村フィールド演習」。これは元々農作業なり農村を体験したい学生の、いわばクラブ活動的に始まった活動です。それを発展させ、今年度からは「農業農村フィールド演習」として授業に取り入れました。来年度は更に発展して、実践的な教育プログラムの骨格になっていくだろうと思っています。今年度はフィールドを篠山に限定し、年間 8 回の実際の農作業及び現地での農家との交流を中心に教育活動を行っています。3 つ目が、「農村ボランティアバンク神戸」です。これは地域連携センターと 2 つの NPO が共同で運営しています。1 つは「農と食の研究所」、もう 1 つは「兵庫県有機農業研究会」です。この三者で人手不足の登録農家からのリクエストを受け、その情報を登録ボランティアに流し、それぞれお見合いの場を設定し、いつ、どんな農作業が求められているか、仲介しています。ただ単に農作業体験をしたいという学生や市民の方々を紹介したり、交通費といくらかのパート賃も欲しいけれども「農業が好きだという市民」を育成したり、教育的な観点から学生に農作業をしてもらいながら、将来実践的に役立つ卒業生になって欲しいなど、両面を考えながら取り組んでいます。現在、登録人数 64 名のボランティア、農家が 12 軒。ゆくゆくは 300 名位の会員があれば、常時支援システムが機能していくのかなと思っています。昨年 6 月からスタートとしてようやくそこまで来ました。

相談・情報発信活動の 1 つは、最初に申し上げました篠山との連携協定に基づく研究の成果を、毎年篠山フィールドステーションで、地域の人たちに還元し、共有するためのフォーラムを開催しています。来年度は是非神戸で開催したいと考えています。2 つ目には地域連携研究会を年に 1、2 度開催しています。これまでは認定プロジェクトの報告を行っていました。今年は有機農業に対する農水省の方針が大きく変わり、国として有機農業を推進するという仕組み作りをスタートさせました。これを踏まえ、本学農学部の方向性も新たな段階を迎え、研究会もそれにそった形で行いました。3 つ目の情報発信ですが、先程ボランティアバンクと申しましたが、一般市民や学生がそのまま行くと、かえって足手まといになるということがあります。その人達に有機農業と農村の入門ボランティアセミナーを試みにやりましたところ、学生と市民あわせて 10 名の応募がありました。半日間鍬の使い方、村に入る時の心得、挨拶の仕方まで、みっちりと学んでもらいました。これも定例化していきたいと思っています。最後に相談活動は、月曜日と木曜日の週に 2 回 2 時間ほど、オフィスアワーをおいて相談活動にあてています。学内の学生、教員、地域の活動家の方々、行政の方も含めて相談に応じています。昨 2008 年 12 月までに 37 件位相談がありました。以上が 2008 年度の活動報告です。

奥村：ありがとうございました。引き続き国際文化学研究科の岡田先生お願いします。

岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科教授

岡田：国際文化学研究科には 2 つの研究センターがあります。1 つはメディア文化

センター、もう 1 つが異文化研究交流センター、舌を噛みそうなのでわれわれは IReC と呼んでいます。そちらの IReC を中心に、様々な地域連携活動を展開しています。ただ、学部や研究科の特徴と言いますか、特質に応じて、また学生のテーマやニーズに応ずる形で、地域連携ということで若干その方向というのが出てきています。

A3 判で国際文化学研究科地域連携センターの取り組みという今年度のいくつかの活動を紹介した簡単な資料をご覧下さい（配布資料 19～20 頁）。

IReC を中心とした地域連携の活動は、1 つは地域を教育の実地の場として取り組む。次いで地域に対しては地域の国際化或いは多文化共生といった問題に寄与していく。3 点目に地域文化の発信、つまり教育、地域の国際化、地域文化の発信の 3 点に関して、私ども国際文化学研究科地域連携センターが如何に取り組むかということで、概ねそれに応ずる形になっています。IReC のセンターには、4 部門がありますが、このうちの国際交流というのは、国際文化学研究科が海外の大学と結んでいる提携の研究学術活動を管轄するところです。残りのアートマネジメント地域連携部、多文化共生地域

連携部、そして研究部がこの地域連携活動に関わっています。

このうちアートマネジメント地域連携部は、昨年度、私ども藤野教授が学部、大学GPとの関連で、地域連携活動発表会で報告いたしました。地域に根差したアート活動を支援する、プロモーションする過程の中で学部学生の教育を進めるというものです。この活動については、昨年詳細にご報告頂きました。今年度は多文化共生地域連携部と研究部関連の地域連携活動について紹介いたします。

多文化共生地域連携部は、主に学部との教育との関係について展開しているということが言えます。このため、国際文化学研究科と兵庫県国際交流協会が昨年協力協定を結びました。この協定に基づいて、国際交流協会にはある意味ボランティアの受け皿としての働きをしてもらっています。国際交流協会には日本語ボランティア養成講座などがあります。先程の話にありましたように、学生は、そのままではボランティアとしてはいっても、地域の方に逆にご迷惑をかけることがあります。ボランティアをしたいという学部学生が、実践の場で関わっていらっしゃる交流協会のセミナー等に参加することによって、より適切なボランティア活動をしてもらうものです。また、学生は地域の、特に在日外国人の問題に関わることによって、自らの卒論を仕上げたり、或いはフィールドワークの実地訓練をしたりということになります。

その他、研究部では研究プロジェクトを立てました。例えば、長田区でのアジア系外国人のライフストーリー調査。これはいくつかの外国人支援団体、外国人団体、或いは商工会議所関連、協力しながら、歴史的な資料だけでなく、現在生きてらっしゃる方々の聞き取り調査をし、それを蓄積しています。なにぶん、地域に資料が元々無い場合もあります。ライフストーリー聞き取り調査を通じて、地域に対しての関心を高め、資料をセンターに蓄積していくということです。

今年後半期に加わりましたのが、大学院教育改革支援プログラム関連及びアートマネジメントのGPとの関連で、淡路人形浄瑠璃についての総合調査です。これは、今年度から来年度にかけて本格化します。淡路人形浄瑠璃は、皆さんご存知のように世界に向けての文化財として、所謂海外に誇れる地域の文化財です。これを地域の方々と協力しながら如何に継承していくかに焦点を絞って、大学側はそれについて様々な基礎知識や、より外部に紹介する役割を担うということです。

このように学部から大学院、さらに研究レベルまでを統括する形でセンターがあります。それ以前からも各教員は、単独で地域連携活動的なことを行っておりました。やはりそういうものは単発で終わってしまう。こうしたセンターの存在は非常に大きいものがあります。ただ、いくつか問題もあります。やはり地域連携活動というのは長い継続が必要です。先程も奥村先生が10年という期間を言われていましたが、ある程度の期間の蓄積が必要です。こうした長い期間を地域の方にご理解を頂きながらお付き合い頂けるか。また、ボランティア慣れというか、ワークショップ慣れということもでてきていましたが、特に私どものセンターが中心として行っている在日外国人

の問題などは、非常に多く大学からボランティアや単位取得の形で入っています。最近ではそうした団体が条件を付けて断ったりするケースも出てきました。これをボランティア被害と呼んでいますが、そうしたものと異なる、持続して蓄積していくような地域連携活動が如何にできるか。一方で、特に行政との関係では、単年度事業、予算も単年度というところの単年度プロジェクトとどう折り合いをつけながら行っていくか。大学が行うことによって、一つの蓄積をどのような目に見える形で地域に還元していくか、段々頭の痛い問題が出てきています。皆様の様々なご意見、お知恵を借りたいと思っております。ありがとうございました。

奥村:ありがとうございました。続きまして、人間発達科学環境学研究科の松岡広路先生です。宜しくお願いします。

松岡広路・神戸大学ヒューマン・コミュニティ創成研究センター教授

松岡:こんにちは。人間発達科学環境学研究科のヒューマン・コミュニティ創成研究センターに所属している松岡です。今、私たちがやろうとしていることについてお話をします。ヒューマン・コミュニティ創成研究センターを、略して HC センターとわれわれは言っています。この HC センターは、発達科学部という理系から文系まで多種多様な領域の総合型の学部が、多方面に渡っての研究成果を社会や地域に発揮していくための拠点として設立されたセンターです。従って、その成果を発揮する場としてのフィールド、地域というのは、とても大切な、言ってみるとお客さん、なわけです。そのお客さんと一緒になって色んな活動をしてきたというのが、この数年の間やってきたことです。

地域連携というのは、企業、NPO、行政などと具体的に個別に協力し合って教育、研究、事業などを展開することをさすのでしょうが、「地域とは一体何か」もよく分からなくなっているのではないかと思われます。今、われわれは「何のための連携か」ということを考えるようになっています。多様な連携をしていって、一体この先に何があるのか、というようなことが、関係者では話題になっています。今まで色んな報告をして下さった方達も、そういったことを感じておられるのではないかと思います。

当初、連携のリソースがポイントでした。どのような具体的な組織や団体と連携すると、どのような大学側のメリットがあるのか、あるいは、われわれと連携してメリットを感じるのはどのような組織や団体だろうか、ということです。

しかし、現在は連携を継続していく、それをもっと大きな社会運動、社会変革につながっていくような連携の在り方はどんなものかということが、議論になっています。世の中の動きに合わせるわけではないのですが、個別の単体の連携を超えて、プラットフォーム、つまり連携が生まれやすいような場、をわれわれがどう作れるのか、というような発想の仕方をするようになっています。多様な連携が生まれやすい空間や条件をどう作り上げていくかということの方が、長い期間で見たときに大切ではないかと、そのような議論をしています。

現在われわれがプラットフォームのキー

ワードの１つとして考えているのが、“ESD”です。“ESD”、“Education for Sustainable Development”。翻訳すると持続可能な社会、或いは持続可能な開発を目指していくために人類全体が学ぶことが大切である、或いはそれを支えていくことが大切である、という理念です。この“ESD”というのは環境問題だけでなく、経済の問題も、自然環境だけではなくて、社会環境全体についてもわれわれは課題意識を持たないといけない。つまり世の中のあらゆる問題についてわれわれはどう応えていくかということを常に総合的に考えながら生活していかなければならない。何らかの活動をしていかなければならない。そういった問題意識に基づいている理念です。この“ESD”というのを一つのキーワードにしながら、プラットフォームを作ることができないだろうか。色んな連携事業とかつながっていくのをキーコンセプトにできないだろうかということで、2年ほど前から様々な試みを行っています。

昨年度発表した「ESD ボランティア塾ぼらばん」という事業は、まさに、ボランティアを通して ESD のプラットフォームを作ろうというのがねらいです。学生たちが多様な領域でボランティアをすることで、多領域の問題を知っているボランティアに育つのを支援しようとする事業ですが、これによって異領域の市民団体相互の距離が縮まり、互いが協働しえる確立が高まるという効果もねらっています。「社会の中に存する問題の数だけ、ボランティアがある」と言われます。市民活動の多くは、個別の社会問題の解決に専心していますが、ESD に求められるような総合的な力にはなかなかなりません。もちろん、むりやり大同団結させるというのは暴挙ですから、互いに出会う可能性が高まるような場としてのプラットフォームを、学生のボランティアとしての動きと連動して創成することが大切だと思います。ボランティアは、いろんな領域を移動することが許されている自由度の高い存在として社会的に認められています。それを逆手に取ると、多様な問題をみんなが経験していって、ある程度の応援団になっていくような学びの方法としてボランティア活動を活用することができます。既に、「ぽっとらっく」にも、HC センターのメンバーが「ちょっと教えてください」とボランティアに入らせて頂いています。それから他の発表にもありましたが、篠山だとか養父だとかいくつかの地域にも、ボランティアとして地域参加しています。このどこにでも参加するボランティアをつなぎ役として、社会のさまざまな組織が連携する可能性を高める場としてのプラットフォームを作れないか、というのが、今 HC センターで総力を上げてやろうとしていることです。

今、現代 GP の一環で、「ESD サブコース」を運営しています。これは発達科学部、文学部、経済学部の三学部の共同なのですが、地域との連携を基盤としたアクションリサーチを機軸としています。そして大学院の方ではインフォーマルエデュケーションを、つまり正課外の活動を院生たちが経験することによってより専門性を深めていこうということを試みています。学部の GP と大学院の GP、そして、「ぼらばん」などのインフォーマルな活動としてのボランティア活動を合体させて、広い意味での総合

的な教育・学習環境を作り上げようとしています。その中で、地域との連携、企業との連携といったものが、より広範囲に作られるのではないかと考えています。

それゆえ、あまり微視的な個別連携にはこだわらなくなっています。あとで、これに関する議論できれば、それも含めて話させていただきたいと思いますが、いったんここで止めておきます。

奥村:ありがとうございました。学内における地域連携に関して、各センターから紹介をしていただきました。外側の方から、これらの活動をどのような形で見ているのかということで、学外の方々の意見をお伺いします。最初に灘区からお願いします。灘区は、私たちの大学のホームキャンパスがあるところです。灘区と神戸大学はまちづくりの視点から、さまざまな連携活動をしています。

山上智子・神戸市灘区まちづくり課長

山上:灘区のまちづくり課の山上です。神戸大学の皆様とは平成16年12月に包括的な協力協定を神戸大学と灘区との間で結んで以来、沢山の連携事業が飛躍的に増えています。先生方、学生の皆さんにもとても感謝いたしています。今日は資料を用意しました。「神戸大学と灘区との連携」という資料に基づき、灘区で把握している連携事業の取り組みの一例を紹介させていただきます(配布資料21～22頁)。また、少し課題に感じていることをお話いたします。

まず、のびやかスペース「あーち」についてです。灘区の旧庁舎で、いろいろな分野の先生方、ボランティア、地域の方などが一緒になって、平成17年9月から子育て支援をきっかけにした共生のまちづくりということで、幅広い取り組みを毎日行っていただいています。発達障害や障害児の居場所作りも含めた幅広い取り組みになっています。

次に「防災・減災に関する公開講座」です。これは都市安全研究センターの先生方が、平成18年から今年で3回継続して実施していただいております。地域の防災活動をしている防災福祉コミュニティというグループなどを対象に、毎年公開講座を行い、昨年度はパネル展もしていただきました。3つ目に防犯サークル「ドリームプランター」という学生サークルが、地域で防犯パトロールを行っています。大学の南東、高羽地域で、住民と一緒に、月8回ほど防犯パトロールをしていただいていると聞いています。その代表の方には、先日、灘安全安心運動区民大会で、大会宣言をしていただきました。灘安全安心運動区民大会は灘区内の各種団体がみんなで地域の安全を地域住民の手で守りましょうという区民運動を進めるための年1回の大会です。

次に「灘・まる洗いプロジェクト」。こちらも平成15年から続いています。全部で今、18回実施をしています。これは公園や歩道橋、駅周辺などをみんなでまるごと綺麗にしましょうという活動です。学生の方を中心に20人位、それぞれその地域の方が60人位、大体平均で80人位が参加して清掃活動をしていただいています。子どもさんも参加した活動になっていますが、清掃活動の後、みんなで少しゲームをしたり、何か飾り付けをしたり、少し遊びも入れながらの活動です。このまる洗いプロジェクトは、これまでは灘区内だけでしたが、次回の3月は市内の西区へ出張されて活動されるとのことで、活動範囲も、活動メンバーも、広がっているとお聞きしています。環境サークル「エコロ」

には、灘区の桜まつりや秋まつりといった祭りの会場で、ゴミの分別や環境保全についての展示などを継続して活動していただいています。次は、天文研究会による「摩耶山星まつり」です。これも毎年1回、8年間続けて夏に摩耶山の掬星台で、手作りの子ども向けの天文イベントと、天体の観測会をしていただいています。毎年大体 200 人位の親子が参加をしています。次に「まちプロジェクト」です。こちらは工学研究科建築学専攻の学生さんのグループが中心です。昨年から、地域から古いTシャツや傘を、大体Tシャツが 3,000 枚、傘が 600 本とお聞きしていますが、古くいらなくなったものを回収して再利用し、地域の子どもたちなどと一緒にTシャツを使ったカバンや草履をつくるといったようなモノづくりをしたり、ゲームをしたり、というような活動を今年で 2 回取り組んでいただきました。傘や T シャツを使った風景をつくる展示も行っています。今年、JR 六甲道駅の南公園で開催したときには、3,000 人位の参加があったということです。この取り組みは、灘区が地域の住民の方に地域課題の解決をする取り組みに対し助成を行う「地域力を高める手作り助成」という助成制度を利用して 2 年続けていただいたものです。

次に「神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成」の紹介をさせていただきます。これは平成 17 年度から、神戸大学の教職員や学生の方が行われる灘区民を対象とした地域の身近な課題解決や地域の魅力向上につながるような活動に対して、灘区から助成を行う公募事業です。地域連携推進室を窓口に、教職員の方や学生の方に、歴史調査や健康づくり、今年度は耐震診断や水道筋の歴史をテーマにした人形劇などに取り組んでいただいています。

また、「灘・地域アカデミー」は、昨年度からの事業です。昨年度は神戸大学人文学研究科地域連携センターにお願いをしました。「水道筋周辺のむかし」をテーマに、2 日の座学と 1 日のフィールドワークを行っていただきました。これは地域のまちづくり協議会とも連携して、受講料が 600 円で 3 日間のコースということで約50人の参加がありました。参加された方からはとても好評でした。専門の先生に分かりやすく、地域の歴史資料の文献の口語訳や地域の歴史を説明をしてもらって良かった、フィールドワークで身近だけど知らないところに初めて行ってみて良かった、という感想をいただいています。本当に、沢山の連携事業を皆さんのご協力をいただいて行っています。

一方、私自身色々間に入ってやっていく中で、難しいと思っていますのは、地域と行政、大学との間の相互理解です。充分コミュニケーション取っていくことが必要だと思っています。それぞれ連携についてのニーズが違うように思うからです。一緒に関わった地域の方からは、大学の先生や学生の熱心さや新しい発想や行動力にとても感心をした、とても有難かったというような声をお聞きします。同時に、できるなら長期に継続的に関わって欲しいとか、もう少し自分たちと一緒にべったりやって欲しい、常時1年間通じてやって欲しい、といった過大な期待がある場合もあります。また、われわれ行政の立場からしますと、できましたら地域の課題解決であるとか、商店街やまちの活性化といった、即まちづくりにつながりやすいテーマで一緒にやっていただけたらと思っています。事業助成や区の予算で行う場合は、特にそういう思いが強くなります。一方、大学側にとっては、もちろん研究内容、教育内容との関係であるとか、将来性とか普遍性などが必要になっ

てくるのかもしれません。その辺りそれぞれちょっと時間をかけながら、お互いによく相互理解、意思疎通を図っていくことが必要だと思いました。具体的に様々な協力関係を数多く積み重ねていくことになったら、上手くいくようになるのかなとも感じています。以上です。

奥村:ありがとうございました。次に神戸新聞小野支局長の金井さんから、大学や自治体とは異なる報道の立場からということでお話をいただきます。宜しくお願いいたします。

金井恒幸・神戸新聞社小野支局長

金井:神戸新聞小野支局長の金井と申します。小野市の側から見て、小野にあった青野ヶ原俘虜収容所の関係で色々な報道をさせてもらったことについて、お話させていただきます。

私は 2 年程前から小野市担当で、小野を中心に記事を書いています。この俘虜収容所と報道との関わりは大津留先生の俘虜収容所関係のご本の紹介で関わったことからです。その後、2008 年に再現演奏会や資料展を行うという話を聞いて「面白い話やなぁ」ということで、大津留先生や小野市立好古館の大村館長のお話を聞きながら、話がまとまった段階とか、話が分かった段階で記事にさせてもらったりしてきました。その途中で、ドイツで写真が新たに 300 枚位発見されたことも紹介してきています。昨年 1 年間で十数回位、関係記事を報道させてもらいました。昨年末の小野市を含む北播地域の重大ニュース、小野市の 3 大ニュースの1つに「母国オーストリアで、青野ヶ原俘虜収容所の資料展や再現演奏会が実現」ということを紹介しています。ちなみに 3 つのニュースは私が選んだのですが、そのトップにあげたのが、「神戸大学の提案を受けて小野市と三木市が市民病院の統合に合意」があります。今回直接関係ないんですが、それだけ昨年 1 年間、神戸大学は小野市に大きな影響、足跡を残したと改めて思っています。

報道する中で感じたことは、やはり一般市民の方は青野ヶ原俘虜収容所のことはあまり、今でも知らないというか、市史編纂の中で再発見されたものだということです。最近は資料展とか音楽演奏会とかで時々出てくるわけですが、なかなか一般の方は「そうなんや。90 年も 100 年も前の話なんや」みたいな感じです。そういうところを神戸大学の専門的な知識、専門的な歴史の知識を活かして住民の方が知らない資源を発掘される形、「そうか、大学はそういう力があるんだなぁ」というのを改めて感じさせられました。こういった活動を通して、市民が青野ヶ原収容所のことに継続的に関心を持って、地域の資源として活かせていけるかなぁ、というのはちょっと今後の課題かと考えるところです。今回の演奏会、資料展の関係で、大津留先生や研究者の方と一緒に俘虜収容所跡を見に行ったのですが、俘虜収容所跡はあまり保存がきちんとされていないところがあります。そういう現状から考えても、地域の方が、資源としてまだ活かしきれていないというところがあります。今後関係している小野市、加西市、加東市と神戸大学もできれば後押しして、上手く地域でそういう史跡を維持し、活用していく方法はないのかと考えさせられました。神戸新聞でも、「これは大事や」と機会あるごとに訴えていく必要もあるとも思っています。その点については、神戸新聞では、この青野ヶ原俘虜収容所の跡地も「地域の宝物」の 1 つということで紙面にて紹介させていただきました。これは神戸新聞だけの宝物という位置づけですが、上手くそれが今年度、来年度以降で皆さんにもっと

愛着を持ってもらいたい、保存したいというようなものにつながっていけば良いと考えています。

ウィーンでの展覧会開催準備が進められていく中で、新しく出た写真 300 枚の話ですが、小野、加西、加東の地域のこともたくさん写真に写っています。その当時の住民、90 年前とかその辺りの住民の方とか捕虜の方とか一緒に写真を撮っているものとか、その時の農村風景とかがほのぼのとした状況が残っていますので、是非それを地域の方に見せて頂いて、地域の写真展を逆里帰りさせていただきたいです。そうすれば、収容所のことに対して地域の方が「こういう関わりがあったんや」というようなことを改めて知ってもらえるのではないかと期待しています。

地域展については、私は本当にいいなと思いますね。私も 2 回程夏休みに地域展のために調べている子どもたちとお年寄りの様子を見させていただいています。特に夏休みですが、神戸大学の方と小学校、中学校の子どもたちと、お年寄りの方をはじめ地域の方が一緒になって、地域をまわって、写真を撮ったり、お話を聴いたりとか、一緒になって昔のことなんかを調べています。良い姿だなぁと思って見ています。お年寄りの方も言いたいことを子どもたちに言う機会がなかなか無いので、楽しそうに喋っておられました。子どもたちも半ば夏休みの課題のようですが、「そんなのがあるんですか」と新しい発見をしているようです。小野市の子どもは恵まれているなぁと感じています。そういう昔の聞き語りだけでなくて、神戸大学のような専門的知識で支援されて図録も作られ、展示もされ、他人の目にも触れるということでかなり水準も高いものができていると思います。地域展が続いているということで、地域の子どもたちの愛着というのが深まっていっているというのも感じました。地域ごとにテキストが作られているので、そのテキストをまず学校教育に活用されていけばと思います。地域の歴史の時間などで、地域を知る基礎的なデータ、テキストとして使ったら良いと思います。

その 2 つくらいが私の知る限りです。地域展は地域に根差したものなので良く分かるのですが、収容所の方は少し難しいところもあるので、なかなか一般市民の方に重要性とかが浸透していない部分もあると思います。神戸大学の取り組みなどを紹介する中で、報道の立場で収容所のことの大切さや歴史的な位置づけなどをまた紹介していければと思っています。

フリートーク

奥村:いくつか意見が出ましたので、学内側も相互に意見を出して頂きたいと思います。では、岡田先生いかがでしょうか。

岡田:いくつか論点が出ました。ニーズの適正化というか擦り合わせもその一つです。もちろんこれは一般的な解決法はないにしても、何かそれぞれのところから方向性が見えないかと思います。というのは、例えば私のところでは在日外国人団体などとの

間でその度ごとにその問題が浮上してきます。これは時間をかけるしかないのですが、そのときにとか、大学として地域のニーズをくみ取っていくやり方とか、「こういうことが可能だ」とか、何かガイドラインとは言いませんが、整理できていくとありがたい。あるいは失敗から学ぶというか、そのあたりのご経験を含めて他の方にお聞きしたいです。最初のボタンの掛け違いが多いので。

奥村:他のセンターの方々のご意見はいかがですか。大学として、神戸大学が本気で地域連携を考え出したのは、まだ 5 年位ではないでしょうか。まだ、失敗したり、地域の方々にご迷惑をおかけしたりしていると思います。それも含めて岡田先生が言われるように経験にして、次に進みたいと常々思っています。先行の事例でも結構ですし、何かしまったなということも含めて、松下さん、ご意見があれば如何ですか。

松下:地域の方々の要望に応える際に、地域遺産の保全と活用についての、こちらがイメージする理想形を押しつけた訳ではないのですが、少しそうなったところもありました。地域の方々の意図をどこまでくみ上げられるのかは常に意識しなければいけませんし重要なことですが、一方であまり地域の要望にすり寄り過ぎても大学が本来果たすべき学問上の信念を曲げてしまうことや調査・研究の成果とずれてしまうことがあります。そういう意味では、非常に悩ましいところでもあります。

丹波市での事例をあげますと、地区や区長さんによっては歴史への関心やまちづくりへの思いに随分温度差があります。現在、棚原のように地元で盛り上がっている地区をモデル地区として、その方法を市内の他の地区でも適用できないかと、山南町をかわきりに旧 6 町全部の町で順に展開しようとしています。しかし、やはり地区の方々ご自身に「歴史文化を活かしてまちづくりをしたい」と思っていただかないと、「地区の特色を示すこういうええ史料がありますよ」と言ってもなかなか興味をもってもらえません。モデル地区を広めていきたいという活動は今後も継続していきたいのですが、温度差をどう埋めていくのかという切実な問題があります。

また、歴史文化だけでは到底、まちづくりという大きなテーマに太刀打ちできないと思います。この報告会をはじめとして「私たちはこういうことができる」ということを各センターの皆さんが発信しておられると思いますが、意外とそういう情報が共有できていないように思います。神戸大学の各学部・各センター・各教員は、同じような地区に、似たような手法で、色んなルートで、まちづくりの問題にたずさわっています。地元の人にしてみれば「何か前にも似たようなことで大学が来てはったなぁ」ということになる。そういう意味で、情報の共有と言いますか、毎回言われていますけれど、学内の情報共有や異分野との協力関係ができれば嬉しいなと思います。

奥村:保健学研究科地域連携センター長の高田先生は、あとの予定があり、もうすぐ退席されます。急なお願いですが、今の関係も含めて、ご発言ください。

高田哲・保健学研究科教授

高田：先程から、地域連携事業というのは継続性というところと、ボランティアがキーワードになっています。ボランティアというのはやはり非継続性、非専門的だし、一方私たちはそのボランティアの学生さんたちをある程度専門的なところに養成しようとしています。地域から継続的な活動を期待されたとき、「我々どうしたらいいのか」ということがでてきます。さらに私たち、「保健」というのは、例えばこういう高齢者の方がいるからその人達を支援して欲しいと今すぐのニーズがあるわけです。一方、小野市の事例で報告ありましたように、そこで何かを見つけ出して行って、新たなニーズを掘り出していこうというやり方があるかと思います。それらが同じ「地域連携」という言葉の中で動くものですから、片方で非常に過大な期待という形になってくる。その辺をどう整理するのかが大きな課題かと思います。

もう 1 点、ボランティアの問題です。ボランティアは大学が持っている一番の力です。学生のマンパワーなどだと思うのですが、私の所や松岡先生のところでも行われているボランティア登録をしてもらったときに、大学としてどのようにもっていくのかとか、そういうような情報を保護しながら、そこに登録していただいた人たちにどうしてあげるのかというところも課題かなと考えます。

奥村：どうもありがとうございました。ボランティアの問題と継続性の問題が出ています。農学研究科の地域連携センターの中では、その点いくつか試行錯誤されながら、展開されているようですが、いかがでしょうか。

本野：今仰ったことと同じ話になりますが、具体的に要請されることがあります。農村で「お祭りで御神輿を担ぐ人がおらへんから学生何人か来て欲しい」というような要請がやはりあります。「そんなのまで行かれへんわ」という話が当然起こるわけです。最初に入り口のところで、きちんとした話し合いをしておく必要があります。

篠山市の場合は、市長さんを先頭に、地域連携研究というものをきちんと押さえ、研究というのは長期に渡るということを納得の上で予算も付けてもらい、研究活動として続けています。ところが、「篠山市がええことしてるから、うちも連携協定結んで欲しい」と次々とやってきたときに、その求めて来られるニーズは研究活動ではありません。「若い人が村に入ってきて元気になる」とか、「もっと学生来て」という話で、イベントに 5 人位欲しい、という話になってくる。われわれは、コンサルタントでもないし、イベントの人材派遣業でもない、研究なんだというところに軸足を置いて、いかに 5 年 10 年のスパンでじっくりと返していけるような研究スタイルと地元の理解をどのようにバランス取りながらやっていくのか。なかなか口で言うほど綺麗には行かないわけです。その辺は私はずっと大学から来てもらって、調査活動とか受ける方で 30 何年仕事してきた人間です。逆の立場から言いたいことがいっぱいあります。しかし昨年からは大学の立場で、「俺たちは研究に来てるんや」ということをきちんと言って、それで何ができるかということをお互いに話し合っていくことが大切です。

奥村：ありがとうございました。その点のことは私と山上さんのところで、議論をしているところです。山上さんのご意見はいかがでしょうか。

山上：われわれの地域連携も、大学の他の地域での取り組みを少し応用させていただく

とか、拡大させていただく形だったらもうちょっと入りやすいのではということを考えます。そのためにわれわれ灘区としても、地域での活動の情報をつかんでおく必要があるし、大学からも、色々な機会に連携事業で上手くいっている事例の中で、灘区でもできそうだというような例を是非教えていただけたらと思います。

奥村:ありがとうございます。灘区との関係で言いますと、ここで出てきております「まちづくりチャレンジ事業助成」というのがあります。これには様々なところが応募していただいています。これは、単に応募していくというよりは、「こういう風に少し変えればいけるのではないか」という形で、球を投げ返しながら、お互いに議論しながら、取り組みを作っていくという感じです。私なんかはそういうやり方も方法としてはあるのかな、と、灘区との協定の中で勉強させていただいています。「これ、助成金が出るのでどうですか」と応募してもらいながら、応募していただいたままを採用するのではなくて、市の方で「これだったらできるけど、これはできない」という点を議論していくというのも、いいのかなと思っています。取り組みが段々実ってきますと、今度は逆に継続性をどうするのかということになってはきますが、そのようなやり方もあるのではとも考えています。

またボランティアの話がいくつか出ましたので、ボランティアのお話をしたいと思います。今のボランティアの問題について、松岡先生いかがでしょうか。

松岡:連携が実質化するというのは、大学生や大学院生がボランティアのようなかたちで、具体的な地域と大学の連携体の血液になって、スムーズに動いているということなのだろうと思います。大学の先生が連携活動をすれば、細いけれど長く、効果的に連携ができるのでしょうが、今社会から求められているのは、多分そこではないでしょう。大学の研究や教育が地域の活動や生活に影響を与えていくというときに、色んな影響の与え方があるのですが、やはり、学生の力というものは非常に大きいのではないでしょうか。学生が地域で活動することが、地域と大学の連携を実質化させるのではないかと思います。

しかし、学生に対する地域からの要求が、先程の岡田先生の話に関連しますが、学生たちや大学側の思惑と全然異なる時、それをどう調整するかが、大きな問題になってきます。具体的にそういう場面で困ったことが僕も何回もありましたし、確か、昨年発表させて頂いたときは、コーディネートのハザマで、僕の頭には500円ハゲができていました。それは、地域と学生側の要求の違いの調整の難しさによるストレスが原因でした。1年たって、500円ハゲはなくなりましたが、それは、僕が居直ったからだと思います。教師はソーシャルワークをやるしかない、という居直りです。具体的な課題について本当に膝をつき合わせて話をできる場面をどんどん作っていくしかない。ただし、それは自分一人でやろうとすると500円ハゲができる。「学生も僕の仲間になって、一緒に500円ハゲを作ってくれ」と言った瞬間に、非常に僕は楽になりました。HCセンターの場合ですと、20人近くの学生、院生がコーディネーターとして地域の色んな連携先に行ってくれています。それだけではなくて、大学のプロジェクト・ス

タッフの人たちが、どれくらい僕たちの活動に共鳴してくれて、一緒に手伝ってくれるかということも大切です。例えば、私の所属する発達科学部の事務局、あるいはヒューマン・コミュニティ創成研究センターのスタッフは、地域連携ということに対してかなり理解があるものですから、一緒になって団体に出かけていってくれたり、或いは土日も「(仕事ではなく) 遊びですよ」と言いながら、一緒に活動してくれたりします。スタッフや教職員がボランティアとして動いてくれるという場が多くあります。そのように動いてくると、つまり大学全体がボランタリーな動きができるようになってくると、地域連携の具体的な血液としての学生の動きが、ずいぶんスムーズに行くのかなと、思います。

もちろん、なかなかそう簡単にはボランタリズムは生まれないので、焦らないことが肝要でしょう。たとえば、「今回の連携の枠組みでは失敗したけど、また他の団体との連携の中でうまくやろう」というように考え、個別の事業にこだわらないことです。気楽にやっていけば、そのうち何とかなる、という楽観的に考えることが、大切かなと思います。先に個別の微視的な連携の枠にこだわらなくなっていると申し上げましたが、これは、失敗にこだわらず、大きな連携の推進のためにいろんな事業を進めているのだ、という考え方のことです。

奥村:少し関連した事項で、都市・安全研究センターでは、学生ボランティア支援の動きを開始されています。学内でボランティアそのものを議論する場所があった方がいいのかなと私自身は思っています。ボランティアは様々ですので、何よりも色んな事例を深めることによって、議論ができればよいのではないでしょうか。特に震災を受けておりますので、神戸大学というのはそのことと常に向き合っていくというのも地域との連携の中で非常に大事だと考えています。

松岡:それに対して 1 点だけ意見があります。神戸大学総合ボランティアセンターという学生の組織がありますよね。今、多くの他大学で、ボランティアセンターを作ろうという動きが生まれていて、私のほうにも問い合わせがあったりします。問い合わせのたびに、いつも、神戸大学総合ボランティアセンターは大学のボランティアセンターではないと断らなければいけません。どうも、神戸大学総合ボランティアセンターが、大学立のボランティアセンターであると誤解されているようです。これはどう考えたらいいのでしょうか。「看板を換えろ」とはいいませんが、大学とどうつながっているのかということを含めて、ボランティアセンター的なものをわれわれはどう考えるのか、という学内的な検討をしておく必要があるのではないでしょうか。逆に言うと、神戸大学総合ボランティアセンターという非常に歴史的なセンターと、学内のリソースとをどう繋げるのか等の議論をへて、学生組織とのコラボ的なボランティアセンターをどう作り上げていくのか、というビジョンを、これから作っておくべきだと思います。連携推進室が音頭をとるべきなのかどうかわかりませんが、これから求められる課題ではないでしょうか。

奥村:連携推進室がどこまでできるか分かりま

せんが、都市安全研究センターでは、今年度からボランティア支援を中心に、1つのプロジェクトを組み始めています。都市・安全研究センターから林研究員が来られていますので、全体としていつか議論を進めていただくということで、いかがでしょうか。今日のこれらの議論も参考にしていただければと思います。

引き続き、先程の2つの問題、継続性とボランティアの問題について、ご意見をいただきたいと思います。保健学研究科の松井さん、いかがでしょうか。

松井:継続性とボランティアの問題では、ご紹介した教室を運営する場合、一か月で学生さんを延べ100人近く集めることになります。それだけの学生さんをいかに集めるかが、毎回課題となります。予算的にも、ボランティアのマンパワーがないと成り立たない活動ですので、その辺りのことを、大学としてどう支援していくか、考えていただきたいと思います。

奥村:ありがとうございました。金井さん、何かご感想がありましたらお願いします。

金井:継続性とボランティアというと、ボランティアの方はよく分かりません。継続性について、皆さんのお話を聴きしながら思っていたのですが、先ほど小野の話で後半にお話しました地域展で、地域の住民の方と神戸大学の方で地域の歴史を掘り起こすということは、ずっと続いているわけです。時間が経つごとにかなり地域の方が主体で調べていくようになっているのかなぁというような気もします。実際はどうかはわかりませんが、地域の方に上手くバトンタッチしていって、地域の方の力を育てていかれて、地域が主体になってずっと続けていければいいなと思っています。ずっと神戸大学さんがつながっていくのはしんどいと思うので、上手くバトンタッチしていければなと思いました。

奥村:ありがとうございます。今、それぞれパネラーの方にご発言、ご発表いただきました。議論を聞かれて、色々ご意見が当然会場の方もおありだと思います。ここからは会場の方も含めて議論を深めていきたいと思います。継続性の問題。それから具体的にそれを支えていく、特に今回は現場の話が出ましたので、ボランティアとなるのか、それともその中で学生が学ぶというところにメリットがあるのか、もっと違った形での人がいるのか、地域連携の人がいるという問題もあるかもしれません。その点も含めまして、会場の方からご意見をいただきます。もしくはこれまでの話をもう少し具体的に聞いてみたいというようなところでも結構です。よろしくお願い致します。発言の時には、お名前と御所属をお願いします。

坪田・神戸大学経営学部4回生

坪田:経営学部4回生の坪田と申します。今回発表会に初めて参加させていただきました。はじめに自己紹介させて頂きますと、私は、11月にオールナイトでやっている学園祭、神戸大学の厳夜祭実行委員会をやっています。今年はその厳夜祭で、大学が行う地域連携活動を取り上げ、人文学研究科、農学研究科の地域連携センターや都市安全研究センターのパネル展示やボラバイトの登録斡旋などのイベントをやらせていただきました。私自身、厳夜祭の実行委員以外にも大学生活の中でお話にでてきた総合ボランティアセンターや、震災のときから活

動している学生震災救援隊などで、障害を持っている子どもの支援とか、地域で6月にイベントをやっている「灘チャレンジ」という主に地域と学生が作るお祭りの実行委員もやってきました。また、こういった地域の活動に関心がありまして、それらのことを学部で学ぶ経営学とつなげられないかと考え、卒論では非営利団体であるそういった意義のある活動を行っている団体に経営学の視点がどのように応用できるかという研究をしてきました。そういった中で私は、お話を伺って考えたのですが、まず大学の中で地域連携の取り組みをどのように学生にアプローチしていけたらいいのか、学内外でどのような取り組みをしていけるのか思ったことが3点ほどあります。

まず、僕がこの大学、4年間いる中でこういう活動を知らなかったということがもったいなかったと思っています。もっと学生に大学がこのような様々な地域活動をやっていることをアピールしていく必要があると思いました。学内での連携では、農学部など生活に密着した活動が多くなってくると思いますが、例えば組織を継続して活動していくためであるとか、資金の調達のためであれば経営学部の活動もあります。様々な問題の共通する話題として、平和学とか貧困の問題であるとか、社会学的なアプローチというのもやはり大学として呼びかけていき、より広い視点でこういった問題を考えていくことで、学生がこういう会に参加している方に改めて知って頂けるような場になる。もしくは学生が継続してそういった活動を繋げていく中でのアプローチの一つとして大学が提供できることなのかなと思いました。農学部では学生が参加するという授業があると伺ったのですが、もっと大学全体としての学部を超えた学際的な教養みたいなものがあればよいと思います。学生は入れ替わりが早いものです。地方から来られている方でも4年間しかいない。その4年間の活動の中で、卒業してから暮らす地域で、生活の一部として神戸大学の卒業生が市民活動に参加できるような何かきっかけまで伝えられるアプローチなんかができたら、上手く5年10年先の社会を変えられるようなスタートラインとしての神戸大学の在り方もあるのかなと思いました。

また、大学の外へのアプローチですが、灘区の山上さんがおられますが、公の場として大学や市民活動団体、一般市民の方に様々な形で繋ぎ役としての公の立場が求められるのではないかと思います。大学で研究して今まで積み上げてきた経験、知識などを目の細かい政策支援なんかに繋げていけたらと考えます。資金面での助成・支援もあるかと思いますが、土地や建物などの支援にも大きな意味があると思います。旧区役所を利用した「あーち」など非常に良い例だと思います。また公共施設の賃貸委託等で、活動の施設面、資金面での安定的な活動を図る支援であるとか、そもそもサテライト施設みたいな形で活動するときに安い賃料でそういう活動を続けられるような形での支援もあり得るのではと思いました。

大学の中からでは、学生からの活動発展も結構あると思います。今回フットサルや児童文化研究会のような活動の発表がありましたが、他にも例えば落語研究会は、お年寄りの施設のところで活動して、高座を

開いたりしているようです。震災を契機に学生と地域が関わったことが神戸大学の特色であるので、そのような関わりをもっと広げて、繋がりを深めていけたらなと思いました。

奥村:ありがとうございます。灘区の山上さんの管轄のところで、学生のグループが把握できないほどたくさん活動しているようです。われわれも何とかつかもうと努力しています。それこそ、地域のお祭りの主体として頑張っている学生も結構いると、町内会や自治会の方から「お世話になってますよ」と言われます。なかなか動き自体を私どもはつかめておりません。そういうものを把握した上で、支援をどうしていくのか、ということも考えていく必要がある。それ自体が一種の大学の文化力のようなものではないかと私自身も思っています。今のお話も承って、また学んでいきたいと思います。他にいかがでしょうか。

大内・神戸大学産学連携コーディネーター

大内:連携創造本部コーディネーターの大内です。私は産学連携が主体ですので、皆さん方とは少し違う立場ですが、3 年間この活動発表会を聴かせて頂いて、結局は同じようなところに落ち着くのかなといつも思うのです。連携で一番大事なことは、それぞれの立場の人が Win-Win の関係になれること、それができないとこの種の活動は多分続かなくなるということです。Win-Win の関係を取れるようにするためにどうしたらいいのかという視点でもう一度活動を見直すことも必要かなと思います。

今日、お話を聴かせて頂いて、皆さん方で共通の問題になっているのが 5 つほどあるのではないでしょうか。1 つ目は最初にお話にありましたニーズのズレの問題、2 つ目が当然のことながら継続性の問題です。3 つ目は先程松岡先生がおっしゃっていた、連携の広域化とか深化です。連携をこれからどう深めるか、それぞれが地域連携を単独で動いているのではなく、もっと別の所と連携していけないかという連携の深化、広域化の問題です。それから 4 つ目は、余り大きな声が出なかったんですが、「見える化活動」です。活動をどう学内外に見せていくかということが大事であるということです。最後に、5 つ目として(農学部の方では既に行われているようですが)、大学の地域連携ですので、研究とか教育という視点を忘れてはいけないと思います。その意味で学生の単なるボランティアではなく、学生がフィールドに参加することによって、それが教育の一環であり、単位取得につながるという問題を是非議論して頂けたらありがたいなと思います。大学の教育、研究の一つの実践の場として、たぶん地域連携というのもある役割を持っていると思います。当然、地元とか、行政はそこまでは考えていないかもしれませんが、では何故大学が地域連携するのかということを考えてみた時に、自分たちの教育、研究の成果の一端をどう世の中に認めてもらうか、社会貢献につなげるのかという面が少なからずあると思います。それを具体的な場として実際にやっていらっしゃる先生方は研究の一環でいいかもしれませんが、学生さんにしてみたら、そういうフィールドの中で自分で体験する、或いはそれを将来の糧として繋げていくという立場から見ると、1 つの教育の場であると考え、単位取得につなげたらいいのではないでしょうか。活動全部が単位になるとは思いませんが、そういう単位取得につながるように活動を広げていくのも一つかなと思いました。以上のような 5 つの視点をもう少し

皆さん方で議論できたらもっともっと地域連携というのは良くなっていくのではないでしょうか。

さらに私の立場から言わせていただきますと、皆さん方が地域連携を行っている中で悩んでいるテーマの中に、産学連携の考え方を入れたら上手く解決できるのではないかという問題がかなりあるような気がしています。農学研究科や保健学研究科では特に当てはまるかもしれません。そのためにも、地域連携という言葉だけに囚われないで、もっと大学全体の動きの中で連携するということが大事ではないかと思います。産学連携の方も色々な大学に参加していただいている「ひょうご産学官アライアンス」を立ち上げています。そういう環境の中でどうつながっていくのか、例えば沼島の活性化プロジェクトは国土交通省と一緒にやっているのですが、これも裏を返せば地域の活性化につながってきます。最終的にその地域の活性化、イノベーションというようなところが大きなゴールになって、行政、NPO、ボランティア、地域、それから大学、それぞれがみんな違う目標を持って動いているのですが、ゴールは多分同じようなところにあると思うのです。もう少しそれぞれの立場を上手く活かしながら、協力し合いながら活動できたら良いのではないかと思います。それから、コミュニケーションというキーワードも何回か出たと思うのですが、これはお互いに膝を突き合わせて話し合っていくことしかないと思います。こういう場以外でも恐らく皆さん方はそれぞれ話し合いの場を持たれていると思いますが、そのコミュニケーションしてきたものをどう同じ仲間に、あるいはその周辺に伝えていくかというやり方も実は考えて頂けたらありがたいなと思います。ベテランの先生方を前に、生意気なことばかり言って本当に申し訳ありませんでした。今日感じたことだけストレートに言わせていただきました。ありがとうございました。

田中博人・大学コンソーシアムひょうご神戸事務局長

田中:「大学コンソーシアムひょうご神戸」事務局長の田中です。昨年もこの会に出席させていただきました。今年は特に地域社会との連携・貢献が、大きなテーマとなっており、大変参考になり、勉強させていただきました。

「大学コンソーシアムひょうご神戸」は、野上神戸大学長が理事長をされておられます。県下約 45 の大学が参加・連携し、7 つの委員会があり、多くの活動をしています。神戸大学は社会連携委員会の委員長校でして、野上学長が委員長をされておられます。当委員会では、昨年 5 月に G8 環境大臣会議に関連し、その一環として、大学生による持続可能な環境学生会議を県下の学生約 350 名が参加し、開催しました。大学卒業後社会人となり、彼等が中心になって我が国を支えていきます。学生達に環境問題についてこれまで以上に関心を持ってもらうため、この事業は今後とも継続して実施し、本年も開催していく予定です。

又、社会連携委員会では、「サイエンスカフェひょうご」を県下の多くの地域で実施しております。ここ 1～2 年丹波・但馬・播磨・淡路・阪神各地域で開催しました。コーヒーでも飲みながら気楽にサイエンスに興味と関心を持ってもらおうという目的で多くの親子・高齢者の方々が参加し、成果をあげております。

本日の発表会で勉強させていただいたことを参考にして、今後とも私共の活動に活かしていきたく考えております。本日は参加させていただき誠にありがとうございました。

奥村:ありがとうございました。自治体からも参加いただいています。今までの議論を受けまして、自治体の方にご意見をいただきたいと思います。神戸市大学連携支援室の山本さん、ご意見をお願いします。

山本圭一・神戸市役所企画調整局大学連携支援室担当係長

山本:神戸市役所企画調整局大学連携支援室の山本です。後半から出席させていただき、パネラーの方からも色々貴重なご意見をたまわり、参考になりました。神戸市は政令指定都市の中では、京都市に次いで大学が多い都市です。かねてから大学の持っているその「知」を市政に活かしていくということで、市長、副市長以下の幹部と学長のみなさまがたとの懇談の場を設けています。それは一つのトップレベルでの取り組みです。また、今日の発表の内容のような、まさに本当に地域の住民の方と大学生の方、神戸市で言いますと、灘区役所の地道な取り組みというものが、非常に重要な部分だと思っています。その中で、私たちの役割は、そういう取り組みを PR していくことが重要な部分だと思っています。

課題等々ご意見の中で出ていましたが、連携をする趣旨、意味と言いますか、そういう部分がやはり立場によって異なってきます。行政の立場、住民の方、神戸大学の教員の方、学生、色々な立場の方が取り組んで初めて、地域連携が成り立ちます。大学の側からすればもちろん教育というのが根底にあって地域連携を見る。だから当然単位認定というお話も出てきますし、また地域の方では担い手という部分で「是非若い方に」という素朴な部分もあります。色々な立場の方、色々なテーマ、色々なタイミングで話し合いをする中で、関係者の合意が取れて、「こういう形でやりましょうか」という部分でスタートしていきます。そこでは充分腹を割って話をしていくことが大事だと思います。

「持続的に」という部分では、当然学生さんは 1 学年ずつ経て卒業、という形の中で地域のメンバーはほぼ一緒です。それを持続可能的にどういう形で続けていくのか。神戸大学としては次のステップをどう考えていくのか。ご指摘のようにどういう形で仕組みを根付かせていくのか、神戸市としてもどういう形で一緒にさせていただくのか、もしくは協力できるのか、こういった部分を考えていく時期に来ているのかと、お話をお伺いして感じたところでありました。今後ともどうぞ宜しくお願いしたいと思います。ありがとうございました。

奥村:ありがとうございました。合わせて兵庫県の都市政策課薮本さんお願いします。

薮本和法・兵庫県都市政策課課長補佐

薮本:兵庫県都市政策課です。まちづくりの促進に関して神戸大学と協定を結ばせていただいており、今後より実体のある連携にしていきたいと思っています。具体的には、都市農村交流や、歴史文化を活かしたまちづくりなどで、一緒に行いたいと思います。都市農村交流については、「多自然居住」という兵庫県独自の言葉を使って施策を進めております。この事業を行うために、県庁の中で農政環境部と一緒にやっていますし、歴史文化では、教育委員会などと一緒にやろうとしています。大学側でも、是非単独の研究学科とだけでなく、複数の

研究学科と一緒に１個１個事例を積み上げていきたいと考えています。個別具体的なことは、これから奥村先生を中心に相談しながら進めていきたいと思いますので、宜しくお願い致します。

奥村：まだ上手く自治体との連携を取れているとは言えないと思います。この辺、私ども地域連携推進室の仕事として、非常に重要になってきています。また、地域連携推進室だけでできるわけではありません。私たちは、具体的に、それこそ永続的に活動をやっていただける先生方にお願いに行くという立場でおります。今後ご協力していただければと思います。

だいぶ時間が経ってきました。今日出た問題として「持続性」の問題、それから「担い手」と言うか、ボランティアだけでなく学生の問題というのが出てきました。いくつかのセンターで事業を進めていらっしゃる方や実際ボランティア的に関わったという方もおられるでしょう。具体的な実際的な声も出していただければと思います。どんなご意見でも結構です。別にしゃんしゃんで終わるつもりはありません。「こんなんできないよ」というご意見でも結構です。どうぞ出してください。

市沢哲・神戸大学人文学研究科准教授

市沢：人文学地域連携センターで活動している市沢です。地域連携活動は、それぞれ個性的な活動で、一つの活動の中に、全ての活動を包括することはできません。大学の使命は教育であると言っても、その教育の中身というのは専門性の高い教育から、将来、市民としてきちっとした市民生活を送ってもらうための教育もあって、非常に幅が広いです。色々な方が言われていたと思うのですが、地域連携活動もずれながら色んなものを含んでいます。例えば即効性が求められているものもあれば、持続性を求められているものもあるし、都市型のものもあれば、田舎というか地域でやるものもある。先程申しましたように、より広いボランティアが色んなところに顔を出すことによって、きちっとした市民として育っていってもらうのもあるし、専門性を持ったその中に実践性を持った学生を育てたいというのもあると。色々なものがあって、一括りにはできないのですが、そういう色んなものがずれて、あるところクロスさせていくというか、そういうことができればいいのではないか。色々な組み合わせができれば、もう少し目的が遂行しやすくなるというようなところもあるのではないかと思いました。

今日は地域連携の話ですが、クロスさせるという観点からすれば、大学本体の事業の在り方も地域連携目線で見直すこともできるのではないかと思うところがあります。たまたま私は高校生を対象にした神戸大学の公開講座の委員を１回やったことがあります。夏の間何日間かここのキャンパスだけで県内の高校生を集めて公開講座のようなものを行っています。名簿を見せていただいたら、やはり灘区の近辺の子だけでした。夏休みに長期間泊まって聴くというのは、やはり経済的な問題もあります。明らかにそこには機会の不平等というのがあります。そういうのは例えば、恒常的に、県の中にいくつかの拠点があって、そこにわれわれが出かけていくというような形にむしろすべではないか。地域連携の目線で公開講座を捉え直すということもできるので

はないでしょうか。これは地域連携の仕事だと囲ってしまわずに、大学全体ですり合わせていく方法もこれから考えるべきかと今日思いました。以上です。

奥村:ありがとうございました。間違いなく地域連携はそれだけでなく、大学全体に反映させるものでもあります。具体的に大学全体の中でとらえ直していく必要があります。まだ地域連携推進室の弱いところです。一度考えさせていただいて、具体的に何か形を取っていこうと思います。他にどうでしょうか。

岡田:ボランティアの問題はやはり継続性の問題に関わると思います。先程松岡先生がまさにこの地域連携の血液であるとうかがったのですが、私もその通りだと思います。一方で、ボランティアの学生に、単なるヒューマンパワーとしてのみの役割を期待するというのは問題が大きいと私は個人的に思っています。というのは、やはり学生も何らかのニーズ、或いは期待というものをそこに求めているわけです。そこをわれわれはサポートするのが教育の役割です。よくボランティア講座というのは学生対象に行われますが、先程の私の話の中で、ボランティア慣れしたNGO、NPOも、決して悪いことではないのです。非常にボランティアの学生を上手く活動の中に組み込んで下さってくれる場合も多いのです。ここでコミュニケーションが問題です。地域の方々、学生のボランティアの方々、それからわれわれ教員が如何によいボランティアをするのか、そのような共同講座のようなものを設けてもいいのではないか。確かに若さは重要で、私も外国人の学習支援に行っているときに、中学校2年生の女子学生にひどく警戒されことがありますが、若さだけを期待されたら大学でなくとも、若い人々は一杯います。そこのところがボランティアの地域での役割などをもう一度考えていく時期に来ているのではないか。それが継続性の1つの突破口ではないかと思っています。

松岡:岡田先生に同感です。学生が何人か来てくれて、自分たちの活動をアピールすることは良いことですが、本当に大学側が、行政が、大人が学生をコントロールするというようなことになってもいいのかどうかということについて、学生がどう考えているかです。学生のニーズというのはやはりあります。実は地域連携の中で学生と一緒にやるとき、一番気を遣うのは学生のテンションが下がらないかどうかです。学生が本当に行けるだろうかとかということが一番気になります。地域の人たち、団体の人たちは、そんなにまでは継続性ということを考えていない団体が多い。もう諦めているんです。学生は気紛れであって当たり前。2〜3年関わってくれるけども、そのうちどっかで働いてくれたらいいねという感覚を持っている団体が多い。しかし、逆に私はそういう感覚をもってくれている団体としかお付き合いしません。1回、2回ですぐに自分たちの活動に組み込んで、上手く利用しようという考え方が出始めてくる団体だったら、学生は退いていくと思います。われわれは、そういう意味では現場を、連携をしようとする人間を常に知りながら枠組みも考えていく必要があります。ここにいるメンバーで、「灘チャンレンジ」とか地域

連携の現場に、みんなで行ってみるとか、色んなフィールドワーク系に、これから教員や支援する側が出かけていかないと、なかなか難しいのかなと思います。じっくり連携事業を連携推進室の方で支えて頂いて、財源を出してもらいたいと思っています。是非、宜しくお願いします。

奥村:連携推進室で、はいとはすぐに言えない難しい問題ですね。他にいかがでしょうか。はい、松下さん、お願いします。

松下:ボランティアと継続性のことについて、お話しさせてください。と言いますのも人文学研究科地域連携センターは、他の研究科のセンターと違って、地域連携の実際の担い手となっているのが研究員です。私もそうですが、特に非常勤の OD 層が中心になっています。先程、ボランティアの担い手の話で若い学生、学部生を主体としているケースが紹介されていましたが、うちの担い手はどちらかと言うとだいぶ高齢化しています。センター自体若い子が入ってこず、どちらかと言うと私たちのような高年齢層がたまりやすい構造になっています。そういう意味で、特に若手にもこういう活動に携わってほしいという願いを込めて、地域歴史遺産保全活用の講座なども行っています。その講座では、単位認定をしているのですが、先程フィールドにはテンションの高い人に来て欲しいと言いましたように、個人的には単位目当てだけでフィールドに来られても困ります。やはり地域に入って住民と直に接する以上、大学の看板を背負ってくる以上、地域のために本気で考えてくれる、やる気のある学生に来て欲しいというのが正直なところです。逆に言えば、自分が学んだ学問を地域で何とか活用しようということを一生懸命考えてくれる学生をどれだけ輩出できるのかということも重要な問題です。ボランティアで連携事業が進められるのも大事ですが、逆に沢山のボランティアをコーディネートし、地域と大学の間で調整するというコーディネート役としての研究員の専門性もきちんと認めて欲しいと思います。私たちの上司がいる前でなかなか言いづらいのですが（笑)、地域の側は継続的に大学に関わってもらうことを望んでいますが、センターの側は、数年で途切れてしまう不安定な事業費をやりくりしながら地域と継続的な関係を持とうとしています。そういう意味で大学の側が私たち研究員のことをどのように位置づけているのかというところが気になります。モーニング娘のように、研究員もどんどん「卒業」して入れ替わり、また連携先の相手も変えていくことを期待されているのか、それともセンターの中に留まってどんどん連携先を増やしていくという方向で位置付いているのか。その辺りの問題は、今後の人文学研究科の地域連携センターだけではなく、大学の地域連携のあり方全体の問題とも関わってくるかと思いますが。私たち、担い手としての研究員の継続性の問題が、一番シビアな問題としてあります。

もう一つは地域の側の継続性ということがあります。自治会文書を調査していますと、地区でそういう文書すら管理できない、下手をするとお祭りさえ維持できないというような集落が徐々に出てきています。私たち大学がもちろん全部責任は負えません

が、地元の側から要請が出ている場合にはできるだけ活性化のための救いの手を差し伸べてあげたいと思います。そういう意味でも大学がどこまで本気で地域連携をしようとしているのかと、逆に問いかけたいところもあります。特に但馬とか、丹波とか、淡路とか、そういう郡部に地域連携のサテライトを作る位に「気合い」といいますか、そういうところを見せていただけると私たちも活動し甲斐があるなと思っています。勝手なことを申し上げてすみませんでした。

奥村：どうもありがとうございました。ほぼ時間が来ております。今の話は毎回出てくる問題です。地域連携事業に対して、これを担う層をどのように、きちんと位置づけるかということは、まだまだできていないと思います。しかも大学の全体予算が減らされているところにそれをちゃんと位置づけるか非常に難しい状態です。しかしながら、位置づけないと恐らく地域連携もやはり衰えていくのではないか。大学としても地域連携の機能が要るのではないかと考えます。そこをどれだけ大学としても評価できるのか。評価を確立するというのは当面の目標になっています。その点では是非関係されるような方々のところで、大学の機能として、地域連携を支えていただけるような形を取っていただければありがたいと思います。

本野：今、聴いていて感じたことだけちょっと話させてください。ボランティアをやっている学生の中から、そのリーダーがそれを職業にしていくというケースがあります。鳥取大学農学部の学生人材バンクをやっている人が、今 29 歳です。彼は大学の学部のときから活動していて、そのまま学生を農村へ送り込む NPO を立ち上げました。「地域活性をするんや」ということで、NPO の理事長になって、県の委託事業をもらって、何とか食いつないで 30 歳まで来て、今年やっと 3 人職員を雇えたという話があったのです。なかなか頑張っているなという話です。そのように地域連携の教育というものを位置づけるという方法もあると思いました。

もう一つ、ボランティア関係ではなくて、ボラバイトとわれわれが言っているように「交通費位出してよ」、という話を農家に対して言うし、交通費にプラスして、「この人たちは 1 年間かなり研修を積んで役に立つから時給 500 円位出してよ」、という話も有りだという中で、先程お話があった産学協同という側面も取り入れながら、やがてその人が実際に農業経営者になっていく道筋をつけたい。これが農学の本筋の教育なので、農業経営者を産み出す、新しい時代に対応できる能力を持った農業経営者をどう作り上げていくのかということが求められていることだろうと思っています。

この間、コウノトリと仲の良い市長と話したのですが、彼は「うちのコウノトリをどんどん研究に利用してもらって、大学の皆さんがプラスになるように使ってもうたらええんや。私らは自分らと地域が生きていくために知の蓄積をやっていくんや」という構え方なのです。知の蓄積によって、自治体が活きていくんだというようなスタンスを、自治体の方がきちんと持っておられたら付き合いやすいなと思います。どこにその知があるんだという話をお互いに探し合う。農村だったら村の隅々にまで行って知の財産が転がっています。それを掘り起こしながら学生の知的欲求をいかに満たしていけるかにきちんと焦点を当てて学生を連れて行けば、そんなのはボランティアでも何でもない。自分のためになる話だとなっていくはずなので、そこの

導き方、どこに知的財産が転がっているかということを明確に示す、そのことが大事なのかなと思います。

奥村:ありがとうございました。恐らくこの話は続いていくものだと思います。先程も会場からも出ましたが、ボランティアとか学生がやるといっても幅がある内容ではないかと思います。まだまだ議論を続けていきたいと思いますが、既に 5 時になりました。最後に、都市安全研究センターからお知らせがあるそうです。

林　大造・神戸大学都市安全研究センター研究員

林:飛び入りでちょっとイベントのご紹介をさせていただきたいのです。工学部の裏の遊歩道(うりぼーロード)で、今日から阪神大震災に関するパネル展示を 16 日までやっております。内容を簡単に紹介しますと、ボランティアに関することです。阪神大震災の直後から神戸大学の学生たちがボランティアとして地域に入っていきました。その動きが今に至るまで色々な学生サークルに続いています。そういう動きについて、多くの学生たちも教職員も知りません。特に震災のことは現在の学生は殆ど知りません。都市安全研究センターというのは震災にこだわった活動を色々としていますが、その一環でこういうパネル展示を行っています。この背景にありますのは、都市安全研究センターでは、震災教育に関する現代 GP という教育プログラムを今年度まで実施してきたということがあります。そこから派生したプログラムで、学生支援 GP というプロジェクトが 2008 度後半から採択されました。その一環として学生ボランティア支援室という部屋を設けています。ボランティア支援室を中心に、学生たちのボランティア活動を皆さん方に知っていただくために、パネル展示を行っています。資料をお配りしましたので、ご覧ください(配布資料 23～24 頁)。

今まで色々な地域連携の話がございました。これは学生たちが大学に言われてやるのではなく、地域連携という言葉さえ念頭には無かったという動きを、何とか皆さん方に知っていただきたいと思いご紹介させていただく次第です。

奥村:もう既に挨拶に近いことを言ってしまいました。毎回地域連携発表会の最後に一番大きな問題が出てきて、深めないまま終わるというパターンが続いています。神戸大学でも、活動が前に進んでいるから逆に色んな課題も明らかになって来ているように思います。地道なところで課題を見つけながら、前に行かない限りは、地域連携の活動は前に進まないと思っています。失敗も沢山あってご迷惑もおかけするかもしれませんが、温かい目で見守って頂ければありがたいと思っています。今後も宜しくお願い致します。以上で終わらせていただきます。

3. 発表会に参加しての「感想」

◆今回、この発表会に初めて参加させていただきました。どの活動も非常に興味深く、そして、活動の「継続性」、「学生ボランティア」という共通の論点があることも、改めて感じました。
ただ気になったのが、学生の参加が少ないという点です。私自身、もっと早い学年で知っていれば、もっと深く関わりたかったのですが、4回生になって、初めてこの発表会の存在を知りました。神戸大学が行っている地域連携の活動が、もっと幅広く学生に伝わり、また、このような地域活動をきっかけに学生たちが、将来暮らす地域活性化の担い手となり、市民運動の活性化の礎として、これらの活動を活かせるように感じています。大学の持つ「研究」と「教育」という側面のうち、是非「教育」の側から、学生が地域と関わり、学ぶ。そして、学生たちの生活が単に、家と大学との往復ではなく、地域に広がり、神戸の街を第二の故郷と思えるような、つながりをつくる「きっかけ」に地域連携研究の教育への還元が担うように広がればと期待しています。(20歳代、男性、学内)

◆神戸大学地域連携活動発表会に参加させて頂くのは今回で3回目になります。回を重ねる度に神戸大学の多様な地域連携事業の進捗状況が分かる内容でした。連携事業の発表では、兵庫県小野市にかつてあった青野原俘虜収容所関連の事業がウィーンにおいて展覧会・演奏会が実施されるという国境を越えた一つの地域連携活動の完成モデルから、新たに始まった学内公募事業では学内の既存の或いは新たな地域連携活動の掘り起こし、支援に繋がっており、神戸大学において教員、学生が担う地域連携活動の幅広さ、層の厚さを感じました。その幅広さ、層の厚さゆえか、教員、学生等が行っている地域連携活動が多すぎて大学が十分に把握しきれておられず、当事者のみが活動しているだけでは非常に勿体無い思いです。パネルディスカッション及びフリートークで取り上げられた地域連携活動の継続性についてやボランティアについての考え方を合わせて、地域連携推進室を中心に学内にとどまらず地域、行政、他大学等とも率直に話し合いながら息の長い地域連携活動を実践し続けて欲しいです。(30 歳代、女性、学外)

◆ボランティアという共働が何より求められるフィールドにおいて、連携の足なみがそろわないという現実を痛感しました。(30 歳代、男性、学内)

◆地域連携が、よき市民を育成すること、困難を共同でのりこえていくネットワークをつくりあげる活動であることが、改めて認識できた。また、大学内に多様な活動があることが学べてよかった。色んな活動を総括するのはむずかしいが、むしろ場をクロスさせることで、個々の活動が相互に深まるのではないだろうか。たとえば都市型の活動グループが、「田舎」にでかける、生業と文化を組みあわせるなど。そうすれば地域に対する色んなアプローチのしかたや、その中での自分のスタンス(専門性)を意識できるのではないだろうか。(40 歳代、男性、学内)

発表会アンケート

「神戸大学地域連携活動発表会」アンケート
－ 神戸大学地域連携推進室 －

本日は、お忙しい中、本発表会にご参加いただきありがとうございます。
このアンケートは、今後、発表会の充実のために参考とさせていただくものです。
ご協力の程、よろしくお願いします。（該当事項には、□に✓を記入願います。）

１．神戸大学の地域連携活動について何かご存知でしたか。
□知っていた
〔 □新聞紙上　□テレビ等のメディア　□神戸大学のホームページ　□学部の広報等
□その他　（　　）　（複数回答可）〕
□知らなかった

２．本学には人文学研究科、保健学研究科及び農学研究科に地域連携センターが設置されています。
いずれかの地域連携センターをご存知でしたか。
□知っていた。
その地域連携センターの活動内容はご存知でしたか。（□知っていた。□知らなかった。）
□知らなかった。

３．神戸大学地域連携活動発表会の開催をどのようにしてお知りになりましたか。
□チラシ　□ポスター　□その他（　　）
（参加：　□今年、初めて参加した。　□昨年も参加した。　□毎年参加している。　）

４．どちらからお越し頂きましたか。
□学内（部局等：　　）　□学外（　　市・町　　区）

５．発表内容はいかがでしたか。
□期待どおりであった。（興味をもった、良かったと思われた発表についてお答えください。複数回答可）
・地域連携事業報告
□「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」についての報告
・平成２０年度学内公募事業報告
□経済経営研究所「まちづくりに新発想をもたらす小地域統計分析の試み」
□児童文化研究会「兵庫県北部における、子どもたちを対象とした巡回交流事業」

□期待した程ではなかった。
〔 □少し物足りなさを感じた。　□漠然とした印象を受けた。
□具体例に絞った事例を聞きたかった。　□発表時間が短かった。
□その他　（　　）〕

６．パネルディスカッションはいかがでしたか。
・パネルディスカッションの時間配分について　□丁度良かった。　□短かった。　□長かった。
・パネルディスカッションの内容について
□参考になる内容であった。　□参考になる内容ではなかった。　□少し物足りなさを感じた。
□その他（　　）

７．今後の神戸大学地域連携事業についてのご意見、また、発表会の企画等についてご要望等があればご記入願います。

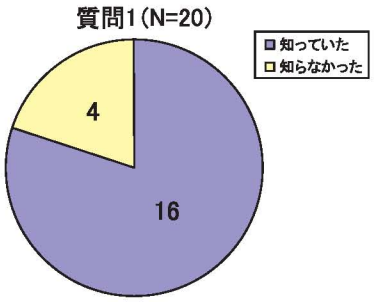
〔　　〕

回収数：20名分

参加者アンケート集計結果

（回収数：20名分、単位：人）

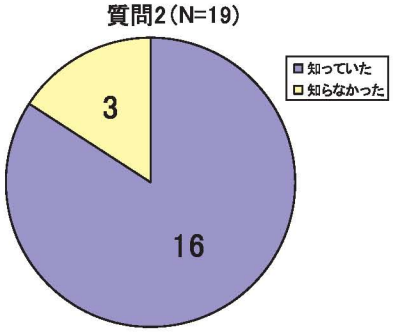
質問1
神戸大学の地域連携活動について ご存知でしたか



※「知っていた」方に対して
どこで知ったか（複数回答可）

- 新聞紙上　2名
- 神戸大学ホームページ　7名
- 学部の広報等　6名
- その他（人づて、業務等）　4名

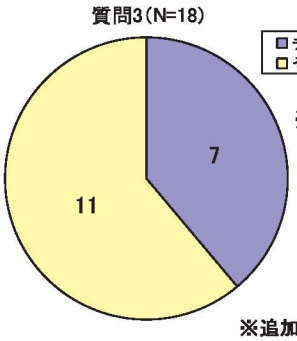
質問2
3つの地域連携センターを ご存知でしたか



※「知っていた」方に対して
活動内容を知っているか

Yes　9名
No　1名

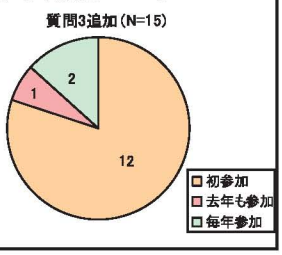
質問3
発表会の開催をどのようにして お知りになりましたか



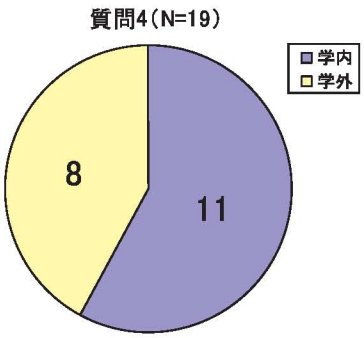
※その他内訳

- 大学の案内　5名
- 人づて　2名
- ホームページ　1名
- 業務　1名
- 無回答　2名

※追加質問
これまでの参加について



質問4
どちらからお越し頂きましたか



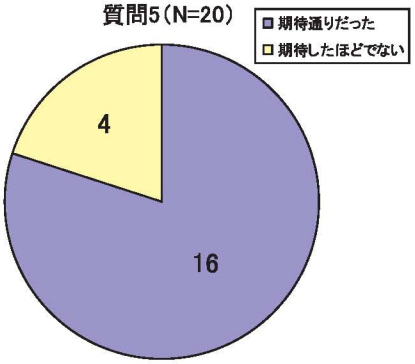
学外出席者

- 神戸市
- 小野市
- 宝塚市

学内出席者（教員か学生かは不明）

- 人文学研究科
- 工学研究科
- 経済経営研究所
- 文学部
- 経営学部
- フットサル部
- 厳夜祭実行委員会

質問5
発表内容はいかがでしたか

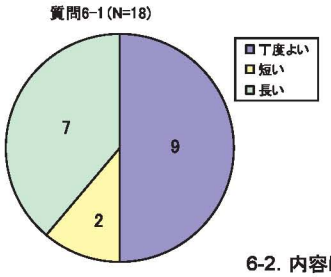


※期待したほどでなかった理由

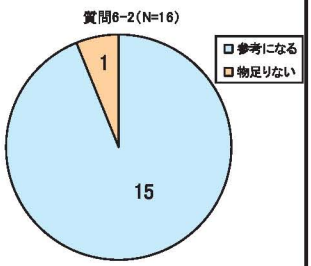
・漠然とした印象を受けた　1名
・具体例に絞った事例を聞きたかった　1名
・発表時間が短かった　2名

質問6
パネルディスカッションは
いかがでしたか

6-1. 時間配分について



6-2. 内容について



質問7
ご意見・ご要望等

No.2　学内フットサル部
　初めて知ったことばかりでしたので、学生へのアナウンスが不足しているのかも知れません。学生による地域連携事業を行う団体が必要だと思いました。

No.5　人文学研究科
　各センター・各研究科が地域連携事業を進める中で、研究分析されている教育システムの中身（GP事業等）で、どのようなリーダー・市民を養成されているのか、具体的な内容を知りたかった。ボランティア論ともかかわって

No.6　文学部
　ボランティアを巡る全く異なる意見が出て興味深かった。私もボランタリィでないボランティアには反対である。

No.10　学内（業務として来場）
　問題点がおぼろげに抽出されて会が終了した感があるので、（何を発言して良いか困っていた人が多かった。もしくは感想のみetc.）主催者側がある程度テーマを絞ってディスカッションを始めた方が実りが多く、かつ議論に参加しやすいのではないかと思いました。テーマ例：ボランティアの持続可能性についてetc.　長期的な地域連携における制度疲労についてetc

. No.12　学外（宝塚市）
　地域連携活動発表会になぜ地域の人々がパネリストとしていないのですか。

No.14　人文学研究科
　パネリストに活動に携わっている学生、院生がいればと思いました。継続性の問題を入れかわる側の人たちがどう考えているか気になりました。あとはディスカッション・フリートークの時
何について話しているか分かりにくい部分があった。多様な問題があるということなのだろうが、いっぺんに色々出てくると理解しきれなかった。

No.15　学内
　各人素晴らしいプレゼン資料を作成されているが、発表等内容説明時間が短かった。一部発表者はもう少しポイントを絞って話して欲しい。

No.18　経済経営研究所
　学生が“人手”として投入される分かりやすい連携から、“知の蓄積”という第2段階に入ったのかな、と思う。「活性化」の意味を問う必要がある。地元の人が地域の現状を知り“身の丈にあったまちづくり”を提案する方が大事ではないか。

No.19　経営学部
　学生への「教育」への転回を、研究の成果として進めていただけたら、と思いました。

No.20　厳夜祭実行委員会
　学生がもっと参加しやすい時間にしてもらいたい。学生が沢山参加するべきだと思う。

Ⅳ．地域連携センター活動報告

1.人文学研究科地域連携センター

2.保健学研究科地域連携センター

3.農学研究科地域連携センター

1. 人文学研究科地域連携センター活動報告

はじめに

神戸大学大学院人文学研究科（文学部）では、平成14年（2002）から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月には地域連携研究員制度を創設し（現在10名）、翌年1月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成19年4月の文学部改組にもとづき、現在は人文学地域連携センターと改称）。

これは阪神淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいく事を目的とした事業である。事業を開始させてから7年目に入る今年度は、主に以下のような取り組みをおこなった。

（1）第7回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

■「自治体合併後の地域遺産の保全・活用をめぐる現状と課題」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者の代表者が一堂に会して協議した。文部科学省・平成20年度 大学院教育改革支援プログラム・フォーラム企画としても実施され(2/1瀧川会館）、参加した機関は、あわせて43機関74名参加。

（2）自治体・地域住民と連携した新たな自治体史編纂や地域歴史博物館形成事業

■神戸市

○包括協定にもとづく灘区との連携事業･･･平成18年度刊行の冊子『水道筋周辺地域のむかし』の普及活動。

○北区淡河における連携事業･･･市民向け歴史セミナーの開催(11/29実施、2/22予定)

○神戸市文書館との連携事業･･･レファレンス業務の充実化、未整理史料の整理・目録作り、古文書講座の開催協力。「井上善右衛門家文書」展の開催。

■包括協定にもとづく小野市との連携事業

○小野市立好古館の地域展への協力（展示図録の共同作成）をおこなったほか、これまで共同研究成果をもとにして、「俘虜収容所の世界展」と「復元慈善コンサート」をオーストリアのウィーンで共同開催した（平成20年9月～10月）。また小野市観光協会から依頼のあった、英語・ハングル・中国版『国宝浄土寺』（案内パンフ）の刊行協力もおこなった（翻訳・監修）。

■丹波市

○人文学研究科と丹波市と「歴史遺産を活用した地域活性化」に関する連携協定（平成19年8月）にもとづいた古文書調査活動を、主に同市山南町地域を中心にしておこなった。

○丹波市春日町棚原地区との連携事業･･･『ここまで分かった棚原の古文書Ⅲ』パンフの作成協力、「棚原地区里山公園づくり（学校林の活用事業）」に向けた協議と史料調査をおこない、また地区内の古文書、神社彫像調査を実施した(7月)。

■伊丹市

○伊丹酒造組合との連携事業･･･小西新右衛門氏文書にもとづき文政8年（1825）の酒（白雪）を復元に協力した。

○伊丹市御願塚地区との連携･･･歴史文化マップの作

成協力をおこなった。
■尼崎市
○尼崎市富松地区の歴史や富松城跡に関するガイドブック『もっと知りたい中世の富松城と富松』（平成19年6月）の普及協力
■宝塚市
○伊丹市山本地区との連携･･･連携に向けての協議と講演会開催（2/22予定）に協力した。
■加西市
○加西市内の戦争遺跡の共同調査をおこなった。
■朝来市生野町
○古文書初級教室の実施。町内古文書調査と活用研究、市民と学生・院生が協力した生野書院・企画展の開催。大学院教育改革支援プログラム・古典サロン「生野銀山古文書合宿」の開催（平成21年2/28～3/1予定）。

■福崎町
○神崎郡歴史民俗資料館の「連続講座」（3回）を共催しておこなった。
■自治体史の編纂事業
○新修神戸市史編纂に関わる連携事業･･･収集史料にもとづく執筆協力と編集作業を実施した。
○新宮町史の編纂事業
近現代編の刊行に向けて準備したほか、刊行史料（近世史料）に関して、市民と協力した「町史未収近世史料」の収集・整理事業と研究活動（市民・大学・自治体関係者による神戸大学近世地域史研究会）をおこなった。
○三田市史の編纂事業･･･本文編（近現代）の調査・執筆活動。
○香寺町史の編纂事業･･･町史「史料編」の執筆と編集協力（平成21年3月刊行予定）。
■国土交通省
○国営明石海峡公園神戸地区（神戸市北区山田町藍那地区）の調査研究事業
里山活用のための聞き取り調査等にもとづき、報告書を作成した（1月に刊行）。また藍那里山祭りでの歴史展示パネルの作成をおこなった（11/16）。
○国土交通省神戸港湾事務所、NPO法人近畿みなとの達人との連携事業
市民向け大型歴史遺産マップ「東神戸みなとまち絵地図」の作成協力（平成20年5月完成）と普及活動をおこなった。
■その他
○木村家文書の整理・調査･･･東灘区御影石町所在の木村家文書の近世文書の整理・研究事業。文書目録の完成。

（3）自治体・NGO等との協力による歴史資料の保全・活用事業

■連携事業
○兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業･･･同館所蔵資料の活用、公開に向けての協議をおこなった。
○神戸を中心とする文献資料所在確認調査について･･･中央区北野の西脇家文書の整理と古文書勉強会を実施した。また東灘区住吉学園（住吉財産区）との連携協議をおこなった。
○神戸市水産会との連携事業･･･「いかなご検定」実施に向けての調査研究をおこなった。
○羽束の回廊歴史フォーラム･･･広域マップ作りの協力。
○河川環境管理財団の研究助成による旧但東町での連携事業･･･調査研究にもとづく報告書の作成。
■連携・情報交換
○猪名川町公民館との連携に向けて･･･同館主催の連続歴史講演会の開催について協議。

○淡山疎水組合文書をめぐって･･･東播磨地域を潤した「淡河川・山田川疎水」関連文書の共同整理事業と第1次調査に目録作成に協力した（兵庫県教育委員会、東播磨県民局、稲美町教育委員会、いなみ野ため池ミュージアム）。
○佐賀大学地域学歴史文化センター･･･佐賀大学地域学歴史文化センター主催のシンポジウムで報告。同センターの見学、相互の情報交換を実施した。
○関西大学・なにわ大阪文化遺産学研究センターとの交流会（3/7予定）
○中国浙江省紹興市地方史編集弁公室関連史料をめぐって･･･浙江大学の関係者と協議予定（3/9）。
■歴史資料ネットワークへの協力・支援
○古文書修復研究ワークショップの開催協力･･･敦賀短期大学の多仁照廣氏による「すきばめ」、「脱酸処理」ワークショップ実施（8/20-21）に協力した。
○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査･･･平野祇園神社協議会文書の整理研究と講演会（10/26・木村修二）への協力をおこなった。

（4）阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■第9回研究会（平成21年2月19日予定）･･･「震災資料の共有化」をテーマにして、自治体・民間・大学の関係者が報告・協議する予定（人と防災未来センターにて）。

（5）地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

■現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。
○地域歴史遺産保全活用基礎論A、B･･･地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義（リレー講義。前後期とも金曜1限に開催）
○地域歴史遺産保全活用演習･･･地域文献史料（古文書）の整理、解読の基礎的能力を得るための演習（9/8-10神戸市西区にて開催）
○地域歴史遺産活用企画演習･･･市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習（2/28-3/1朝来市生野町にて開催・院プロ古典サロン企画としても開催予定）
■教員養成GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動
○「地歴科教育論C」の開講（金曜3限）。

（6）平成20年度文部科学省・大学院教育改革支援プログラム事業

■大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」フュージョンプログラムの一環として、以下の研究会ならびにシンポジウムを開催した（予定も含む）。
①古典ゼミナール：「兵庫津・神戸研究会」（1/8、1/30、3/4）
②フォーラム：「第7回歴史文化をめぐる地域連携協議会 自治体合併後の地域遺産の保全・活用をめぐる現状と課題」（2/1）
③古典サロン：「生野の歴史再発見－森垣村石川家と生野銀山－」（2/28～3/1）、企画展「生野代官所の世界」（2/28～3/22）

（7）大学コンソーシアムひょうご神戸･社会連携助成事業

■昨年までの歴史文化財系の3大学（大手前大学・神戸女子大学・神戸大学）に、関西学院大学・甲南大学を加えた5大学の連合事業･･･「水害で水損した歴史資料の保全・修復ができるボランティアの養成」を目的にして、5大学の学生向けワークショップ、社会人（県内自治体職員）向けワークショップを開催し、3/29にフォーラムを開催予定。

（8）神戸大学附属図書館との連携

■附属図書館所蔵の歴史資料の共同調査に所蔵古文書について･･･大学図書館と連携した所蔵資料の共同調査に向けた協議を実施した。

（9）地域連携研究

○地域連携センター発行の学術年報『LINK ―地域・大学・文化』の平成21年8月刊行に向けた協議と準備作業をおこなった。

○神戸大学近世地域史研究会特集･･･「新宮町史」史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を開催した。

○播磨国風土記研究会･･･「新宮町史」史料編刊行後、古代史編担当の研究者が中心となって進める科研調査チーム「播磨国風土記研究会」をおこなった（9/22、2/13-14）。

（１０）その他の諸活動

○よみうり神戸文化センター・特別考古学講座講演会･･･担当教員の坂江渉が、「播磨国風土記からみる古代の道」と題して講演（8/3）

○全史料協近畿部会例会シンポ報告･･･担当教員の市沢哲が、「自治体史編纂と大学」と題して報告、シンポ参加（9/20）。

○ホームカミングデー･･･センターの事業成果（刊行物等）とパネル展示（9/27）。

○大阪自治体史連絡協議会研究会･･･担当教員の坂江渉が、「大学と自治体史編さん」と題して講演（10/7）。

○園田学園女子大学のシニア専修コース日本史学Ⅲにて、研究員の木村修二が、「水と人との関わり －『合石』をめぐる水利慣行-」（11/11）、「描かれた村の景観 -村絵図を読み解く-」（11/18）と題して講演。

○明石市立文化博物館企画展「発掘された明石の歴史展」の記念講演会「法道仙人と行基菩薩の時代」･･･研究員の森田竜雄が、「法道上人伝承について」と題して講演（12/7）。

○神戸大学地域連携活動発表会･･･研究員の松下正和が、連携事業の紹介を紹介し、シンポジウムに参加（1/13）

○財団法人・岩屋青年会の歴史講演会･･･担当教員の坂江渉が、「古代の岩屋地区と敏売浦」と題して講演（2/8）

2. 保健学研究科地域連携センター　活動全体のまとめ

センター長　　高田　哲

平成21年度の保健学研究科地域連携センターにおける活動は、1）センターとしての組織整備、2）個別のプロジェクトに分けることができる。

1．組織としての取り組み

1）委員構成メンバーの整備

大学院研究科への改組に伴い地域連携センター運営委員会の整備を行なってきた。平成20年度より保健学研究科は看護学、リハビリテーション学、病態解析学、地域保健学、国際保健学の5つの領域より構成されることとなった。それに伴い、各領域より運営委員を1名ずつ選出することとした。さらに、各プロジェクトの施行責任者は運営委員として委員会に参加することとした。また、事務事項に関しては原則として事務部で行うこととした。これらに関連して、センターにおける内規を制定した。

2）地域連携センターのプロジェクト拠点としての整備

従来設置されていた保健学研究科C棟5階の機能整備を行った。また、多くの参加者及びボランティア情報を取り扱うため、個人情報保護により一層の留意を払うこととした。

3）ホームページの充実 http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/index.html

プロジェクト内容について随時ホームページにて紹介することとした。

特に定期的に開催している、

低出生体重児支援教室（YOYOクラブ http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/yoyo/yoyo.htm）、

灘ぽっとらっく（http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/potrack/top.html）、

すまいるぽっとらっく（http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/sumapotrack/suma-top.html）

については、教室ごとに独自のホームページを設け、開催のたびにその概要を日記としてアップした。

4）運営委員会の開催

保健学研究科地域連携センターは原則として毎月1回開催することとし、平成20年度は現在までに7回開催した。

5）個別プロジェクトの公開と評価

平成21年1月10日に第4回地域連携センター報告会を行なった。社会連携事業として地域への波及効果だけではなく、学生教育への効果、文理融合領域の研究推進効果を鑑み、できる限り大学院生、学部生が報告者となるようにした。

6）外部資金の確保について

現在、推進中のプロジェクトのいくつかは、地域連携センター事業としての実績を認められ、厚生労働自立支援開発事業、大学院改革プロジェクト、神戸市委託研究事業として採択されている。これまでの実績に基づいて新しい連携事業の提言を積極的に行っていきたい。

2．各プロジェクトの進行状況

1）プロジェクト

平成20年度は、個別プロジェクトとして以下の8事業を展開した。

①ハイリスク児をもつ家族への支援事業、②重度な障害を持つ子ども達への支援事業、③発達障

害児とその家族への支援事業、④更年期女性への健康支援事業、⑤須磨区における子育て支援ネットワーク事業、⑥国際的視点からみた地域支援事業（国際母子保健、災害保健を含む）、⑦福祉施設を利用する障害者への生活支援事業（医療と福祉の連携、音楽を使ったアプローチ）⑧歩く健康づくり事業、の 8 事業を実施した。（詳細は以下の項参照）

2）須磨区との地域連携協定に基づく活動

保健学研究科では平成 20 年 1 月に須磨区と連携協定を締結した。個別プロジェクト③、④、⑤、⑦、⑧ではそれらの協定を考慮し、須磨区自立支援協議会と協力して活動を進めている。

3．神戸大学大学院保健学研究科　第 4 回地域連携センター報告会

第 4 回地域連携センター報告会を下記のように実施した。大学、自治体関係者、学生など約 100 人が参加した。

平成 21 年 1 月 10 日（土）　14 時～17 時

場所：神戸大学医学部　神緑会館　多目的ホール

1. 開会の挨拶　地域連携センター長　高田　哲
2. 保健学研究科の地域連携活動について
3. 神戸市との連携事業について 須磨区子育て支援課　主幹　尾上
4. 保健学研究科の地域連携活動の紹介

①自閉症児のこだわり行動に対する母親の捉え方について

神戸大学医学部保健学科看護学専攻　明石真希子、片山真実、八木さや香

②600g 未満で生まれた子どもを持つ親の不安に関する（追跡）研究

神戸大学医学部保健学科看護学専攻・保健学研究科　田所真衣、脇野玄香、江口亮太

③早産児の夜間睡眠の月齢進行に伴う変化

甲南女子大学看護リハビリテーション学部　神戸大学大学院保健学研究科　安積陽子、高田哲

④北須磨団地更年期女性を対象とした健康支援教育の有効性について

神戸大学大学院医学系研究科保健学専攻博士後期課程　千場直美

⑤歩く健康づくりの取り組み　～地域在宅高齢者を対象として～

神戸大学大学院保健学研究科地域保健学　小野くみ子、平田総一郎、小野玲、小嶋麻悠子
土井剛彦、山口良太、小松稔、牧浦大祐

⑥医療と福祉の連携による障害を持つ人達への生活支援事業

神戸大学大学院保健学研究科看護実践開発学　山本直美

神戸大学医学部保健学科看護学専攻　田村由美、永渕彩那、大高木淑恵

5. 閉会の挨拶　保健学研究科長　石川雄一

個別プログラムの活動要旨

1.極低出生体重児とその親のための子育て教室「YOYO クラブ」の活動（プロジェクト①）

神戸大学と医療施設の協力によるもので、保護者同士のコミュニケーションや設定保育をはかっている。

平成 20 年度は計 32 回活動を行い、極低出生体重児延べ 219 名が参加した（平成 21 年 1 月現在）。活動を通して、ハイリスク児へのフォローと子育て支援の充実に努めた。

＜設定保育＞

＜クリスマス会＞

2.重度な障害を持つ子ども達への支援事業（プロジェクト②）

神戸市教育委員会と協力して、発達相談 20 回、巡回相談 4 回、教職員向けの摂食、排泄などに関する研修会 6 回を実施している。また、修学旅行等の校外行事への医療者の同行、個々のケースについての安全管理体制や看護業務の整理などへの協力を行ってきた。

体制の整備

神戸市医療的ケア連絡協議会（月1回）
（医師・看護師・リハ・指導主事・校長・担当教諭・養護教諭）

- ■全体研修　1回/年・基礎研修　1回/年
- ■実技研修　4回/年
- ■医療的ケア研修チームによる巡回指導6回程度/年
- ■学校別研修　1回/年
- ■特別研修（新着任の養護教諭・看護師）

校内医療的ケア検討委員会（月1回）
（担当教諭・養護教諭・看護師）

- ■情報交換・共通認識の確認
- ■個別問題での対応協議

業務の実際

申し送り

- ■出欠の確認、前日の様子の確認
- ■処置変更の確認
- ■情報連絡（入退院・家族の情報等）
- ■タイムテーブル・当日の動きを確認

仕事

- ■重症児の観察・情報収集
- ■吸引・吸入の実施
- ■注入の確認
- ■急変時対応（発作、嘔吐、SpO2↓、熱発etc）
- ■アセスメントシート記録

肢体不自由養護学校と知的障害養護学校の統合化に合わせてケア体制の見直しが必要であり、「神戸支援学校の在り方検討委員会」にも参加し、今後の体制作りについて協議を進めてきた。重度化、複合化するケアへの対応、学校卒業後の体制をどのようにするかなど問題は山積している。

複合化・重度化するケア

新しい機器の導入

3.発達支援教室「なだ・ぽっとらっく」の活動報告（プロジェクト③）

発達支援教室「なだ・ぽっとらっく」では、自閉症を中心とした発達障害の幼児とその家族への支援を行ってきた（平成 17-19 年は厚生労働省科学研究費補助金モデル事業）。保護者が発達障害について学ぶプログラムや、ボランティアが発達障害をもつ子ども達と一緒に遊ぶプログラムを実施している。

本年度はこれまでに 8 回活動を行い、子ども 117 名、保護者 131 名、ボランティア 211 名を含む延べ 496 名が参加した。ボランティアは約 6 割が学生であり、家族支援と同時に実習の場にもなっている。

平成 20 年度講習会のテーマと講演者

	講演テーマ	講演者
4 月	幼稚園と保育園での生活を考える	神戸親和女子大学　石岡由紀
5 月	きょうだいのきもちを考える	神戸医療センター　箙ひとみ
6 月	気になる子どもへの保育の充実	神戸市立松原保育所　島田素子
7 月	現在の通級指導について	神戸市教育委員会指導主事　作信之
9 月	サポートブックの作り方・使い方	ひょうご発達障害者支援センター クローバー芦屋ブランチ　吉川正勝
10 月	就学に向けて　－目と手の使い方の援助－	大阪発達総合療育センター　辻薫
11 月	生活につながる作業療法 にこにこハウス療育センターのグループ療育	にこにこハウス療育センター　樋渡みを
12 月	親子で楽しむクリスマス会	音楽療法士　古川和香子

4.発達支援モデル教室「すまいる・ぽっとらっく」の活動報告（プロジェクト③、⑤）

平成 19 年度より神戸市、須磨区と協力して、須磨区に発達支援モデル教室「すまいる・ぽっとらっく」を開設している。(平成 20-22 年　厚生労働省発達障害者支援モデル事業)

「すまいるぽっとらっく」では保護者が発達障害について学ぶ「講習会プログラム」と、大学生や保育士のボランティアが発達障害をもつ子ども達と一緒に遊ぶ「子どもプログラム」を行っている。

本年度はこれまでに計 8 回活動を行い、子ども 143 名、保護者 146 名、ボランティア 267 名を含む延べ 556 名が参加した。きょうだい支援も目的とし、延べ 42 人の対象児のきょうだいが参加した。

平成 20 年度講習会のテーマと講演者

	講演テーマ	講演者
4 月	発達の気になる子ども達	神戸大学付属病院小児科　今西宏之
5 月	通園施設での子ども達への対応	神戸市立のばら学園　松浦智子
6 月	サポートブックの作り方・使い方	ひょうご発達障害者支援センター クローバー芦屋ブランチ　吉川正勝
7 月	発達障害と手の動きの発達	星城大学リハビリテーション学部　大歳太郎
9 月	表現を支援する　－認知発達と描画－	あとりえ・クルレ代表　赤堀富子
10 月	子どもの発達とその理解について	神戸親和女子大学　大島剛
11 月	こまった時の親の会	親の会「ピュアコスモ」　石本律子
12 月	親子で楽しむクリスマス会	音楽療法士　古川和香子

5.地域で暮らす更年期女性の健康増進を目指して
―北須磨団地更年期女性への健康支援教育―（プロジェクト④）

地域における更年期女性の健康維持増進を目的として、北須磨団地在住の更年期女性を対象とした健康教育セミナーを企画実施した。参加者は延べ 192 人、平均年齢は 53.7±5.3 歳であった。セミナーは全 6 回のクールを 2 回実施した。

	講演テーマ
1	更年期障害について知る-女性の体と、女性ホルモンについて，更年期障害とは
2	更年期からの健康管理を考える-健康管理の重要性と方法，行動計画
3	更年期障害の対処方法を知る（身体）-自律神経の働き，自律訓練
4	更年期障害の対処方法を知る（精神）-更年期症状とうつ病，リラックス・イメージ法
5	更年期のストレス対処を知る-ストレスの理解とストレス軽減法
6	更年期をよりよく生きるために-行動計画実践と継続

このセミナーの結果、更年期指数、抑うつ・不安指数の改善が認められ、QOL の向上がはかられたことにより、更年期セミナーの効果が示された。他にも健康意識や健康管理実践能力の向上がみられている。更に、参加者同士のコミュニケーション増加からも地域でセミナーを行うメリットが伺えた。

6. 医療と福祉の連携における福祉施設を利用する障害を持つ人達への生活支援事業（プロジェクト⑦）

障害者・及び高齢者福祉と保健医療分野との連携を図ることにより福祉施設で発生している生活支援に関わる問題を理解・協働すること、地域の障害者・高齢者の利益に繋がる支援策を検討すること、活動を通して関係者の能力向上をはかることを目的としている。

主な活動としては以下の 4 点が挙げられる。

1) 身体障害者・知的障害者福祉施設のケアスタッフの実践力向上のための支援活動
2) 高齢者福祉施設における「音楽療法」支援活動
3) 学生ボランティアによる身体障害者生活支援活動
4) 福祉施設の地域交流推進事業に対する後方支援

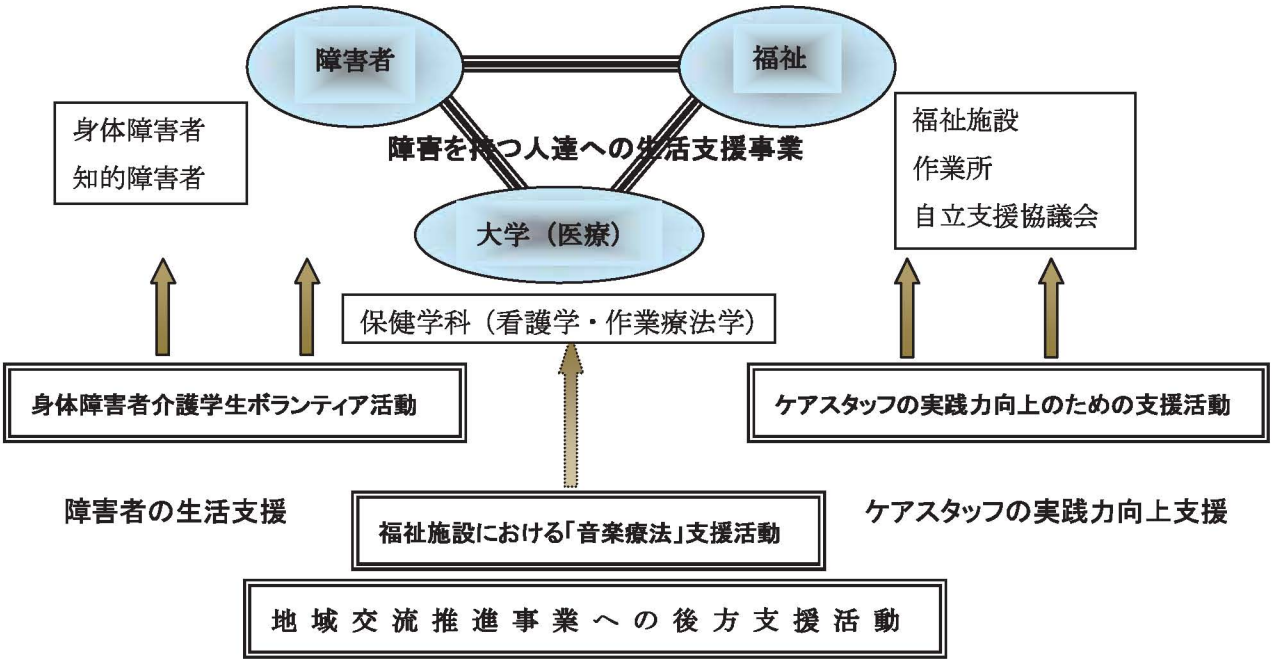
地域在宅高齢者を対象とした歩行支援プログラムの遂行および効果検証　（プロジェクト⑦-1）

神戸市内に在住の地域在宅高齢者（約 300 名）を対象として、靴および歩数計を配布し、歩く健康づくりを推進した。また、歩行に必要な能力を維持・向上させるために体操ビデオを配布するなどのプログラムを行った。身体活動量を向上させることで歩行機能を改善し、一部の健康関連 QOL において改善が認められるという成果を得た。

「ICT ツールを活用した認知症予防プログラムの調査研究」（プロジェクト⑦-2）

神戸市内に在住の地域在宅高齢者（約 100 名）を対象として、歩数計を配布し、歩く健康づくりを推進した。また、プログラムとして、認知症予防のための体操指導ドリルを実施している。身体活動量や認知機能から健康関連 QOL を評価する予定である。

【地域連携活動模式図】



7.国際的視点からみた地域支援事業（国際母子保健、災害保健を含む）（プロジェクト⑥）

JICA 研修員サポート事業　（プロジェクト⑥-1）

JICA 母子保健（地域レベルでの妊産婦-ケア改善支援コース）を実施した。アフリカからの研修生に対し、兵庫県下の保健施設や JICA 職員と協力して、学生が研修先の地域医療施設に同行した。

インドネシアからの研修生に対する日本における研修事業とワークショップ開催（プロジェクト⑥-2）

神戸大学とガジャマダ大学では、協力してインドネシア中部ジャワ島地震被災地に「子どもの家」を開設・運営している。現地事業にかかわっているガジャマダ大学の教職員が保健学研究科地域連携センターで研修を受けた。

また、インドネシアの母子保健について、インドネシアの母子保健担当者の発表をもとにシンポジウムを実施した。インドネシア全体の母子保健、保健指標の格差、神戸大学とガジャマダ大学のプロジェクトの現状と課題についての発表が行われた。このセミナーは、NPO 法人 HANDS の国別インドネシア母子手帳研修事業との連携の下で実施した。

インドネシアにおける子どもの家研修事業（プロジェクト⑥-3）

インドネシアのバンツールにて、開発途上国での地域連携保健事業の進め方について検討した。

インドネシア母子保健シンポジウム

保健学研究科にて地域保健関係者が参加し、地域に根付く活動について話しあった。

Children Houseにおけるプロジェクト

絵本の読み聞かせ　　再生紙づくり

（ガジャマダ大学より常駐スタッフ）

3. 平成２０年度神戸大学大学院農学研究科地域連携センター活動報告

神戸大学大学院農学研究科付属地域連携センターは、2002 年に設置され、①地域共同研究、②地域交流活動、③相談･情報発信の 3 つを主な事業として活動を行っている。

１．地域共同研究

地域共同研究は、２種類ある。

第１は、篠山市との連携協定に基づく、事業負担金による共同研究である。この共同研究は、Ａ：地域課題解決研究（農業分野を中心として産業、地域づくりなど幅広く地域課題解決を目指す共同研究）と、Ｂ：政策テーマ研究（主として篠山市の政策的ニーズに基づき設定したテーマに関する共同研究（毎年度篠山市にて庁内募集を実施））からなる。

本年度は、農学部内に２つの研究チームを組み、地域課題解決研究として「篠山市特産物の有機資材活用型栽培法と有用形質調査に関する研究」と、制作テーマ研究として「地域特産物（丹波篠山黒豆）マーケティング戦略構築に関する研究」を、丹波篠山黒まめ課との連携と連携して実施している。このように、自然系、社会系、それぞれの観点から地域の問題解決に資する研究をとりまとめる共同研究となっている。この成果は、篠山市に提言として、来年度のフォーラム等で、地域に還元する予定である。

第２は、地域連携センターの認定プロジェクトの実施である。農学部内に公募を行い、８つの研究を認定し研究費用を提供することで、教員等が研究を通じて継続的に地域と連携し社会貢献を行うことを支援している。

なお、認定プロジェクトの内、「都市商店街における都市農村交流拠点形成に関する研究」と「新たな環境農業の推進」は、地域連携センター所属の地域連携研究員を中心に、地域やＮＰＯ等と連携し推進する地域連携センター独自の実践的な研究活動を進めている。

以上のように、共同研究分野において、従来の教員個別の共同研究から、地域連携センター独自の長期的で組織的な研究プロジェクトへと進化しつつあることが、共同研究分野の本年度の成果であると考えている。

表　認定プロジェクト一覧

平成２０年度認定プロジェクト	代表者の所属分野	連携地域	継続
黒大豆を基軸とした地域産業複合体形成の可能性に関する調査	食料経済	篠山市	２年目
山の芋の有用形質の調査	花卉野菜・森林資源	篠山市	１年目
多可町いさり神の石垣棚田の保全	熱帯有用植物学	多可町	１年目
地域参画による都市緑地の保全・管理	森林資源学	西宮市等	４年目
森林ＣＳＲの制度設計に関する調査研究プロジェクト	森林資源学	宍粟市一宮町	４年目
地域づくりリーダーの特性と育成に関する研究	食料経済	兵庫県内	３年目
新たな環境農業の推進	地域連携センター	兵庫県内 NPO	２年目
都市商店街における都市農村交流拠点形成に関する研究	地域連携センター	神戸市、北播磨	３年目

２．地域交流活動

地域交流活動は、地域との交流を通じて、学生の経験の豊富化し、それを通じた教育を行う活動であり、その主な成果は３つである。

第１は、連携講義「兵庫県農林水産行政論」の実施である。これは、兵庫県農林水産部と連携して設けた農林水産行政実務の講義である。農学部２年生を対象に毎年８０名程度が受講している。行政としては、学生から新鮮な視点から政策提案が得られること、学生としては農林水産業が直面する現在進行形の課題をリアルタイムで学ぶ機会が創出されており、有意義な成果となっている。

ワークショップの様子

第 2 は、農業・農村フィールド演習である。これは、昨年度試験開講し、本年度から、単位として認定された。本年度は、篠山市真南条上をフィールドに、地元営農組合と連携して開講し、年間 8 回に渡り、演習を行っている。概ね３０名程度が参加している。学生にとっては、現場の生産者から技術と考え方を学ぶことができ、地域からは若者と交流への期待とも適合することから、有意義な成果となっているといえる。さらに、昨年度のフィールド実習における交流活動の成果として、本年度も篠山市小多田において、地域住民と学生８名が継続している。現在、この学生から、今後の継続の課題に関する相談を受けており、来年度は、教育ＧＰ食農コープ教育プログラムの中で、農業農村インターンシップの一つとして位置づけ、現在その支援策を検討中である。

黒豆の収穫の様子

第 3 は、農村ボランティアバンクＫＯＢＥの登録支援活動である。これは、従前のＮＰＯ法人食と農の研究所の農作業ボラバイト事業を発展させたものであり、地域連携センタ

ーとＮＰＯ法人食と農の研究所と、ＮＰＯ法人兵庫県有機農業研究会と３者の連携で、地域の農村を支えるボランティアの仕組みの開発中である。これは、慣行農業と比べて、作業負担が大きい有機農業農家を中心に、都市住民ボランティアにより支援する仕組みづくりを目指している。本年度６月２４日の立ち上げ以降、同年１２月３１日までに、農家１２名（本年度９名増）が受け入れ先として、６４名の会員（市民２２名、学生４３名、本年度合計１７名増）がボランティアとして登録する成果があがっている。さらに、上記の期間に１０件の支援要請を情報配信し、１３名がボランティア参加した成果があがっている。

農村ボランティアの実践の様子

なお農家の支援以外にも、ボランティアの枠組みで、味祭りなど地域行事の支援も行っている。

以上のように地域交流活動は、教育的成果をあげている。今後、本年採択された教育ＧＰの食農コープ教育の骨格となるカリキュラムとして、体系化し、実践的教育プログラムとして発展と普及が期待できる。

３．相談情報発信

２００８年度の相談情報発信の成果は、４つである。

第１は、篠山市における地域連携フォーラムの実施である。これにより、篠山フィールドステーションで地域住民、行政、農業団体に報告し、地域への昨年度の成果還元を行った。内容は、昨年度の連携研究実績である「篠山市真南条地区の生物多様性」に関する基調講演につづいて、「黒大豆を基軸とした地域産業複合体形成」、「黒大豆の施肥技術の向上と教育効果の検証等の共同研究」や、地域連携の関連研究である地域コミュニティの再生に関する調査の成果等を情報発信し交流を深めた。

第２は、地域連携研究会の実施である。これは、農学部が実際に地域貢献を進めている現状を知ってもらうとともに大学教員の地域貢献の機運を高めるために始めたものである。これを一歩進めて、本年度は「地域連携研究と有機農業」をテーマに１１月１０日に、地域

に一般公開し、成果の地域への還元と意見交換の場として実施した。３０名の参加があり、活発な質疑が行われた。

地域連携研究会

第 3 は、「有機農業と農村ボランティアの入門セミナー」の実施である。地域連携センターが主催して、地域ＮＰＯが協力により、食農コープ教育プログラムの一つとして 11 月 9 日に実験的に試行した。本セミナーでは、地域連携研究員と農家が一緒にプログラムを開発し、その改善点を受講者（学生３名、市民８名）がフィードバックすることで、内容の改善を進めている。これにより、有機農業や農村ボランティアを通して、農と環境の関係やライフスタイルのあり方について都市住民と農家の双方に、座学と体験を通じて一緒に考える機会となっている。

有機農業と農村ボランティアの入門セミナー

第４は、オフィスアワーの実施である。これは、地域や学生、教員等の地域と関わる様々な相談に対応する時間である。毎週月曜日と木曜日の午後１時から３時まで実施している。２００８年度は、２００９年は、１月２３日現在、地域連携センターには、電話または来訪で相談が３９件寄せられている。その内訳は、行政４件、地域１３件、教員５件、学生１７件である。つまり、日常的な相談業務レベルでの地域貢献と教育貢献として、有意な成果があがっている。

以上のように、相談情報発信分野は、地域と大学が共通の価値を創造していくための地域とのコミュニケーション機関となっており、定期的な地域への還元や意見交換等のフィードバックを受ける仕組みとして成果をあげている。

【配布資料】

2009. 1. 13 神戸大学地域連携発表会

地域文化における大学の役割

神戸大学・小野市・オーストリア国家公文書館の連携プロジェクトから

神戸大学地域連携推進室長 人文学研究科教授
奥 村 弘

はじめに ー神戸大学の地域連携事業についての基本的な考え方ー

＜基本理念＞

①神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。

②神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。

③兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。

④県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。

⑤地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

＜当面の目標＞

（1）これまでの自治体等との実績に基づいた三つの中期的な重点領域を設置する。

本学は、90年代後半以降、意識的に展開され、自治体や地域団体等と信頼関係を構築してきた三つの領域を重点領域としながら、ここでの信頼関係を基礎に、他の分野においても着実な地域連携を展開する。

①地域の歴史遺産の利活用等による地域文化の育成　②地域社会の自然環境利用による地域の活性化　③少子高齢社会に対応した地域支援

（2）部局を中心とした事業実施体制を充実させる。

（3）神戸大学の関連施設所在地との継続的な連携関係の構築する。

（4）自治体のみならず、銀行や地域の企業とのメセナ的な対応を求め、財政的な基盤を確立する。

（5）学術文化に関する自治体等の取り組みの困難化に対応する人材バンク的な要素の拡大する。

（6）地域連携事業に対して、これを担う研究者に対して、大学としての評価を確立する。

小野市

2－1 小野市との連携の特徴

ー個人から組織へー

- 前提 13年間の市史編纂事業1991-2004
  ※執筆すれば仕事は終わる
  文学部地域連携センター設置 2002－3
  小野市好古館（博物館）への事業引継
- 背景
  阪神淡路大震災後の
  歴史資料保全の組織的活動
  （歴史資料ネットワーク）

○ 歴史資料ネットワークの活動

- 第1期 1995年2月～4月
  歴史資料保全情報ネットワークの成立 歴史関係団体との関係強化
- 第2期 1995年4月～1996年3月
  巡回調査、市民講座、震災資料への取り組み等開始
- 第3期 1996年4月～2002年5月
  歴史資料ネットワークと改称、目的活動の明確化
- 第4期 2002年5月～2004年6月
  市民と歴史学会による組織 個人会員、サポーター制導入
- 第5期 2004年6月～現在
  大規模水害時の保全活動開始、事務局長等の中心メンバー世代交代

第1期の活動　倒壊家屋からの資料保全

第2期の活動　地域の研究者との巡回調査

←宝塚市での古文書教室→「宝塚古文書を読む会」として現在につながる

2004年秋の大水害での学生による水損史料の保全活動

←2003年宮城県北部連続地震の際の被災調査と保全活動

2－2　課題の発見と深化

- 地域文化は地域社会の再生に必須
  ※地域社会の危機　文化領域
- これを支持し、自ら活動する市民
- そのためには地域文化関係者の共同した持続的・組織的活動が必要
- 「社会貢献」→大学の地域文化形成力

2004年7月、内閣府「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」答申

- 文化遺産は法律で規定されている文化財だけでなく、広い意味で歴史的な景観やまちなみ等空間的なものを含めるものとする。文化遺産と地域をあわせてまもるという考え方においては、地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝などに限定する必要はないと考えられる。そこで、本あり方において対象とする文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけでなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする

2007年10月30日　文化審議会文化財分科会企画調査会報告書

- 文化財という用語を用いる場合、それが国や地方公共団体により指定などをうけ、保護の措置が図られているものを指すものとしてとらえられがちである。そのため、そうした指定文化財を含む、歴史的な価値を持つ文化的所産を指すものとして、文化遺産という文言が用いられていることが多い。しかし、文化財保護法に規定されている本来の文化財とは、指定などの措置がとられているか否かにかかわらず、歴史上又は芸術上などの価値が高い、あるいは人々の生活の理解のために必要なすべての文化的所産を指すものである。

方法の開発　①「地域展」方式

- 「地域展」方式
  区（近世村単位）を基礎として、地域の大人と子供がともに地域歴史遺産を学び、それを博物館で展示し、図録化する。
  5月から準備開始、11月に地域展開催。
  2002年、阿形村から

- 市史の成果の利用　本文・整理史料・遺跡
- 部落（近世村）の再「発見」 コミュニティ協議会
  発信型の展示で、8000→15000に
  ※70年以上かかる

〇大学の協力

- 旧行政村を単位として2／3年で
- 内容の充実　小中学校・地域外への展開

※高度経済成長と町村合併

- 近世（江戸時代末）の町村　8万余
  ※多様な身分団体（「仲間」）
- 1889年市制町村制実施　15,859
  ※旧町村は部落・区へ
- 1953年からの大合併　3,472
  ※旧町村支所等に
- 平成大合併　2000を切る

方法　②地域と世界の往還

大学も担い手となった地域文化形成

- 小野市での第一次世界大戦でのオーストリア人を中心とした俘虜収容所の研究、コンサートの復元の共同事業。
- 2008年9月　ウィーンのオーストリア国家公文書館での里帰り展示会と神戸大学交響楽団による再現演奏会。
- 歴史・音楽・体育　教職員・学生

小さな地域博物館の大きな事業
地域文化を創る

- 里帰り事業の規模　4600万円程度（常勤人件費を含む）
  大学側　約2000万円　　小野市側約2300万
  →（市民団800万を含む）
  オーストリア国家公文書館　300万
  大学側内訳
  寄付450万円程度（好古館協力含む）
  学生自己負担　220万
  直接経費（2年間）　700万

③教育研究フィールドとしての地域

- 新たな博物館実習の場として
- 地域遺産保全活用論（全学開講）のフィールドとして
- 交響楽団等の音楽活動の場として
- 捕虜収容所の研究の深化

収容所関係自治体との研究交流　現代ドイツ史学会など

- 三つのリーダーを養成
  専門家リーダー（大学院生博士課程）
  地域リーダー（学生・大学院生修士課程）
  地域リーダー（社会人）
- 平成16-18「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成事業」（現代GP）
- 平成18－19「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）」「地域文化を担う地歴科高校教員の養成－我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト－」
  →地域リーダーとしての教員

おわりに
地域文化の担い手としての大学

- 各地の災害に関係した地域遺産保全のネットワークの拡大とその組織化の事例から
  宮城・福島・（静岡）・関西（史料ネット）・福井・岡山・山陰・広島・愛媛・宮崎
- 地域文化形成の担い手としての大学の役割強化

○ネットワーク型活動拠点としての地方大学　自治体・地域団体・企業等
○市民リーダーを育てる場としての地域「博物館」「文書館」との連携の重要性
地方大学での新たな動きの全国ネットワーク化
→佐賀大学地域学歴史文化研究センター

※神戸ひょうご大学コンソーシアムの取組
神戸大・大手前大学・神戸女子大学・関西学院大学・甲南大学

神戸大学H20年度学内公募地域連携事業の報告

「まちづくりに新発想をもたらす小地域統計分析の試み」

2009年1月13日 神戸大学地域連携活動発表会
経済経営研究所
地域経済統計研究会
相川康子（准教授）
aikawa@rieb.kobe-u.ac.jp

1

地域経済統計研究会 とは

2008年4月、少子化問題の統計分析を契機に発足

■神戸大学
　経済経営研究所：相川（地域政策）
　経済学研究科：萩原（現代技術論）、中川（経済地理）

■兵庫県庁
　政策室統計課（企画分析係） ←08年より新設
　政策室ビジョン担当：時代潮流、小規模集落支援

■市民団体
　（特活）ひょうご・まち・くらし研究所
　　商店街活性化やコミュニティビジネス、作業所支援

⇒「統計分析（鳥の目）」と「現地調査（虫の目）」の両立
⇒「研究」だけでなく、知恵の交流と課題解決モデル構築

2

なぜ「小地域」の統計分析が必要か

- 平成の大合併で基礎自治体のエリアが拡大
　→「我がまち」の実感と統計数字とにズレが生じる
　※町丁目、或いは1平方㌔メッシュのデータが必要
- 地方分権、地域主権の深化
　→補完性の原理に基く「小さな自治」の重要性
　※歴史を知り、今後を予測する道標としての統計

分かりやすく見せる工夫
読み解く能力の習得

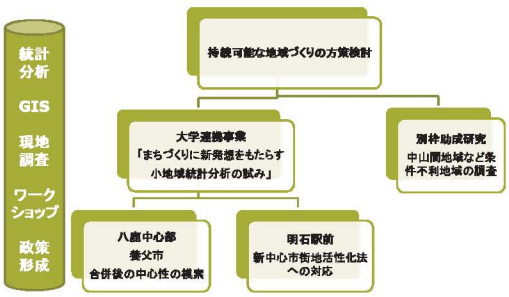
3

平成20年度連携事業の狙い

- 兵庫県内の地域経済に関する統計（国勢調査、事業所・企業統計、商業統計）を、地理情報システム（GIS）を使って分析し、課題を可視化することで、基礎自治体や市民団体に新たな視点を提供し、ともに「身の丈にあったまちづくり」を模索する。
- ともすれば全国画一になりがちな「中心市街地」について、都市部（明石）と非都市部（養父市）の2ヵ所で、地元自治体、商店主、住民、市民団体の人達と連携しつつ、独自の「活性化」の方向性を考える。

4

研究会と連携事業の構図



5

2つの連携パターン

住民協働型 （1）養父市 八鹿中心部	シンクタンク型 （2）明石駅前（中心市街地）
○ジリ貧状態の商店街と、補助金が切れた「活性化推進協議会」 ○4町合併後の中心性の再検討 ○将来像の（ゴールなき）検討 ■まちづくりNPOの存在 大学との連携を起爆剤に、新たな人材（若者、女性）の発掘を狙う ■大学の役割 「外からの目・知恵」 「意見の掘り起こし」 「話し合いのための材料提供」	○活性化計画（2000年）の見直し ○変わる「まちの顔」 商業施設の閉鎖→マンションに ○新法のもとで粛々と計画策定 2010年初めに認定申請の予定 ■自治体内にプロジェクト、公的な活性化協議会も動き出す ■大学の役割 「補完的な視野・データの提供」 （近接地も含めた分析、長期的に見た中心地の機能の整理と分析）

6

（1）八鹿中心部での連携事業

連携先

- 養父市（企画政策課）、大屋地域局
- 八鹿中心市街地活性化推進協議会
- NPO法人「市民オフィスやぶ」

養父市の概要

2004年4月、4町合併により新市誕生
　八鹿、養父、大屋、関宮/約423㎢、
合併後も人口減少止まらず
　国調（2000年）30,110人→合併直前 29,991人
　→国調（05年）28,306人→07年末28,230人

7

八鹿中心部の状況 ①

- 八鹿駅は1908年開業(昨年記念行事)
  木材や鉱石の輸送基地だったため、街の中心部からはやや離れている。
- 商店街はかつて「八鹿銀座」と呼ばれ盛況だったが、今はその面影は無い
  （明延鉱山、グンゼ工場などの閉鎖）
- 30年前、八鹿高校前に「ショッピングタウン・ペア」が創業。人気を集めたが現在は空き店舗も目立つ
  （周辺に大型店等が進出）

8

八鹿中心部の状況 ②

- 旧・中心市街地活性化法のもとで2001年6月に活性化基本計画
  （駅～高校までの商店街、100㎞）を策定、03年夏に変更するが、その後、動きは無い
- 04年、県の景観形成支援地区の指定を受け、「うだつ」を残した「大正ロマンのあふれるまちなみ」を目指すが・・・
- 08年3月、県の「ユニバーサル社会づくり実践モデル」の地域指定

9

連携事業（八鹿）の進捗状況

- 養父市役所、中心市街地活性化協議会、周辺区長、商店主らとの事前調整会議（7/29）※学内助成決定(8/22)
  →養父市より、これまでのまちづくりの関連資料の提供
- 第1回　現地視察(9/1)、オフィスやぶへのヒアリング
- 研究会(9/19)：基礎的な統計データの検討
- 研究会(10/2)：仮説に基づくデータ分析
- オフィスやぶと打ち合わせ(11/10)
- 八鹿中心部にて「第1回八鹿ミニフォーラム」開催(11/11)
- 研究会(12/16)：中心性の検討論議
- 八鹿の活性化協議会、養父市役所との共同現地調査プラス女性だけのまちづくりワークショップ(12/17)
- 第2回八鹿ミニフォーラム(1/20)
  2月中旬に女性まちづくりWS,3月に成果発表会

10

八鹿の状況と大学の関わり方

合併後にまちづくりWSが多数開催
（地元では、消化不良の感も）
↓
ミニフォーラムで車座談義
住民、大学、自治体が一緒にまち歩き

公的な場で女性や若者が発言しづらい
↓
女性だけの懇談会の開催
「オフィスやぶ」による若手の一本釣り
地元組織への働きかけ

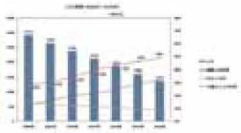
11

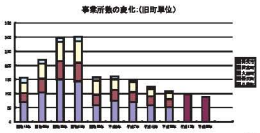
地元の人たちと・・・

研究会が提供する視点
地元が「肌」で感じている事象を統計分析で実証

- 人口減少の実態と将来予想
  （世代間バランス、世帯人員の変化）
- 事業活動の衰退
  （事業所数、従業員数、製品出荷高）
- 商業活動の衰退
  （小売業・卸売業の店舗数、従業員数、販売額・・・）

※長いスパンで変化を見る
※中心部、旧町単位、市全体、但馬地域、兵庫県全域など複数の視点で見る
※共通認識にするには・・・？





13

研究会が提供する視点/GISによる検討事例
周辺ロードサイトショップの立地状況

研究会が提供する視点
中心性の議論と病院を生かしたまちづくり

- 養父市全体での八鹿中心部の位置づけ
  中心市街地は住民だけのものか？
  （旧養父、大屋、関宮の衰退はさらにひどい）
  高齢化と購買行動の変化
- 公立八鹿病院の立地効果
  雇用、関連ビジネスの立地、
  安心の拠点
  通院・見舞い客らの通行（にぎわい）

15

（2）明石市との連携事業

連携先

- 明石市中心市街地活性化プロジェクト（08年度新設）
- 明石中心市街地まちづくり推進会議
- 市民まちづくり研究所

明石中心市街地の状況 ①

- 明石駅から明石港までの約60ha
  （東西約1*。、南北0.9*。）
- 2000年3月、旧中心市街地活性化法に基づく活性化基本計画を策定。翌年、再開発ビル（アスピア明石）開店。05年に駅前ダイエー閉店。
- 2000～08年で人口は約8%増
  （市全体は横ばい）（高齢化率18・1%）
- 1999～04年で小売店販売額は約20%減少
- 98年4月の明石海峡大橋開通でフェリー・汽船の利用者が激減

17

明石中心市街地の状況 ②

第1回　明石市中心市街地活性化協議会(08/9/26)の報告資料より抜粋

事業分類		完了	未実施	合計
1. 中心市街地の商業活性化のための事業		12	19	31
		38.7%	61.3%	100.0%
	①快適居住環境づくり	3	4	7
		42.9%	57.1%	100.0%
	②商業観光の振興	3	5	8
		37.5%	62.5%	100.0%
	③交通利便性の向上	6	10	16
		37.5%	62.5%	100.0%
2. 商業の活性化のための事業		5	6	11
		45.5%	54.5%	100.0%
3. その他の事業		5	5	10
		50.0%	50.0%	100.0%
総事業数		22	30	52
		42.3%	57.7%	100.0%

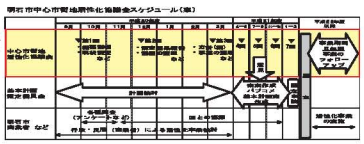
←旧基本計画に位置づけられた事業の進捗状況

※都心居住、道路整備、再開発事業で一定の進捗、回遊促進策や明石港整備は限定的

※TMO構想に基づく「中心市街地まちづくり推進会議」がご当地検定やイベントを実施

協議会スケジュール→

08年度は内部で計画検討
09年前半に素案作成とパブリックコメント
09年度末に新法のもとでの認定申請



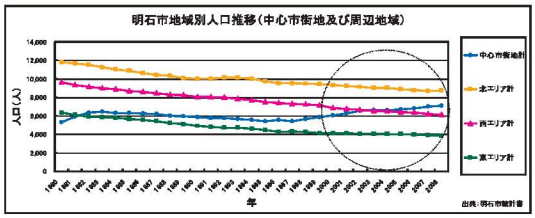
18

連携事業（明石）の進捗状況

- 明石市中心市街地活性化プロジェクトとの事前打ち合わせ(8/13)
  ※学内助成決定(8/22)
- 市および中心市街地まちづくり推進会議との打ち合わせ＆第1回現地視察(8/27)
- 市(＋商工労政課)との面談(9/24)
- 公的協議会の発足(9/26) ←傍聴
- 研究会：調査方針決定(10/2)
- 研究会：作業データ検討(12/12)
- 研究会：第2回現地調査(12/22)
- 中間報告＆意見交換会(1/15)
  ↓
  年度末に向けて引き続き調査・提言

19

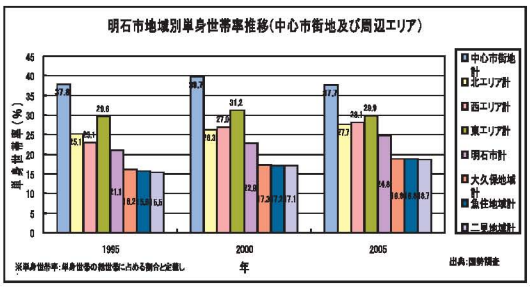
研究会が提供する視点
長期のトレンド／周辺地域も含めた検討



- 旧基本計画(2000)から現在(2008)のトレンドだけでは分からない
  1980年ごろからの長期的な傾向を見る必要がある
- 規定の「中心市街地」だけでなく、周辺地域まで含めて考えるべき

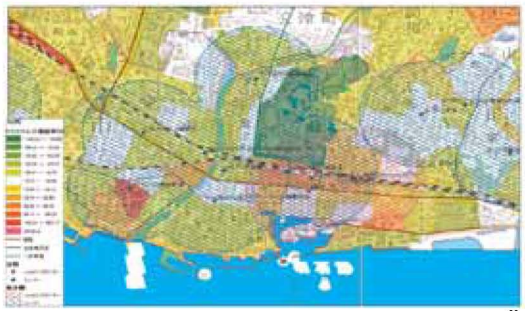
20

研究会が提供する視点
世帯の変化が購買行動に変化をもたらしている



21

研究会が提供する視点/GISによる検討事例
中心部と周辺地域の人口増減率と商業施設



今後の予定、課題

- 近日中に、それぞれ現地報告と年度末までの作業の打ち合わせ →来年度の話がどこまでできる？
- GISの習熟
- 駅前や中心地に求められる「機能」の整理

※「八鹿」「明石」という個別の事例を、いかに、まちづくり支援の共通手法に発展させていくのか？

23

まとめに変えて

今回の地域連携事業の意義

- まちづくりに取り組む自治体や市民に対する(無償の？)知見の提供、情報リテラシー
- 大学(研究会)が触媒となり、地域における新たなネットワークを構築(人材の発掘、世代交代)する可能性
- 研究者や学生にとって「現場」を知る貴重な機会

連携を続ける上での課題

- 継続のための枠組み(人材、資金)
- 「できること」と「できないこと」の整理、合意

・・・機会を与えていただき、有難うございました。

24

丹波市と神戸大学との地域連携事業

■ 春日町棚原の古文書整理からスタート

丹波市春日町棚原地区住民は、地域の寺社や古文書などの地域歴史遺産を保護・継承して後世に伝え、まちづくりを行うために「棚原区パワーアップ事業推進委員会」を結成しました。

地区内の古文書の整理方法・解読法や、歴史遺産の活用方法について相談を受けた神戸大学大学院人文学地域連携センターは、2006 年 2 月から翌年 7 月まで、地区の庚申堂に保管されている自治会所蔵文書の調査・整理作業を、棚原地区住民や丹波市教育委員会と共同で進め、寛永 4 年(1627)から現代までの文書約 1000 点の目録を取り終えることができました。

■ 「古文書を読む会」の開催

目録の作成後、住民に成果を還元せず、大学に研究成果のみを持ち帰るというかつての大学の史料調査スタイルの反省に立ち、我々センターは、史料を守り続けた先人と今後も守り続けていく住民の両者を意識した活動を行っています。「古文書は読めないから捨てられる。捨てられるから地域の歴史が伝わらない」という悪循環から脱し、史料の来歴と中身を知って、利用していくことが保全へと繋がっていくと、私たちは考えています。そのためにセンターは、庚申堂で保管されていた自治会所蔵文書を地区住民とともに解読していく中で、隣村との山論や、地区の産土神である天満神社など地区の歴史を掘り起こしています。なお、その成果は地区住民にパンフレット「ここまでわかった棚原の古文書　パートⅠ・Ⅱ」として全戸配付されています。

■ 棚原の歴史を親から子へ語り継ぐ

まちづくりを担っていく次世代へ地区の歴史を語りついでいくために、「古文書を読む会」での研究成果を、小中学生やその親御さん向けにわかりやすく解説する「ふるさと棚原をもっと知ろう親子講座」を開催しました。テーマは一番身近な天満神社関係の文書をとりあげました。講座後には、子供たちが提出してくれた鳥居の絵や感想文をまとめた図録を作成し、配付しました。この講座をきっかけに、「参加した保護者がお年寄りから昔の神社の様子について聞き取りをした」、「当日参加した児童が参加できなかった児童に神社の話を聞かせてあげていた」ということがあったそうです。この講座が、地域の歴史を語りつぐきっかけづくりになったといえるでしょう。

■ 丹波市と神戸大学大学院人文学研究科との協定へ

住民と共同での古文書整理(目録取り)と古文書内容の読解(講演会・パンフ全戸配付・展示会)といった「棚原モデル」の成果は、地区住民の文書に対する保管意識の向上や、地区の歴史に関する内容理解のさらなる深化という形で現れています。

このような「棚原モデル」の取り組みが高く評価された結果、平成 19 年(2007)8 月には、丹波市域の歴史文化遺産の調査・研究・保全、またそれらの活用による地域活性化や、活用しうる人材の育成に貢献することを目的として、「丹波市と神戸大学大学院人文学研究科との地域活性化の連携協力に関する協定」が締結されました。

■ 丹波市全体への広がりに向けて

この協定に基づいて、センターは丹波市教委と共同で、地域住民の協力をえながら、自治会や旧家が所蔵している歴史資料の所在確認を行い、丹波市の歴史を総合的に研究するためのデータ整備や史料の保全・活用体制を構築することをめざしています(建造物は神戸大学工学部黒田龍二教授が担当、古文書はセンターが担当)。

2007 年度の事業は、山南町の調査からスタートしました。具体的には、山南町 17 地区の区長を対象に、自治会などで所蔵されている古文書・古写真や建造物、その地域の歩みをしめす地域の歴史遺産の有無、保存状況、調査歴、寄託希望の有無についてアンケート調査を行いました。現在、若林区有文書の調査が終わり、若林家所蔵の「丹波国絵図」などを再発見することができました。その調査成果は、現地説明会で還元しています。今後も丹波市内の各町、各地区単位で調査活動を展開してまいります。

今後とも皆様のご協力をお願い申し上げます。

神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター　神戸市灘区六甲台町 1-1　TEL&FAX 078-803-5566　area-c@lit.kobe-u.ac.jp

『ここまでわかった村の古文書』

概要版を制作、地区内に配布

春日町棚原

1年間の調査まとめる

▲『丹波新聞』2007年4月8日

文化財調査で行政と大学連携

歴史研究から

丹波市でスタート

地域づくりへ

住民も参加、郷土愛育成

ニュース&ニュース WEEKLY 兵庫

▲『神戸新聞』2007年9月19日

古文書目録近く完成へ

春日町棚原

大学と連携、1000点解読

▲『丹波新聞』2007年3月11日

神戸大学文学部附属近代文書研究センターの支援を受けて古文書の目録を作った住民と、見学する聖栄中生野町の古文書目録教室のメンバー＝春日町棚原で

神大大学院調査会報告

水損史料の修復学ぶ

丹波・春日 市民ら10人が参加

水損史料の保全法を学ぶ住民ら＝丹波市春日町棚原

▲『神戸新聞』2007年12月11日

日社 丹波・春神 丹波 天満

本殿神像を合同調査

神戸大院と市教委、住民

本殿の神像を調査する研究者ら＝丹波市春日町棚原、天満神社

▲『神戸新聞』 丹波版 2008年7月4日

極低出生体重児とその家族のための子育て支援教室

「YOYOクラブ」のご案内

神戸市総合児童センター
極低出生体重児育児支援システム研究会
（神戸大学医学部保健学科地域連携センター）

1. メッセージ

・新しく私達の社会の仲間となった小さなあなたたちに

「お誕生おめでとう。退院した今日からあなたたちは私達の社会の仲間です。
小さなあなたたちが私達の未来を切り開くのです。」

・ご家族の皆様に

「退院おめでとうございます。あなた方の大切な赤ちゃんは私達すべての宝物です。
日々の成長を一緒に見守っていきたいと思います。」

2. 「YOYO クラブ」について

待ちにまった退院。でも、これからの生活に少し不安を感じられるご家族も多いかと思います。神戸市では、1,500g 未満で生まれた極低出生体重児とそのご家族のための子育て支援教室「YOYOクラブ」を、全国の自治体に先駆けて設けてきました。「YOYOクラブ」の名前は、前途洋々という意味からつけられています。

教室は、神戸市総合児童センターと神戸大学との地域連携事業として運営されており、発達を専門とする小児科医、臨床心理士、保育士など多くの専門家がチームを組んでサポートにあたっています。既に400人近くの小さな赤ちゃんがこの教室より元気に巣立っていきました。平成 18 年 3 月現在も、約120組のご家族が参加されています。

3. 教室のプログラム

教室は、神戸市総合児童センター 4 階の育成室で開かれ、2 年間にわたり計 20 回のプログラムが用意されています。毎年、4 月と10月に新しい教室がスタートしますが、スタート時点で、子どもさんの月齢が予定日から数えて 6ヵ月を超えていたら参加することができます。

年齢別に「ひよこ」、「りす」、「コアラ」、「パンダ」の 4 つのクラスに分かれ、季節や年齢に応じた遊びや楽しい運動プログラムが用意されています。また、家族同士が専門家を交えて気軽に話し合ったり、情報を交換する時間も設定されています。（隣のページの写真をご参照下さい。）

4. 参加資格と費用

神戸市及び近郊にお住まいの出生体重 1,500g未満の子どもさんとその家族が対象です。折り込んである申し込み用紙に所定の事項を記入してお送りいただければ、神戸市総合児童センターから教室の案内が届けられます。教室の参加費用は無料です。（尚、いただきました個人情報に関しましては神戸市総合児童センターの規程に基づき適正に管理させていただきます。）

話し合いのプログラム

親子体操

親子水泳

クリスマス

枯れ葉の王冠づくり

エアーマットを使った遊び

交通のごあんない

JR神戸駅下車徒歩５分　神戸高速鉄道・高速神戸駅下車徒歩10分
地下鉄ハーバーランド駅下車徒歩５分　地下鉄大倉山駅下車徒歩15分

お問い合わせ先

〒650−0044　神戸市中央区東川崎町１丁目３−１
総合児童センター（こべっこランド）YOYOクラブ係
TEL（078）382−1300　FAX（078）351−0684

教室の責任者

神戸大学医学部保健学科教授（地域連携センター代表）　高田　哲

この印刷物は、再生紙を使用しています。

発達支援モデル教室

ぽっとらっく

KOBE UNIVERSITY

ボランティア募集

神戸大学は、神戸市と連携し発達支援教室ぽっとらっくを行っています。
ぽっとらっくは、発達障害をもつ就学前の子どもとご家族のための週末の親子教室です。

元気な子ども達と遊びたい！

家族の悩みを聞いて力になりたい！

発達障害について学びたい！

ボランティアさんも一緒に楽しめます！
工作、絵本読み聞かせ、リズム体操など
楽しい企画が満載！
スタッフには、ベテランの保育士、
看護師、作業療法士が参加します。

初めての方でも安心です！

遊びにきてね！

興味のある方は、まず下記までご連絡ください。

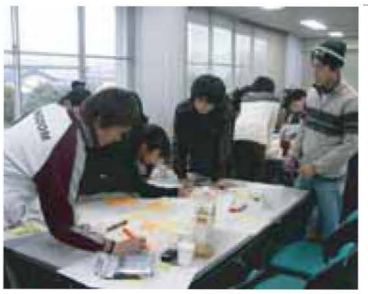
お問い合わせ先　〒 654-0142 神戸市須磨区友が丘 7-10-2
神戸大学医学部保健学科高田研究室　Tel 078-796-4515
松井 学洋（すまいる教室）
山本 暁生（なだ教室）

なだ ぽっとらっく

毎月第3土曜日　12：30～17：00
場所：神戸大学のびやかスペース「あーち」
HP：http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/potrack/top.html
E-mail：nada-renkei@people.kobe-u.ac.jp

すまいる ぽっとらっく

毎月第1土曜日　12：30～17：00
場所：すまいるプラザ大黒
HP：http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/sumapotrack/top.html
E-mail：smile-renkei@people.kobe-u.ac.jp



神戸大学大学院農学研究科
地域連携センター

知を共有し、ともに地域の発展を目指す。

2008 活動報告

農学研究科地域連携センターは、住民、行政、NPO等と農学研究科の各研究講座を繋ぎ、サポートを行うとともに、センター独自のプロジェクトを実施します。本センターの主な事業は次の３つです。

地域共同研究

地域共同研究は、２種類ある。

第１は、篠山市との連携協定に基づく、事業負担金による共同研究である。本年度は、農学部内に２つの研究チームを組み、「篠山市特産物の有機資材活用型栽培法と有用形質調査に関する研究」と「地域特産物（丹波篠山黒豆）マーケティング戦略構築に関する研究」を、丹波篠山黒まめ課との連携で実施している。自然系、社会系、それぞれの観点から地域の問題解決に資する研究をとりまとめ、篠山市への提言として、次年度のフォーラム等で、成果還元する予定である。

第２は、地域連携センターの認定プロジェクトの実施である。８つの研究を認定し大学から研究費用を提供することで、教員等が研究を通じて、地域と連携し社会貢献を行うことを支援している。本年度の認定プロジェクトのうち、「都市商店街における都市農村交流拠点形成に関する研究」と「新たな環境農業の推進」は、地域連携センター所属の地域連携研究員を中心に、地域やNPO等と連携し推進する地域連携センター独自の実践的な研究を継続している。

地域交流活動

2008年度の地域交流活動の主な成果は３つある。

第１は、連携講義「兵庫県農林水産行政論」の実施である。これは、兵庫県農林水産部と連携して設けた農林水産行政実務の講義である。農学部２年生を対象に８０名程度が受講している。

第２は、農業・農村フィールド演習である。これは、昨年度試験開講し、本年度から、単位として認定された。本年度は、篠山市真南条上をフィールドに、地元営農組合と連携して開講し、年間８回に渡り、演習を行っている。概ね30名程度が参加している。

第３は、農村ボランティアバンクKOBEの登録支援活動である。これは、従前のNPO法人食と農の研究所の農作業ボラバイト事業を発展させたものであり、地域連携センターとNPO法人食と農の研究所と、NPO法人兵庫県有機農業研究会と３者の連携で、地域の農村を支えるボランティアの仕組みを開発中である。本年度６月24日の立ち上げ以降、11月20日現在、農家１２名（本年度９名増）が受け入れ先として、６４名の会員（市民２２名、学生４３名、本年度合計１７名増）がボランティアとして登録する成果があがっている。さらに、上記の期間に９件の支援要請を情報配信し、12名がボランティア参加した成果があがっている。

以上のように地域交流活動は、実践的教育プログラムとしての成果をあげている。今後の教育GPの食農コープ教育の骨格となるカリキュラムとなっており、さらに実践的教育プログラムとして発展と普及が期待できる。

相談・情報発信

2008年度の相談情報発信の成果は４つある。

第１は、篠山市における地域連携フォーラムの実施である。昨年度の共同研究実績である「黒大豆を基軸とした地域産業複合体形成」、「黒大豆の施肥技術の向上と教育効果の検証等の共同研究」等の調査の成果を取りまとめ、篠山フィールドステーションで地域住民、行政、農業団体に報告し、地域への昨年度の成果還元を行った。

第２は、地域連携研究会の実施である。本年度は「地域連携研究と有機農業」をテーマに11月10日に、地域に一般公開し、成果の地域への還元と意見交換の場として実施した。３０名の参加があり、活発な議論が行われた。

第３は、「有機農業と農村ボランティアの入門セミナー」の実施である。本セミナーでは、地域連携研究員と農家が一緒にプログラムを開発し、その改善点を受講者（学生３名、市民８名）がフィードバックすることで、内容の改善を進めている。

第４は、オフィスアワーの実施である。これは、地域や学生、教員等の地域と関わる様々な相談に対応する時間である。毎週月曜日と木曜日の午後１時から３時まで実施している。2008年度は、12月25日現在、電話または来訪で相談が37件寄せられている。

以上のように、相談情報発信分野は、地域と大学が共通の価値を創造していくための地域とのコミュニケーション窓口となっており、定期的な地域への成果還元や意見交換等のフィードバックを受ける仕組みとして成果をあげている。

農業農村フィールド演習

神戸水道筋まちむら交流市

農業農村ボランティアバンクKOBE

有機農業と農業ボランティア入門セミナー

こんな活動をしています。

- 環境保全型農業・有機農業の推進
- 特産農産物の施肥管理と機能分析
- 集落営農による地域・農業の再生
- ファーマーズマーケットの運営
- 社寺林・人工林の環境再生
- 都市緑化における花卉・果樹の活用手法
- ため池・水路の保全と活用
- 商店街におけるまちむら交流拠点づくり
- 都市・農村共生のライフスタイル提案
- 地域づくりリーダーの育成
- 地域づくりの相談
- 農村ボランティアの登録支援
- 連携講義、実習、フォーラムの開催
- 意見交換会、懇話会の開催
- 各種委員、アドバイザー派遣

具体的な研究内容は、農学研究科のホームページも併せてご確認ください。

http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ans-chiiki/

KOBE

ご相談

Office Hour

オフィスアワーとは、地域の方や学生・教員の地域連携活動全般に関する質問や相談に応対させて頂くため設定された時間帯です。

訪問の目的は限定しません。些細な疑問や悩みなどでも構いませんので遠慮なくご訪問、連絡ください。

なお、会議・出張などで応対できない場合もありますが、指定時間以外でも在室の際には応対いたします。ぜひご活用ください。

【 曜日と時間 】

月曜日と木曜日 13:00〜15:00

【 お問い合わせ先 】

078-803-5939（FAXも同じ）

ans-chiiki@edu.kobe-u.ac.jp

※なお、相談内容により、ご要望に添えないこともございます。何卒のご理解とご協力をお願いします。

知を共有し、ともに地域の発展を目指す。

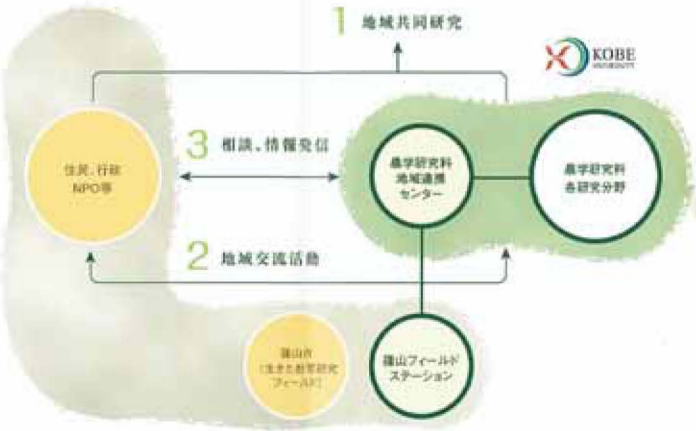
農学研究科地域連携センターは、
住民、行政、NPO等と農学研究科の各研究講座を繋ぎ、
その活動をサポートする中間支援の役割を果たすとともに、
センター独自のプロジェクトを実施します。

農学研究科地域連携センターの主な事業は次の3つです。

1 地域共同研究

地域のニーズや農学部のシーズに基づき、
共同での調査研究を推進します。

果大豆の施肥管理方法の研究



社寺林における植生管理に関する研究

都市商店街における都市農村交流拠点形成に関する研究

2 地域交流活動

地域と農学部で知を共有し、
実践活動を推進します。

ものづくりワークショップの様子

3 相談、情報発信

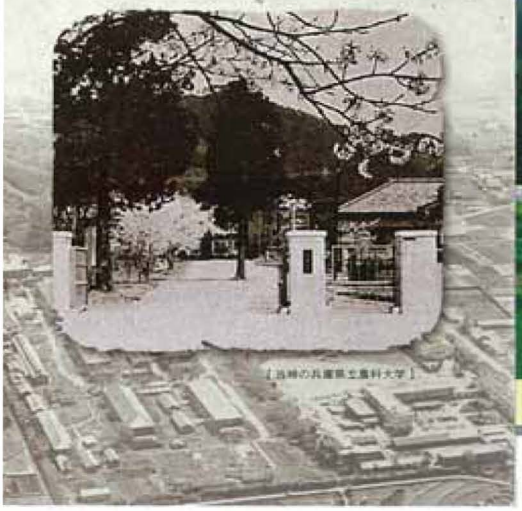
地域と農学部を繋ぐ窓口として、
情報の受発信をおこない、
各種相談に答えます。

農村ボランティアの登録支援

篠山フィールドステーションとは

Sasayama Field Station

篠山市は、神戸大学農学部発祥の地であり、前身である兵庫県立農科大学が1949年から1967年まで所在したゆかりある地域です。2007年4月、篠山市における地域課題解決と大学の教育研究の充実を目指し、地域連携協力の協定が締結されました。篠山フィールドステーションは、連携研究、現地実習、公開講座、フォーラムなど、地域連携活動を進めていくための拠点施設です。



【当時の兵庫県立農科大学】

神戸大学農学部

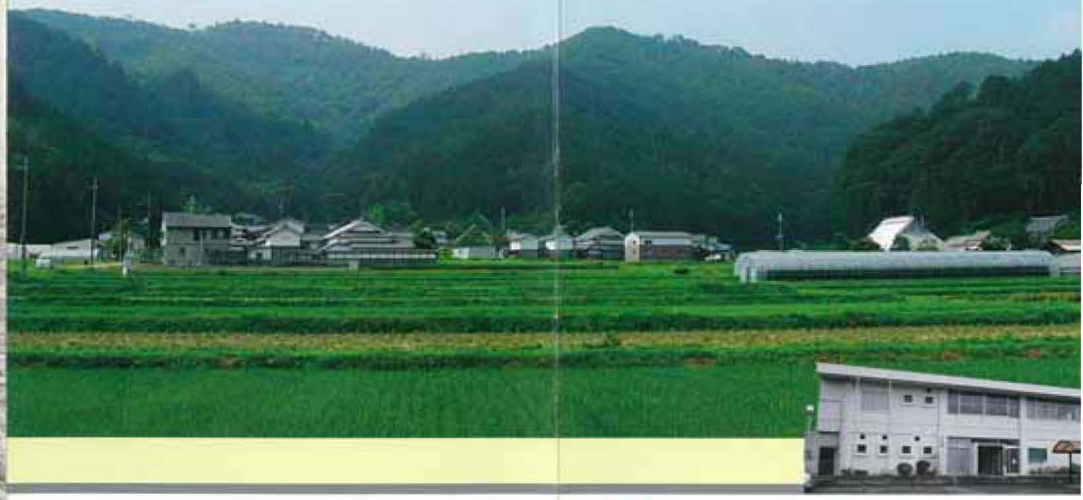
篠山 フィールドステーション

兵庫県篠山市東新町4番地5

079-506-2366（FAXも同じ）

【開館日時】週2回（火・金）10時～17時

※事前申し込みにて必要に応じて開館



http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ans-chiiki/

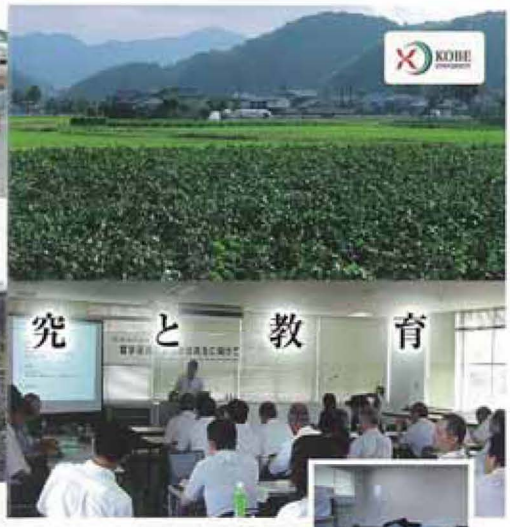
神戸大学地域連携センター

篠山 フィールドステーション

Sasayama Field Station

KOBE UNIVERSITY http://www.edu.kobe-u.ac.jp/ans-chiiki/

篠山フィールドステーションがめざすもの



生きた現場での研究と教育

神戸大学農学部

篠山 フィールドステーション

Sasayama Field Station

篠山フィールドステーションは、神戸大学と篠山市とが連携して地域の新しい価値を創造し、問題解決をすすめるための研究活動拠点です。学生や研究者が篠山市で活動するための情報収集・研究交流の場、地域と大学のネットワーク再生の場となることを目指しています。篠山フィールドステーションの主な事業は以下の3つです。

1 フィールド研究・教育の推進

大学の学生、研究者の篠山市における調査研究、教育活動の推進や支援を行います。

2 人材ネットワークの構築

篠山市にいる人材の登録をすすめ、大学と連携した地域密着型の人材ネットワークを構築します。

3 地域コミュニティ活動の拠点

開かれた活動拠点づくりをすすめ、地元の人々と学生、研究者との交流の場となることを目指します。

利用方法

○神戸大学等の学生、研究者の調査研究・教育および、篠山市のコミュニティ活動に利用可能です（無料）。

○利用に際しては、現地にて利用者全員の記名をお願いしております。

○開館時以外の利用については、農学部地域連携センター長に許可された施設利用者の同行を原則とします。

079-506-2366（FAXも同じ）

平面見取図

施設概要

- ●名　　称　神戸大学農学部篠山フィールドステーション
- ●所 在 地　兵庫県篠山市東新町4番地5
- ●利　　用　2階全面をセミナー室として利用できます（80名収容）
  1階南側2部屋を研究・事務室として利用
  （1階北側を（財）兵庫丹波の森協会が篠山分室として利用）
- ●開館日時　週2回（火・金）10時～17時
  事前申し込みにて必要に応じて開館

●センター長
加古 敏之　KAKO Toshiyuki, ph.D.
食料経済学分野教授

●駐在スタッフ
川口 友子　KAWAGUCHI Tomoko, ph.D.
学術推進研究員（農村計画）

2009.1.13

国際文化学研究科の地域連携への取り組み

―― 異文化研究交流センター（IReC）と「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」――

異文化研究交流センター IReC 多文化共生地域連携部 の活動

1. 兵庫県国際交流協会と国際文化学研究科との連携協定に基づく活動

・OxBridge English Summer School

夏休みに来日するオックスフォード大学及びケンブリッジ大学（オックスブリッジ）の学生が行なう日本人学生を対象とした英会話の講義や様々な国際交流

・「21 世紀文明研究セミナー」、「アジア若者塾」への講師およびボランティア派遣

・兵庫県内の在日外国人支援団体への学生ボランティア派遣

→KFC（神戸定住外国人センター）……大学院生、学部生延べ 8 名が週 2 日、外国人児童の学習支援

→わくわく会など ……2007 年度に演習の一貫として延べ 10 名が外国人児童の学習支援

→NGO ベトナム in KOBE ……大学院生を中心に活動

・伊丹マダン、神戸オリニマダンへの大学院生がボランティア参加

→同時に研究調査の支援も

・兵庫県国際交流協会における学生のインターシップ

・兵庫県国際交流協会主催の国際シンポジウム、行事への学生のボランティア参加

・その他、個別の協力関係による学生派遣、今後センターと個別の協力関係を結ぶ方向で検討中。

2. 神戸大学教育研究活性化支援経費による、センターを基盤とした在日外国人のフィールドワーク実習

・2006 年度　岡田浩樹代表（アジア系）

フィールドワークに基づく異文化理解と地域連携教育の推進

――神戸周辺の在日外国人と地域社会についての実態調査を中心として――

・2007 年度　細谷広美代表（ラテンアメリカ系）

多文化共生型の新たな市民社会像の構築

――ラテンアメリカからの日系人を中心とするニューカマーの移住者たちと地域社会――

3. センター研究経費による地域連携活動

・2008 年度　岡田浩樹代表

長田区アジア系定住外国人ライフストーリー調査

- 神戸定住外国人センター、長田区商工会議所、長田区まちづくり株式会社などと連携
- 長田区の定住外国人の聞取調査を中心に、地域社会の基礎資料収集と地域文化資源化活用を目的とする
- 主に、国際文化学研究科大学院生による調査研究

- 受け皿として、MCJ 研究会（多文化社会　日本研究会）を月に 2 回開催（神戸大）
- 毎月 1 回程度、長田商工会議所会議室で打ち合わせ会議、月に 1,2 名程度の聞き取り調査を進めている
- 3 年計画の予定。2008 年度は予備調査期間

異文化研究交流センターの地域連携活動の詳細はセンターのウェブサイト
http://www.cla.kobe-u.ac.jp/IReC/　　をご参照下さい。

文部科学省 大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」
地域連携研究教育プロジェクト「淡路・人形浄瑠璃」

2008 年 8 月 5 日

・淡路人形浄瑠璃館（南あわじ市福良丙）訪問 …… 岡田教授・寺内教授・金田特命助教・徐研究員
→ 板東千秋氏（支配人）、仲山和史氏（南あわじ市教育委員会）らと、12 月開催予定の淡路人形座公演セミナーと、来年度から実施予定の地域連携に根ざした研究教育プログラムについての打ち合わせを行なう。

・淡路人形浄瑠璃資料館（南あわじ市市三条）訪問 …… 資料収集を行なう。

2008 年 12 月 13 日

・本プログラムと淡路伝統芸能推進事業実行委員会との共同主催行事、ワークショップ「人形浄瑠璃を科学する」を開催

パネルディスカッション「人形浄瑠璃―語りと人形のメカニズム」
パネリスト：薗田 郁 氏（大阪大学大学院）・細田 明宏 氏（帝京大学）
淡路人形座による淡路人形浄瑠璃公演（淡路伝統芸能推進事業）

2009 年度予定

2009 年度前期

・フィールドワーク関連講義の開講予定

前期課程において淡路・人形浄瑠璃地域研究プロジェクトに絡めたフィールドワーク調査および映像・音声記録の手法の習得と実践を目指す講義を展開

2009 年夏～秋

・南あわじ市を中心にプロジェクトの実地調査研修を実施予定

2009 年 10～12 月

・研究科国際シンポジウムにおいて実地調査研修の成果報告、淡路人形浄瑠璃の公演予定

2010 年 2 月

・南あわじ市においてプロジェクトの成果報告を兼ねたセミナーを実施予定

文部科学省 大学院教育改革支援プログラム 「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」の詳細は
http://cil.cla.kobe-u.ac.jp/　　をご参照下さい。
また、同プログラムの地域連携研究教育プロジェクト 「淡路・人形浄瑠璃」の詳細は
http://cil.cla.kobe-u.ac.jp/joruri/　　をご参照下さい。

神戸大学と灘区との連携

のびやかスペース「あーち」

防災・減災に関する公開講座

環境サークル「エコロ」
イベント会場での環境啓発活動

天文研究会による「摩耶山星まつり」

区役所の旧庁舎を活用した子育て支援施設「あーち」の開設（**H17.9**オープン）
篠原・水道筋地域での歴史資料の調査研究活動・講演会・展示会の開催（**H17・18**）
防コミ等を対象にした、防災・減災に関する公開講座・展示（都市安全研究センター **H18**～）
地域と連携した防犯活動（ドリームプランター）
イベントへの参画（ﾌｧｲﾔｰｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰ・灘文化軸秋の大芸術祭・なだ桜まつりなど）
学生サークルとの連携（まる洗いﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・環境ｻｰｸﾙｴｺﾛ・摩耶山星まつり・まちﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄなど）
区民・区内団体向けキャンパスツアーの開催（区民まちづくり会議　**H19.11**）
健康づくり事業への参画（**H19.11**～**H20.3**）
灘・地域アカデミーの実施（水道筋での公開講座・フィールドワーク　**H20.2**～**3**）
木造住宅地域における防災・耐震意識啓蒙活動（**H20.9**～）

など

灘・安全安心運動区民大会
での大会宣言

地域の防犯パトロール

防犯サークル「ドリームプランター」

灘・まる洗いプロジェクト

「まちプロジェクト」

古いＴシャツや傘の回収・再利用を通した地域交流

【神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成　H17年度～】

18年度：水道筋地区での歴史調査（文学部地域連携センター）
復興住宅住民と周辺地域住民とのコミュニティ形成事業（灘地域活動センター）
19年度：健康づくり隊の自主活動支援（医学部保健学科地域連携センター）
20年度：耐震診断を通した灘区民の防災・耐震意識啓蒙のための活動
（自然科学系先端融合研究環）
水道筋の歴史をテーマとした人形劇公演（児童文化研究会）

復興住宅での交流事業

【灘・地域アカデミー **H19**年度～】

身近な地域で、身近なテーマについての研究発表、双方向の意見交換を行う
19年度：『水道筋周辺地域のむかし』（文学部）
2月**16**・**17**日 公開講座（場所：水道筋地域の集会所）
（**16**日「六甲山と摩耶山の今むかし」
17日「水道筋周辺の水利事情」）
3月**2**日　上野道～摩耶山をフィールドワーク

摩耶山フィールドワーク

パネル展 1・17 記憶の回廊 阪神 淡路大震災と 神大生の14年

2009年1月13日(火)から1月16日(金)まで
神戸大学工学部の木製歩道 **うりボーロード** にて

うりボーロード

趣旨

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、神戸大学にも大きな被害と悲しい出来事をもたらしました。しかし、震災は神大生が社会的活動に取り組むきっかけにもなりました。あの日から14年が経った現在、災害被災地の支援や地元神戸でのボランティア活動、留学生の支援など、神大生の社会貢献活動は幅広く展開されています。震災のことを知らない学生や教職員のみなさんに、震災のこと、そして震災をきっかけにはじまった学生たちの実践を知ってもらうことが、このパネル展示の目的です。活動に取り組む学生たちは、多くの経験を通じて人間的な成長を遂げてきました。そうした学生たちの実践は、私たちがこれから、どのように災害リスクと向き合っていくべきか、どのように地域貢献に取り組んでいくべきかということを考える上で、大切なヒントを与えてくれます。

主催 協力

■主催：神戸大学都市安全研究センター・学生ボランティア支援室
■協力：学生震災救援隊、震災犠牲者聞き語り調査会、
総合ボランティアセンター、Truss、ニュースネット委員会

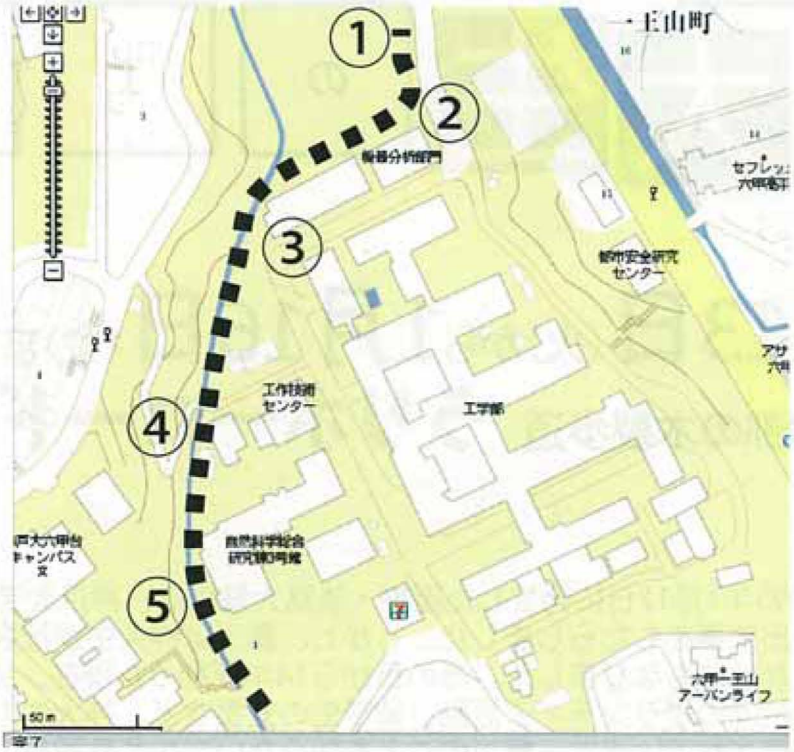
お問い合わせ

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1　神戸大学都市安全研究センターR202
学生支援ＧＰ「地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力」電話：078-803-6256
（内線6256）担当：相澤（aizawa.ryotaro@port.kobe-u.ac.jp）

※本事業は文部科学省の平成20年度学生支援GP「地域に根ざし人に学ぶ共生的人間力」の一環として行われます。

展示会場の「うりボーロード」とパネルの内容のご案内

「うりボーロード」は、国際文化学部と工学部、本部、文理農学部エリアを結ぶ木製の遊歩道です。



①企画趣旨説明、震災後の神戸大と神大生の年表、パネル配置図

②学内メディア「ニュースネット」の震災特集紙面、
ニュースネット委員会の紹介

③社会的活動に取り組む学生たちの活動紹介（学生震災救援隊、総合ボランティアセンター、Truss）

④震災で亡くなられた神戸大学構成員の方のお名前と献花のご案内、
震災犠牲者聞き語り調査会の活動紹介

⑤震災当時の地域住民の方のインタビュー、震災当時の写真、学生支援GPと学生ボランティア支援室の事業紹介

KOBE UNIVERSITY
－第３号－

地域・だいがく連携通信
－神戸大学地域連携ニュース－

神戸大学地域連携推進室
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町 1-1
TEL:078-803-5029
FAX:078-803-5049
E-mail:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

【特集】「地域」から「ウィーン」へ
―　「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」の開催　―

地域連携推進室

軍事史博物館

今から約 90 年前、第一次世界大戦当時の兵庫県青野ヶ原には俘虜収容所があり、ドイツ兵、オーストリア＝ハンガリー兵合わせて５００余名が収容されていました。

祖国を遠く離れた土地で俘虜兵たちは、それぞれに趣味や娯楽を見出して日常生活を送っていました。また、演奏会の開催や俘虜の生産品を通じて地域住民と交流をおこない、新たな技術や文化を伝えてきました。

青野ヶ原は現在の兵庫県小野市、加西市にまたがる地域です。小野市と地域連携協定を結んでいる神戸大学は、小野市のおこなう青野原俘虜収容所の実態究明に協力してきました。そして、2005 年には小野市好古館での展示会、エクラホールでの神戸大学交 響楽団による再現演奏会（1919年3月30日開催の俘虜による慈善演奏会の再現）の開催、2006年には神戸大学百年記念館での展示会、瀧川記念学術交流会館における再現演奏会を開催し、社会的にも認知されるものとなりました。

今回、展示会を 9 月 3 日から 10 月 29 日まで、俘虜兵の祖国の一つオーストリアの国家文書館で開くことで、青野原俘虜収容所の俘虜兵たちを「里帰り」させることといたしました。同時に、オーストリアに存在する史（資）料も展示することで、国際的な学術交流にもつながっていきました。

また、この企画には、国家文書館及び軍事史博物館での神戸大学交響楽団による再現演奏会の開催もあります。史（資）料だけでなく、学生の演奏を通じて、俘虜兵の思いにも心を寄せる機会を設けています。

地域に残されていた資料から、大学との連携がはじまり、資料を生み出した俘虜兵の祖国、オーストリアまでつながっていく。まさに、世界史の中に地域が位置づくという、時空を超える出来事の広がりに、地域連携事業の可能性を感じる事ができました。

国家文書館での展覧会の様子

軍事史博物館での演奏会

小野市からの応援団

「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」参加記

小野市民団団長　坂田大爾

第一次大戦のオーストリア兵の俘虜収容所が、小野の青野ヶ原の地にあったことを知る人は、もう僅かな人達であった。この事実が『小野市史』で紹介され、小野好古館、神戸大学との共同研究の成果が展示されたのは、むしろ奇跡に近い。これも歴史そのものであった。

この度、オーストリアの首都ウィーンの国家文書館での展示会が開催されると聞き、ついに、小野市の事象が世界史の一部になったのかと驚き入った次第である。これを機会に一度「ウィーン」へと誘われて断わる理由がない。改めて市民の有志の士を募ったところ、２０名程の参加を得て、市民団の結成が図られた。

さて、ウィーンでの展示であるが、９月３日より、３ヶ月に亘るロングラン展示であるとのこと。さて、如何なる反響が彼の地であるか、大いに気になるところである。まだ始まったばかりなので、その報に接することができないのが残念であるが、大いに期待している。因みに、国内では「読売新聞」が９月５日に、その記事を載せ、その状況を詳しく紹介されている。

内容の展示及び神戸大学交響楽団の演奏会については、好古館での展示及びエクラホールでの演奏会と、概要は変らず、好評裡に終始したというべきであろう。

その中で印象的であったのは、演奏会で司会を一部担当された通訳の女性が、ウィーンに在住すること三十年の経歴であったが、演奏曲目が日本のメロディーになった時、思わず絶句し涙ぐまれたシーン。望郷の念を強くされたのではと、我々も思わず心ひかれるものであった。

一方、市民団として参加したのではあったが、神戸大学と小野市との提携の中で、市民の役割が今一つはっきりしなかったのが気になった。公式行事への参加の呼びかけもなく、終始旅行者としてのアウトサイダー的立場であった。青野ヶ原を含む地区の調査に係わってきた区長も、当地参画しており、何らかの公式行事も設定されていなかったのも含め、残念なことであった。

とは言うものの、オーストリアの文化と風景は、我々に深い感動となごみを与えてくれ、大いに盛り上った。途中での大学との交流会、或いはさよならパーティ等、区切りある旅程となり、初秋のウィーンの風物を満喫出来たのは大きな収穫であった。

これも、神戸大学と小野市の交流により企画されたものであり、参加皆様のご協力に感謝いたしております。有難うございます。(小野の歴史を知る会会長)

小野市民団の皆様（オーストリア国家文書館にて）

たくさんの方から応援していただきました

ウィーンでの「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」の開催にあたりましては、多くの企業・地域の皆様からご支援を賜りました。ここに敬意と感謝を込めて掲載させて頂きます。

〈ご協賛頂きました企業等〉　（順不同）

DAIKIN EUROPE N.V.
株式会社アマダ、　AMADA Austria GmbH
アシックス商事株式会社
株式会社フジタ精米人、　小野匠工業会
市立小野市民病院内科医師一同の皆様
株式会社ユーエム工業
株式会社河合楽器製作所姫路ショップ
小野の歴史を知る会、　株式会社 JTB 西日本
私立育が丘クリニック、凌霜三四会有志の皆様
神戸大学文窓会（神戸大学文学部同窓会）
神戸大学響友会（神戸大学交響楽団OB会）

〈個人でご支援くださった皆様〉　（順不同）

白川欽一	様（神戸市在住）	佐々木裕	様（横浜市在住）
渡邊香織	様（東京都在住）	西村興亜	様（加東市在住）
上田通泰	様（西脇市在住）	藤井栄一	様（明石市在住）
篠原慶希	様（小野市在住）	平出静生	様（小野市在住）
西山茂敏	様（明石市在住）	門田正義	様（神戸市在住）
清水章弘	様（小野市在住）		

＊神戸大学交響楽団定期演奏会、小野市及び神戸大学での壮行演奏会でも多くの皆様からご支援いただきました。

＊国家文書館での展示では、人文学研究科大津留厚教授に、交響楽団の演奏にあたっては、人文学研究科長野順子教授、人間発達環境学研究科田村文生准教授にご指導いただきました。

交響楽団体験記

◆音楽の都、ウィーン。普段クラシック音楽を演奏している私たちにとって、今回の演奏旅行は本当に忘れることのできない貴重な体験となりました。

今回行った演奏会は、ヨーロッパの人々にとって非常に親しみのある曲目を全く環境や文化の違う日本人の私たちが演奏するというもの。

音楽を専門としていない学生の私たちにとっては大変なもので、練習はいつも以上にハードになりましたが、編曲・指揮をして下さった田村先生の熱い指導の下、一夏かけて６曲をよいカタチで完成させていくことができました。

現地に着いてからは、私たちの予想もしないトラブルが起こったり、実際に行ってみないとわからないことも多く、戸惑うこともたくさんありました。

中でも演奏会場である軍事史博物館は、日本にはそうそうないであろう天井の高い巨大な建物で、残響がとても甚だしいため、今まで練習してきたものを本番直前になって大幅に変更するという珍しいハプニングもありました。

しかし、ウィーンの歴史・文化溢れる場所で演奏でき、また来て頂いたお客様に喜んでいただけ、なかには私たちの演奏を聞いて涙を流して感動して下さった方もいらっしゃって、私たちにとって大変喜ばしい結果となりました。

1919年３月30日に実際に使用された演奏会プログラム

演奏会のための旅行でしたが、数々の美術館を巡り名画を鑑賞し、日本でも広く知られている作曲家たちのゆかりの地へ行ったり、特に最終日には国立歌劇場で本場のオペラを見ることができ、かなりいい刺激になりました。

最後になりましたが、このような素晴らしい環境で演奏する機会を設けて下さった大学の先生方、職員の皆様、そして暖かいご支援を下さった非常に多くの皆様に本当に感謝しております。ありがとうございました。

このような貴重な体験を、今後の交響楽団の活動に活かせていけたらと思います。

（国際文化学部 ３回生 藤井 大樹）

◆今回、ウィーンという、古くから音楽が根ざした土地で演奏する機会をいただけたことは、不安や恐れもあったものの、それをはるかに上回る素晴らしい体験でした。慣れない吹奏楽形態や難解な楽譜に悩み、また準備・手続きも初めてのことが多く戸惑うことが多かったですが、田村先生を始めとする神戸大学や小野市の皆さんに、二度に渡る国内公演を成功に導いていただき、来るウィーン公演への自信をつけることができました。

ウィーンでの演奏会は、軍事史博物館や文書館という由緒ある素晴らしい場所でした。夢中で終えた演奏は、おそらくとても拙いものであったでしょう。

しかし、演奏後にはあたたかい拍手と感想をいただき、日本で一生懸命練習した甲斐があったなぁと思いました。残念だったのは、二回目の公演にあまりお客様がいらっしゃらなかったことで、私たちからも何か広報の働きかけができれば良かったと感じています。

また、フリーの日を２日間いただけたので、しっかりウィーンを堪能できました。

現地のガイドさんと仲良くなれたことや、本場の音楽に触れられたことは私たちの内面的な糧となってゆくでしょう。音楽を専門に勉強しているわけではない私にとって、おそらくこれは最初で最後の海外演奏会になると思います。様々な人々の支えによって、このような素晴らしい経験を胸に生きていけることを、感謝し、また誇りに思っています。ありがとうございました。（法学部 ３回生 藤本 佳奈子）

演奏会終了後の交響楽団員（軍事史博物館にて）

2008年度 地域連携公募事業

地域活性化への貢献をテーマに、教職員・学生から、「地域連携事業」を公募しました。

2008年度「地域連携事業」支援事業

部局等名	支援事業名
人間発達環境学研究科（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター）	ＥＳＤに資するボランティア育成事業の推進による連携ネットワークの構築
経済経営研究所	まちづくりに新発想をもたらす小地域統計分析の試み

2008年度「学生による地域貢献活動」支援事業

学生団体等名	支援活動名
神戸大学児童文化研究会	兵庫県北部における、子ども達を対象とした巡回交流事業
神戸大学フットサル部	フットサルを通じた地域の活性化プロジェクト

<2008年度 灘チャレンジ事業>

灘区は、神戸大学との協定にもとづき、地域の課題の解決や魅力の向上を目的とする活動・事業に助成をおこなっています。

2008年度灘チャレンジ支援事業

部局等名	支援事業名
自然科学系先端融合研究環	耐震診断を通した灘区民の防災・耐震意識啓蒙のための活動
神戸大学児童文化研究会	人形劇公演

<活動報告>

3月26日　医学研究科及び医学部附属病院が兵庫県病院局と地域連携協定を締結（地域医療の向上）

3月27日　経済経営研究所が兵庫県・兵庫労働局とフォーラム「総合化へ向かう少子化政策」を開催

6月11日　国際文化学研究科が財団法人兵庫県国際交流協会と連携協定を締結（異文化理解と多文化共生社会の実現）

7月　5日　農学研究科と篠山市共催による地域連携フォーラムの開催（篠山フィールドステーション）

8月10日　神戸大学交響楽団による「青野原俘虜収容所里帰り演奏会」開催　小野市うるおい交流館エクラ

20日　神戸大学瀧川記念学術交流会館

9月　3日　「青野原俘虜収容所里帰り展覧会」（～10月29日、ウィーン）

Seite 38　KULTUR　Samstag, 20. September 20

▲ ÖSTERREICHISCHE Kriegsgefangene in Japan: eine selbst gemalte Postkarte. Re.: Österreichs Kriegsschiff „Kaiserin Elisabeth" ▶

Ausstellung im Staatsarchiv: „Nach der Heimat möcht' ich wieder!"

Österreicher als Gefangene in Japan

Ein kurioses Stück österreichischer Geschichte präsentiert jetzt das Österreichische Staatsarchiv, Wien 3, Nottendorfer Gasse 2 (U-3-Station Erdberg): Wussten Sie, dass im Ersten Weltkrieg ca. 230 österreichische Kriegsgefangene in Japan interniert waren? Ihr Schicksal zeigt die Ausstellung im Staatsarchiv. Bis 29. Okt.

Deutschland hatte 1898 in China ein Stück Land um die Hafenstadt Tsingtau als Kolonie gepachtet. Den Japanern passte die Anwesenheit von 5000 deutschen Soldaten in Tsingtau gar nicht. Als 1914 der Erste

7. Nov. 1914 kapitulierten sie. Österreichs Torpedorammkreuzer „Kaiserin Elisabeth" hatte sich schon 5 Tage früher selbst versenkt: 230 Mann der Schiffs-Besatzung wurden als Kriegsgefangene nach Japan gebracht. Ins Gefangenenlager Aonogahara in der Stadt Ono, von wo sie erst 1919/20 ihre Heimreise nach Österreich antreten durften.

Fotos aus 5 Jahren Lagerleben mit Sport-, Theater-, Musik-, Mal- und Zeichengruppen, Billardspiel, Landwirtschaft und Viehzucht, von Resten des Lagers sowie Dokumente zeigt jetzt das Staatsarchiv. *Erwin Melchart*

ZWEI österreichische Kriegsgefangene mit japanischer Bewachu

展覧会の開催を報じる現地の新聞記事

編集後記

今回は、ウィーンでの「青野原俘虜収容所里帰り展覧会・演奏会」特集です。小野市との地域連携事業でおこなわれた「青野原俘虜収容所」研究の成果が、海を渡ったのです。現地ウィーンでもこの様子は報道されています。様々なご支援にあらためてお礼申し上げます。

神戸大学地域連携活動報告書
平成 21 年 3 月 30 日発行
発行：神戸大学地域連携推進室
〒657-8501　神戸市灘区六甲台町１－１
TEL 078-803-5029
FAX 078-803-5049

印刷：田中印刷出版株式会社